

平成30年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

滋賀県

市区町村名 ページ

大津市	2
彦根市	4
長浜市	6
近江八幡市	8
草津市	10
守山市	12
栗東市	14
甲賀市	16
野洲市	18
湖南市	20
高島市	22
東近江市	24
米原市	26
日野町	28
竜王町	30
愛荘町	32
豊郷町	34
甲良町	36
多賀町	38

平成30年度 財務書類に関する情報①

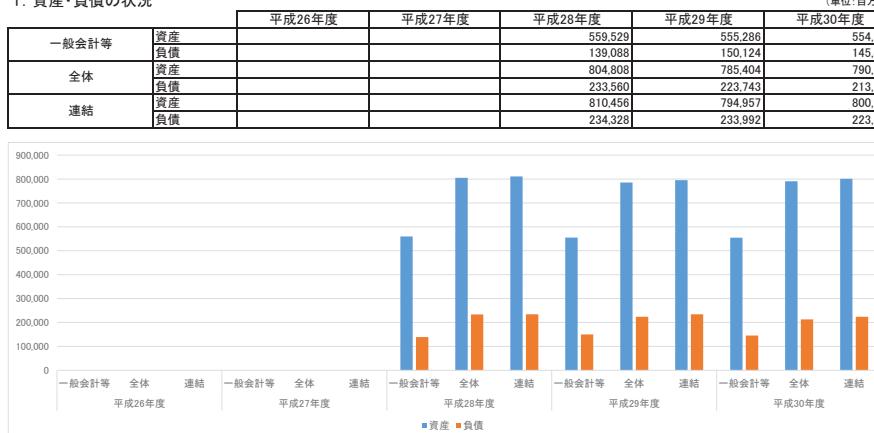
団体名 滋賀県大津市

団体コード 252018

人口	342,950 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,025 人
面積	464.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	69,382,038 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債比率	1.2 %
		将来負担比率	6.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公示状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況



分析:

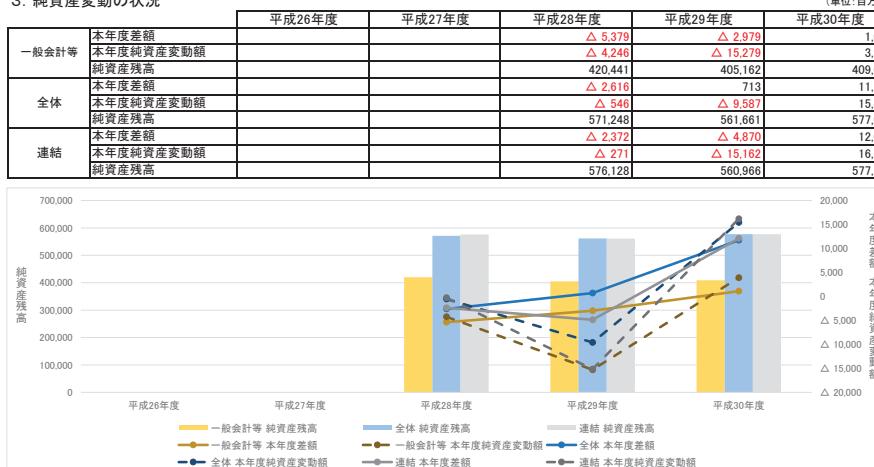
一般会計等においては、資産総額が前年度末から731百万円の減少(△0.1%)となった。固定資産については、ごみ処理施設の改築に約6,400百万円の設備投資をしたことにより2,093百万円の増加となったものの、流動資産において臨時財政支援債の繰上償還を4,435百万円したことから流動資産が1,824百万円減少した。負債総額が前年度末から4,637百万円減少(△1.1%)したのは前述の地方債の繰上償還によるものである。

一般会計等に水道事業、下水道事業等の公営会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から4,856百万円増加(+0.6%)し、負債総額が10,563百万円減少(△4.7%)した。

資産増加の主な要因は、ガス供給事業を民間企業と共に運営する新会社の株式譲り受け売却益約4,000百万円により現金預金が増加したものです。負債の減少の主な要因は、公営企業会計の地方債の借入額より返済額が超過しているため水道及び下水道で地方債が5,298百万円減少したことによるものである。

全体に大津市社会福祉事業団・滋賀県後期高齢者医療庁等の関連団体を加えた連結では、資産総額が前年度末から5,998百万円増加(+0.8%)し、負債総額が10,192百万円減少(△4.4%)した。資産総額は、大津市社会福祉事業団が保有する福祉施設に係る資産等の計上により、全体に比べて10,693百万円多くなり、負債総額は、未払金や退職・賞与等の引当金等の計上から、10,620百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況



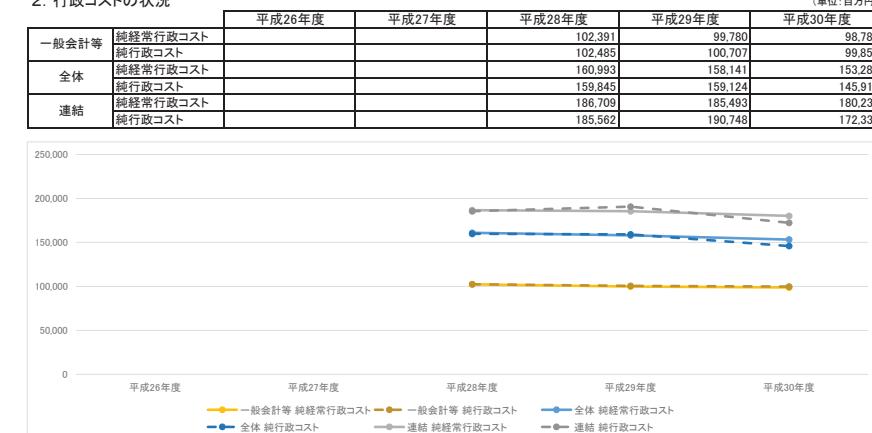
分析:

一般会計等は、純行政コスト(99,855百万円)が税収等、国県等補助金を含む財源(1,090,948百万円)を下回っており、純資産の本年度差額が1,092百万円(前年度比+4,071百万円)となり、無償償戻等を含めて純資産残高は、409,069百万円となっています。

全体では、純資産の本年度差額が11,251百万円、純資産残高は577,080百万円となっています。一般会計等と比べて、財源が56,689百万円多くなっており、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の国民健康保険料や介護保険料等が含まれている。

連結では、純資産の本年度差額が12,084百万円、純資産残高は577,155百万円となっている。全体と比べて、財源が26,786百万円多くなっており、滋賀県後期高齢者医療庁連合の構成団体の分担金等が含まれている。

2. 行政コストの状況



分析:

一般会計等においては、経常費用は104,879百万円となり、前年度比1,292百万円の減少(△1.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用が53,008百万円、補助金等や社会保険料等の移転費用が51,871百万円である。業務費用の物販費等(30,848百万円)と移転費用の社会保険料給付費(32,740百万円)の差額が大きくなり、この2項目で純行政コストの約60%を占めている。純行政コストは前年度から852百万円減少(△0.8%)した。物販費等の業務費用の減少が主な要因である。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が26,708百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険料の負担金等の計上により、移転費用が53,942百万円多くなり、純経常行政コストは54,495百万円多くなっている。臨時利益にガス事業の株式譲り渡益が含まれた純行政コストは前年度比13,212百万円の減少(△3.3%)となった。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業の事業収益を計上し、経常収益が42,370百万円多くなっている一方、経常費用が123,813百万円多くなり、純行政コストは72,484百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は6,441百万円であり、投資活動収支はごみ処理施設等の公共施設等整備費支出が増加したため、前年度に比べて△3,851百万円の△4,918百万円となった。財務活動収支は地方債の繰上償還を実施したことなどから△3,950百万円となった。本年度資金収支額は△2,427百万円であり前年度から△4,174百万円減少し、本年度末資金残高は1,853百万円となった。経常的な活動収支の収入を補い、かつ地方債の償還を進めることができている。

全体では、国民健康保険料や介護保険料等が税収等收入に含まれること、水道料金等の使用料收入及び手数料收入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等に比べて△10,288百万円多く△16,729百万円となっている。投資活動収支では、ガス事業の株式譲り渡益が含まれていたため△2,151百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△9,319百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から△5,259百万円増加し、34,953百万円となった。

連結では、業務活動収支が17,304百万円、投資活動収支が△2,253百万円、財務活動収支が△9,987百万円となり本年度末資金残高は37,827百万円となった。

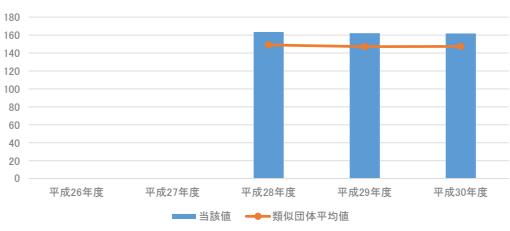
平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			55,952,856	55,528,605	55,455,541
人口			342,532	342,460	342,950
当該額			163.4	162.1	161.7
類似団体平均値			149.0	147.1	147.3

住民一人当たり資産額(万円)

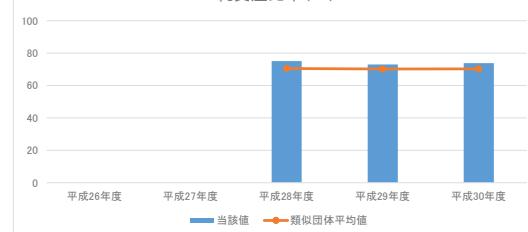


2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			420,441	405,162	409,069
資産合計			559,529	555,286	554,555
当該額			75.1	73.0	73.8
類似団体平均値			70.5	70.2	70.3

純資産比率(%)

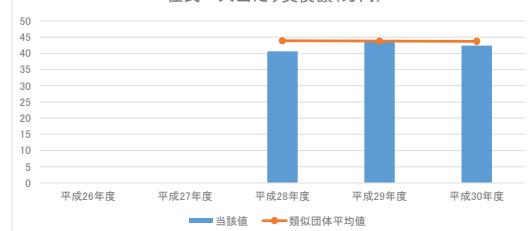


4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			13,908,788	15,012,418	14,548,653
人口			342,532	342,460	342,950
当該額			40.6	43.8	42.4
類似団体平均値			43.9	43.8	43.7

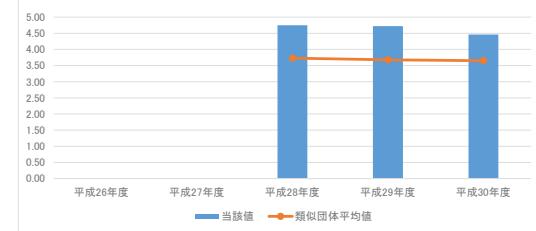
住民一人当たり負債額(万円)



②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			559,529	555,286	554,555
歳入総額			117,845	117,734	124,216
当該額			4.75	4.72	4.46
類似団体平均値			3.73	3.68	3.65

歳入額対資産比率(年)



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				236,373	237,776
有形固定資産	※1			413,779	406,889
当該額				57.1	58.4
類似団体平均値				59.4	60.1

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額

有形固定資産減価償却率(%)



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っているが、施設の長期使用と償却措置の徹底により減価償却が進み、前年度と比べて4.0万円減少している。将来の公共施設等の更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等の集約化・複合化をはじめとする施設保有量の適正化に向けた検討を進めるに取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を0.81%上回っており、資産形成の施策がとられてきたことを表しているが、一方では今後、施設の大規模修繕、更新費用等が必要となってくる。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にあるが、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.7ポイント上昇している。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、前年度から0.8ポイント増加している。

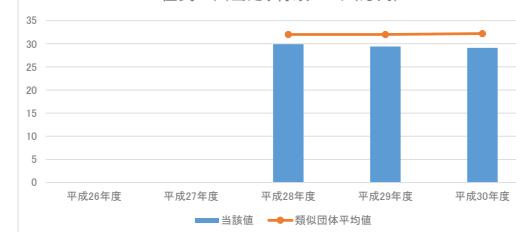
(社会資本等形成に係る将来世代の負担度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、前年度より0.4ポイント減少した。地方債は、事業の緊急度や重要度により充当する事業を適切に選択し、後年度の公債費負担に対する地方財政措置の有無などを考慮しつつ、効果的な活用に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			10,248,514	10,070,653	9,985,537
人口			342,532	342,460	342,950
当該額			29.9	29.4	29.1
類似団体平均値			32.0	32.0	32.2

住民一人当たり行政コスト(万円)



3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を3.1万円下回っており、また前年度に比べても減少している。ごみ処理施設等の設備投資に関する支出が増加する一方で、行政コストとなる物件費等での経費の効率化を図ることで純行政コストの上昇を抑えることができた。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、前年度より4.0万円減少している。臨時財政対策債の繰上償還4,435百万円による負債の減少が主な要因となっている。

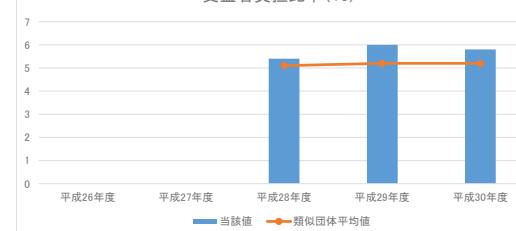
基礎的財政収支は、基金の取崩及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、2,946百万円となっている。前年度と比較して3,390百万円減少しているのはごみ処理施設等にかかる公共施設設備にかかる支出が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			5,806	6,392	6,091
経常費用			108,197	106,171	104,879
当該額			5.4	6.0	5.8
類似団体平均値			5.1	5.2	5.2

受益者負担比率(%)



5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を意味するが、類似団体平均が0.6ポイント上回り、前年度から0.2ポイント減少している。固定資産の老朽化が進みれば、今後の維持修繕費が増加する事が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき個別計画の策定を進め、効率的な財政の投資により、経常費用の縮減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

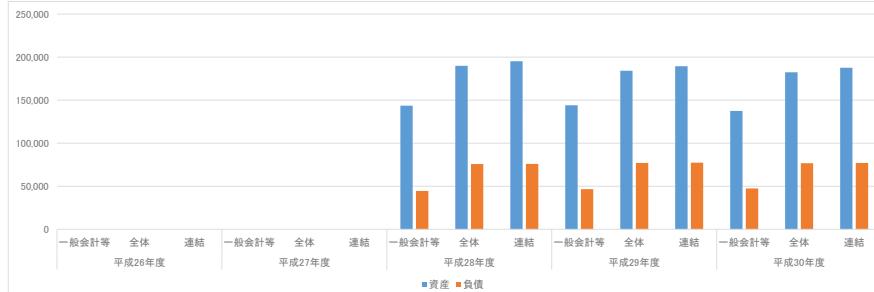
団体名 滋賀県彦根市
団体コード 252026

人口	113,171 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	880 人
面積	196.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,431,147 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債比率	8.4 %
		将来負担比率	53.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

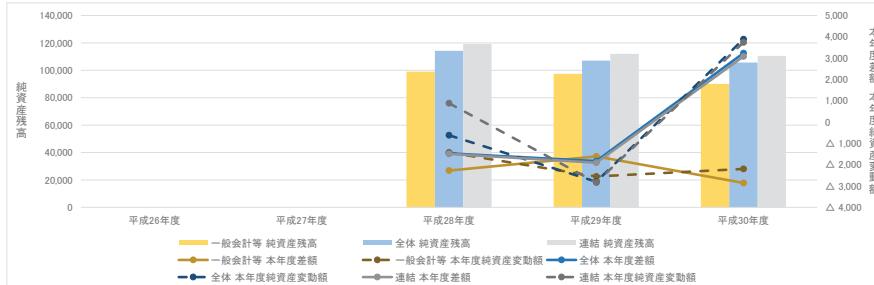
1. 資産・負債の状況

	(単位:百万円)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		143,582	144,046	137,483
	負債		44,500	46,612	47,452
全体	資産		189,995	184,200	182,473
	負債		75,755	77,145	76,743
連結	資産		195,258	189,503	187,638
	負債		76,040	77,496	77,120



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から6,563百万円の減額(▲4.5%)となつた。金額の変動が大きいものは、投資及び出資金と、基金である。投資その他の資産総額が前年度と比べて、5,566百万円の減少(▲45.2%)となつた。その原因については、出資金の減少(▲5,205百万円)であり、彦根市立病院出資金について、過年度に減額処理し、過大計上分の差高修正を行つたため減少した。
また、基金については、財政調整基金を大きく取り崩したことから1,044百万円減少(▲26.8%)している。
病院事業等を加えた全体では、資産総額は、医療機器や水道事業等のインフラ資産を計上している等により、一般会計等に比べて多くなるが、負債総額も医療機器整備等に地方債を計上していることから、多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、資産が50,155百万円多く、負債は29,668百万円多くなっており、前年度から純資産は1,489百万円減少となっている。

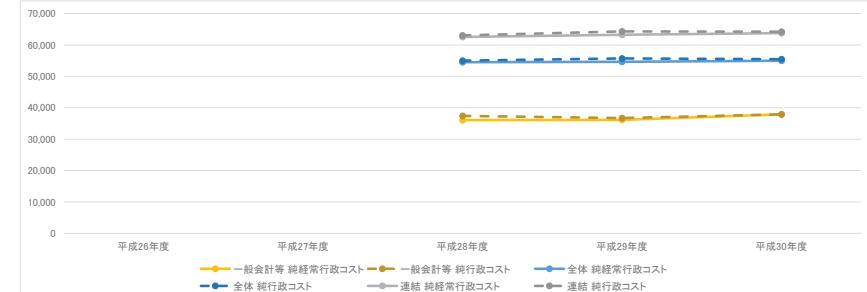
	(単位:百万円)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 2,275	△ 1,610	△ 2,854
	本年度純資産変動額		△ 1,424	△ 2,550	△ 2,198
	純資産残高		99,062	97,434	90,031
全体	本年度差額		△ 1,467	△ 1,829	3,235
	本年度純資産変動額		△ 617	△ 2,797	3,891
	純資産残高		114,240	107,055	105,731
連結	本年度差額		△ 1,494	△ 1,906	3,081
	本年度純資産変動額		884	△ 2,938	3,740
	純資産残高		119,218	112,007	110,518



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(20,125百万円)が純行政コスト(37,880百万円)を下回つており、本年度差額は▲2,854百万円となり、純資産残高は2,198百万円の減少となつた。市税の徴収について、現年課税分の徴収額については、各税について99%を超える徴収率のため、今後も継続に努めることと、滞納額越分についてもその徴収率の強化等により、税収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等に比べて税収等が13,693百万円多くなっており、本年度差額は、3,235百万円となり、前年度より純資産残高は、3,891百万円の増加となつた。
連結では、滋賀県後期高齢者医療広域連合への負担金等が税収等に含まれることから、一般会計等に比べて税収等が18,562百万円多くなっており、本年度差額は、3,081百万円となり、前年度より純資産残高は、3,740百万円の増加に転じた。

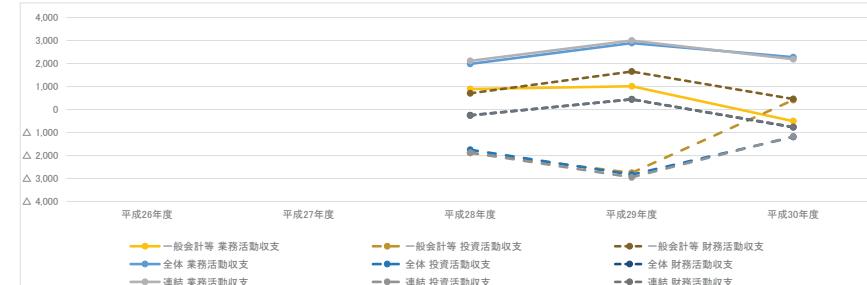
2. 行政コストの状況

	(単位:百万円)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			36,056	36,134
	純行政コスト			37,398	37,721
全体	純経常行政コスト			54,495	54,649
	純行政コスト			54,997	55,701
連結	純経常行政コスト			62,531	63,253
	純行政コスト			63,028	64,306



分析:
一般会計等においては、経常費用は、40,463百万円となり、前年度より1,456百万円増加となつた。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は23,174百万円、補助金や社会保険料等の移動費用は17,288百万円であり、業務費用の方が移動費用よりも多い、最も金額が大きいのは物件費(10,734百万円)であり、純行政コストの28.3%を占めている。要因について、厅内LAN等システムによる経費等の行政費報化事業(前年度比+91百万円)や学校給食委託事業(前年度比+18百万円)などがある。他に金額が大きいものは社会保険料(2,750百万円)であり、純行政コストの19.1%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれる。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等の使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が13,129百万円多くなっている一方、国民健康保険料や介護保険料の負担金を補助金等に計上しているため、移動費用が15,480百万円となり、純行政コストは17,561百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が14,371百万円多くなっている一方、人件費が5,883百万円多くなっているなど、経常費用が40,225百万円多くなり、純行政コストは26,309百万円多くなっている。

	(単位:百万円)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		888	1,011	△ 505
	投資活動収支		△ 1,887	△ 2,755	412
	財務活動収支		705	1,651	456
全体	業務活動収支		1,983	2,888	2,275
	投資活動収支		△ 1,749	△ 2,834	△ 1,197
	財務活動収支		△ 250	440	△ 75
連結	業務活動収支		2,115	3,000	2,184
	投資活動収支		△ 1,876	△ 2,948	△ 1,168
	財務活動収支		△ 264	447	△ 78



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、△505百万円であったが、投資活動収支については、投資及び出資金支出去が減少したことから、412百万円となつた。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回つたことから、456百万円となつており、本年度末資金残高は前年度から364百万円増加し、1,085百万円となつた。しかし、行政活動に必要な資金を借入金の取崩しによって確保している状態であり、行政財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料收入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,755百万円多く、1,275百万円となつて。投資活動収支では、病院事業の医療機器更新等を引き続き実施したため、△197百万円となつて。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回つたことから、△775百万円となり、本年度末資金残高は前年度から293百万円増加し、5,702百万円となつた。
連結についても、業務活動収支が2,184百万円となつたものの、投資活動収支が△1,168百万円となり、本年度末資金残高は前年度から247百万円増加し、6,436百万円となつた。

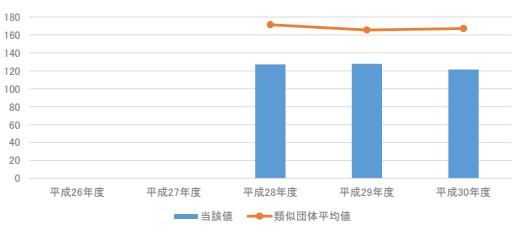
平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			14,358,168	14,404,627	13,748,322
人口			112,902	112,720	113,171
当該額			127.2	127.8	121.5
類似団体平均値			171.4	165.5	167.2

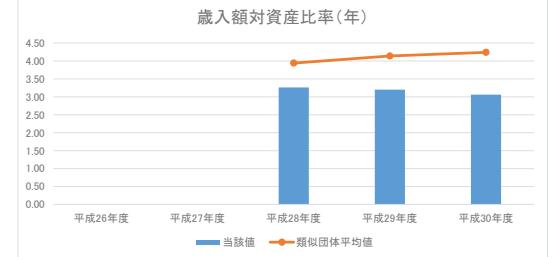
住民一人当たり資産額(万円)



②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			143,582	144,046	137,483
歳入総額			44,068	45,036	44,944
当該額			3.26	3.20	3.06
類似団体平均値			3.94	4.14	4.24

歳入額対資産比率(年)

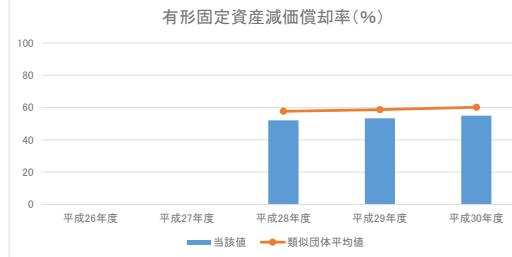


③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
減価却累計額			63,776	66,164	68,371	
有形固定資産	※1			122,484	124,080	124,308
当該額			52.1	53.3	55.0	
類似団体平均値			57.7	58.7	60.2	

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額

有形固定資産減価償却率(%)



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均を下回っている。平成30年度については、投資その他の資産総額が、前年度と比べて、5,566百万円の減少(▲45.2%)となっている。その原因については、当資金の減少(▲5,205百万円)であり、彦根市立病院出資金について、過年度に減損処理と、過大計上分の残高修正を行ったため減少した。資産全体では前年度と比較して6,563百万円の減少となった。

歳入額対資産比率および有形固定資産減価償却率についても、類似団体平均を下回る結果となった。有形固定資産減価償却率については、前年度と比べ1.7%程度上昇している。今後、本庁耐震化整備事業や新市民体育センター等の大型事業が継続、基金の取崩しは避けられないことから、既設の老朽化した施設については、財源を考慮したうえで、個別計画にほどこし適切に修繕するなどして、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。負債の大半を占めているのは、地方債となっており、その中でも地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債であるが、そろそろ特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率についても、類似団体平均を2.9%上回る15.8%となっている。

なお、純資産比率について、前年度6.7%と比較して、2.1%下降しているが、これは、資産のうち、投資その他の資産の出資金が5,205百万円減少したことによるもの。

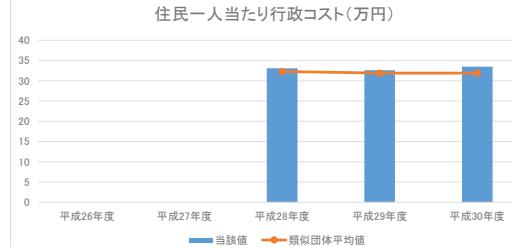
今後も、本庁耐震化整備事業、新市民体育センター整備事業等の大型事業も控えており、将来世代負担比率も上昇傾向にあるため、地方債の発行については、検討を重ねて、交付税措置がある起債を優先する等、留意していく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			3,739,829	3,672,110	3,789,023
人口			112,902	112,720	113,171
当該額			33.1	32.6	33.5
類似団体平均値			32.3	31.9	31.9

住民一人当たり行政コスト(万円)



4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。基礎的財政収支は、業務活動収支および投資活動収支どちらも、赤字となっており、▲1,226百万円となっている。類似団体平均を大きく下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、本庁耐震化整備事業など公共施設等の必要な整備を行った一方で、投資活動収入である国庫等補助金収入が減少したためである。

後年度に本庁耐震化整備事業や、新市民体育センター整備事業などの大型事業を控えており、投資活動収支の赤字幅の拡大が懸念されるところで、地方債の発行については、検討を重ねて、交付税措置がある起債を優先する等、留意していく必要がある。

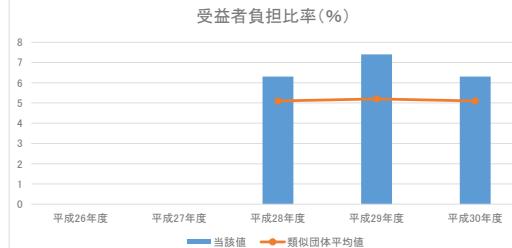
今後も、本庁耐震化整備事業、新市民体育センター整備事業等の大型事業も控えており、将来世代負担比率も上昇傾向にあるため、地方債の発行については、検討を重ねて、交付税措置がある起債を優先する等、留意していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			2,439	2,874	2,558
経常費用			38,494	39,008	40,463
当該額			6.3	7.4	6.3
類似団体平均値			5.1	5.2	5.1

受益者負担比率(%)



6. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を1.2%上回っている状況にあるが、経常費用のうち、会計への繰出金が前年度より2,272百万円減少しており、今後、各企業会計や特別会計への繰出金については、適切な繰出しならでいるが、出先事業会計の事業内容を精査する一方で、使用料の見直しを行ことにより、受益者負担の適正化に努めていく必要がある。また、公共施設等総合管理計画に基づき、各施設の個別計画により、老朽化した施設の集約化や複合化、長寿化の検討を行うことにより、維持修繕費や減価償却費等の経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

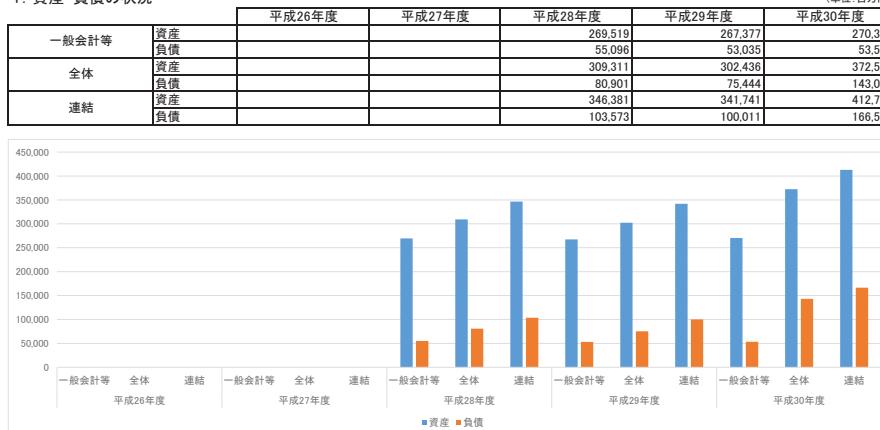
団体名 滋賀県長浜市

団体コード 252034

人口	118,498 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	958 人
面積	661.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	33,774,455 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債比率	2.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公示状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況



2. 行政コストの状況



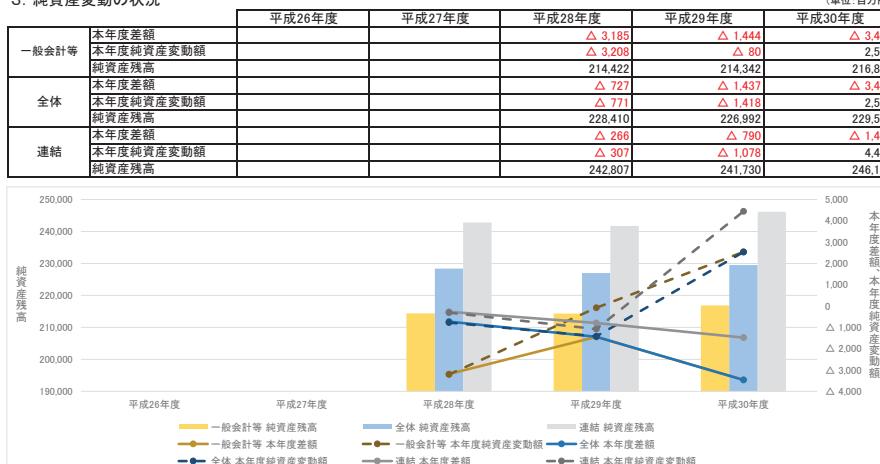
分析:

一般会計等における平成30年度末の資産は、北部学校給食センター整備、北郷里まちづくりセンター整備、長浜駅周辺整備など大型建設事業が増加したことから、前年度から30億円増の2,704億円となりました。資産のうち固定資産が2,534億円、流動資産が170億円であり、固定資産では、有形固定資産のうち約8割が府庁や学校、市民利用施設などの事業用資産、約4割が道路橋梁等のインフラ資産です。投資その他の資産(356億円)の主なものは、各種基金(234億円)、病院事業や第三セクター等への出資金(73億円)です。また、負債について大型建設事業の増加に伴い地方債が増加していることから、前年度から5億円増の536億円となりました。負債の内訳としては、固定負債が491億円、流動負債が44億円となりました。負債のうち地方債が約8.5割、次いで退職手当引当金が約1.5割を占めています。

住民一人当たりに換算すると、有形固定資産残高は184万円、地方債残高は38万円となっています。

・平成30年度より公共下水道事業会計が法適用となったことから、新たに全体の対象としたことに伴い、全体の資産は前年度から702億円増の3,726億円となり、全体の負債は前年度から677億円増の1,431億円となりました。

3. 純資産変動の状況



分析:

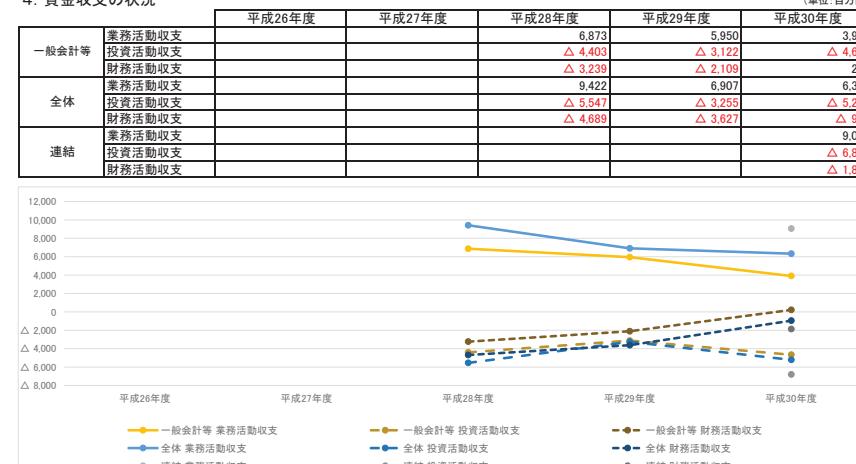
一般会計等における平成30年度の経常費用は、前年度から30億円増の511億円となりました。このうち約5割が人件費や物件費などの業務費用、約5割が補助金や社会保障給付金の移転費用です。業務費用255億円のうち、物件費等の主なものは減価償却費(70億円)のほか、臨時職員の賃金(18億円)や民間保育所の運営委託料(11億円)です。移転費用は、消防本部庁舎の建替整備に伴い一部事務組合等への負担金が増加したことから、前年度より25億円増加した256億円となりました。移転費用のうちの補助金等の主なものは、一部事務組合等への負担金(60億円)で、社会保障給付の主なものはしうがい者に対する給付(31億円)や生活保護費(17億円)です。

臨時損失は、病院事業に対する投資損失引当金の繰入額が2億円減少したことで12億円となりました。

実際には、要したコストに資金を伴わないコスト(各引当金繰入額や減価償却費)も考慮した純行政コストは一部事務組合等への負担金が大きく増加したことにより前年度から26億円増加の506億円となっています。

・住民一人当たり行政コストは、一般会計等で43万円、全体で61万円、連結で69万円となりました。

4. 資金収支の状況



分析:

一般会計等において、本年度差額は純行政コスト506億円に対し、税収等366億円と国県等補助金105億円の財源があり、純行政コストの増加に伴い、前年度より21億円減少した△35億円となりました。また、公共下水道事業会計の法適用に伴い無償所管等が60億円であったことから、純資産変動額は前年度より26億円増の25億円となりました。

純資産の変動として、固定資産等の変動は、学校給食センターの整備(19億円)やまちづくりセンターの整備(4億円)等による増加、減価償却(70億円)などに伴う減少です。

無償所管等は、公共下水道事業会計の法適用に伴うもの(61億円)や年度中に判明した固定資産の増減(△1.2億円)などです。

一般会計等、全体及び連結のすべてにおいて、純行政コストが財源より大きくなっていることから本年度差額はマイナスとなっておりますが、無償所管等により年度末純資産残高は前年度と比べて増加しています。

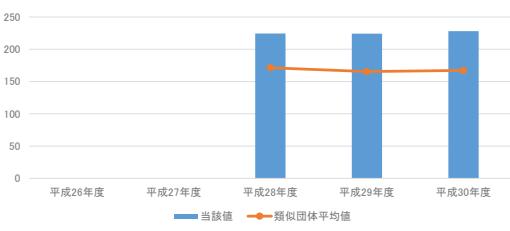
平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			26,951,853	26,737,669	27,039,589
人口			120,123	119,227	118,498
当該値			224.4	224.3	228.2
類似団体平均値			171.4	165.5	167.2

住民一人当たり資産額(万円)

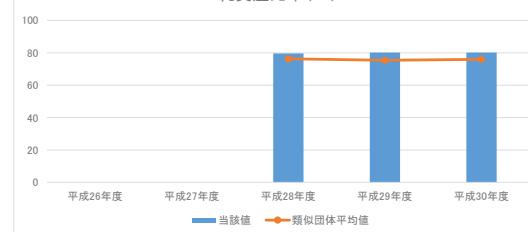


2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			214,422	214,342	216,883
資産合計			269,519	267,377	270,396
当該値			79.6	80.2	80.2
類似団体平均値			76.3	75.4	76.0

純資産比率(%)

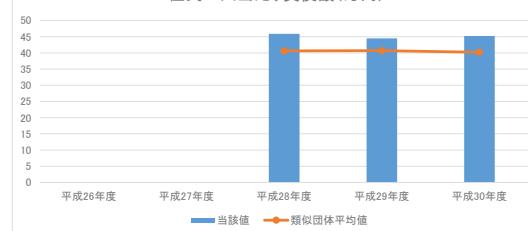


4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			5,509,636	5,303,486	5,351,269
人口			120,123	119,227	118,498
当該値			45.9	44.5	45.2
類似団体平均値			40.6	40.7	40.2

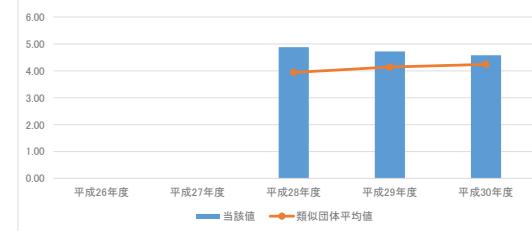
住民一人当たり負債額(万円)



②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			269,519	267,377	270,396
歳入額			55,227	56,649	59,007
当該値			4.88	4.72	4.58
類似団体平均値			3.94	4.14	4.24

歳入額対資産比率(年)



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				172,474	178,699
有形固定資産	315,205	319,150	322,520		
当該値				54.7	56.0
類似団体平均値				57.7	58.7

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額

有形固定資産減価償却率(%)



分析欄:

1. 資産の状況

- 本市は8町の合併により県内有数の市域面積を有し、公共施設が多く保有していることから、住民一人あたり資産額及び歳入額対資産比率は、前年同様に類似団体平均値を上回っています。
- 有形固定資産減価償却率では、57.4%と類似団体平均値をやや下回っているものの、経年では増加傾向にあり、今後における公共施設等の老朽化の進行に伴う大量更新時期が到来することによる、多額の更新費用が見込まれます。
- これのことから、将来の公共施設等の大量更新に備えて、公共施設等の適正配置等の公共施設マネジメントに引き続き取り組んでいく必要があります。

2. 資産と負債の比率

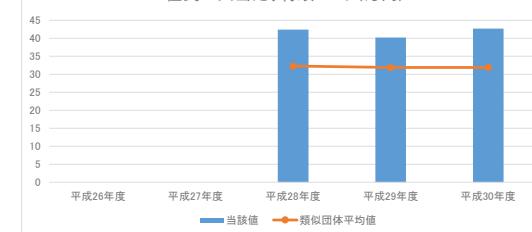
- 純資産比率では、80.2%と類似団体平均値を上回っており、市税等の財源で資産形成を進めてきたことを意味し、将来世代の負担が少ないと言えます。
- また、将来世代負担比率では、資産の多い本市の特性から、類似団体と比較して11.3%と平均を下回っており、社会資本等形成に係る将来世代の負担は少くなっています。
- しかし、本市では、今後も公共施設の大型建設事業による投資的経費の増加が見込まれることから、純資産比率や将来世代負担比率の増減について注視していく必要があります。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	5,092,577	4,795,051	5,061,863		
人口	120,123	119,227	118,498		
当該値	42.4	40.2	42.7		
類似団体平均値	32.3	31.9	31.9		

住民一人当たり行政コスト(万円)



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	1,517	1,580	1,551		
経常費用	48,805	48,055	51,086		
当該値	3.1	3.3	3.0		
類似団体平均値	5.1	5.2	5.1		

受益者負担比率(%)



5. 受益者負担の状況

- 本市の受益者負担比率は、経常費用が増加したことにより昨年度より減少した3.0%となっており、類似団体の平均値を下回っています。
- 今後、事業別や施設別に受益者負担の割合を算出し、適宜、受益者負担の適正化に向けて使用料金や手数料金等の見直しを行っていきます。

平成30年度 財務書類に関する情報①

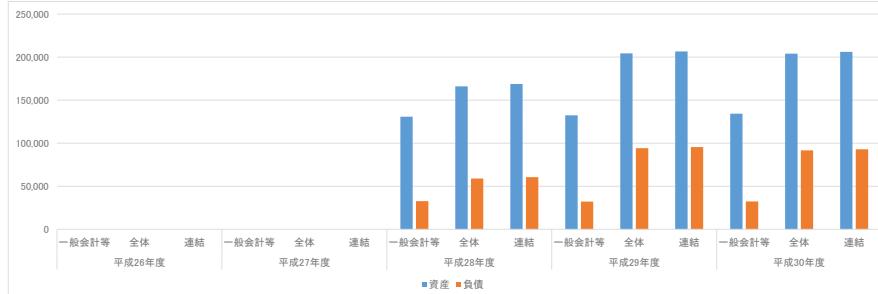
団体名 滋賀県近江八幡市
団体コード 252042

人口	82,191 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	538 人
面積	17,745 k㎡	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,251,741 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債比率	3.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

	(単位:百万円)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		130,768	132,327	134,364
	負債		32,704	32,240	32,442
全体	資産		166,040	204,398	203,984
	負債		59,066	94,308	91,744
連結	資産		168,709	206,627	206,116
	負債		60,553	95,581	92,990



分析:

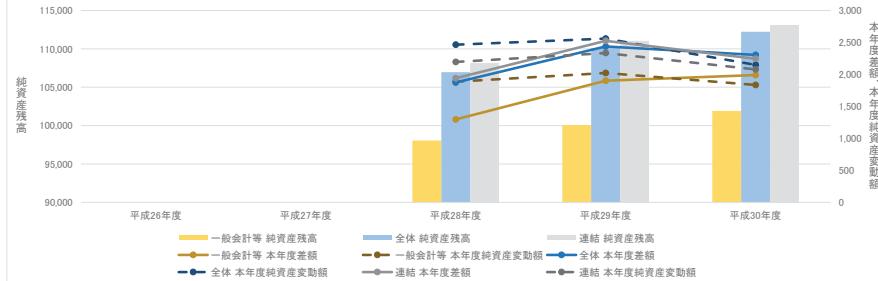
一般会計等においては資産総額が期首時点より2,037百万円の増加となりました。資産総額が増加した主要因は、岡山コミュニティエリアや安土駅前広場の整備や公営企業会計(水道・下水道・病院)の出資等によるものです。負債総額については期首時点より202百万円の増加となりました。交付税措置のない市債及び低い市債の発行抑制を図りましたが、新たに学校教育施設等事業債等を借入したことが主な要因です。

資産と負債がともに減少しているのは、下水道事業会計などの公営企業会計において減価償却が進ることで、借入金の返済により地方債残高が減少していることが主な要因です。

資産と負債がともに減少しているのは、全体会計と同様に下水道事業会計などの公営企業会計において減価償却が進ることで、借入金の返済により地方債残高が減少していることが主な要因です。

3. 純資産変動の状況

	(単位:百万円)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		1,297	1,903	1,991
	本年度純資産変動額		1,888	2,023	1,836
	純資産残高		98,064	100,087	101,922
全体	本年度差額		1,875	2,438	2,306
	本年度純資産変動額		2,466	2,561	2,150
	純資産残高		106,974	110,090	112,240
連結	本年度差額		1,941	2,526	2,246
	本年度純資産変動額		2,198	2,335	2,079
	純資産残高		108,157	111,046	113,125



分析:

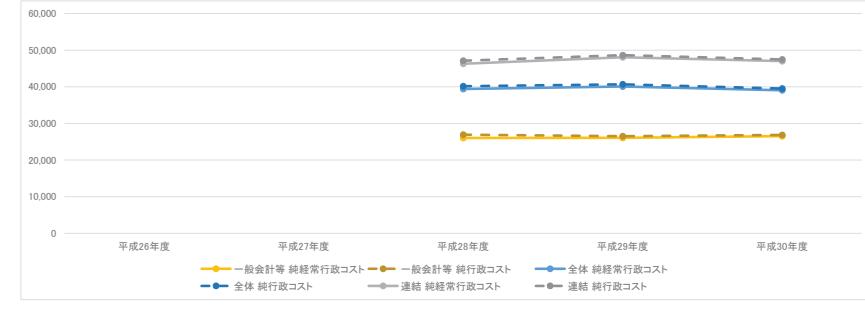
一般会計等においては、税率等の財源(4,839百万円)が純行政コスト(26,848百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,991百万円となりました。さらに、固定資産を無償譲渡したことによる減少を加味した結果、純資産残高は期首時点より1,836百万円増加しました。

全体会計等においては、業務活動収支(1,971百万円)が投資活動収支(1,871百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,306百万円となりました。さらに、固定資産を無償譲渡したことによる減少を加味した結果、純資産残高は期首時点より2,150百万円増加しました。

連結会計等においては、税率等の財源(49,709百万円)が純行政コスト(47,463百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,246百万円となりました。さらに、固定資産を無償譲渡したことによる減少を加味した結果、純資産残高は期首時点より2,079百万円増加しました。

2. 行政コストの状況

	(単位:百万円)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		26,033	26,082	26,539
	純行政コスト		26,928	26,525	26,848
全体	純経常行政コスト		39,394	40,079	39,050
	純行政コスト		40,163	40,675	39,519
連結	純経常行政コスト		46,288	48,060	46,996
	純行政コスト		47,117	48,644	47,463



分析:

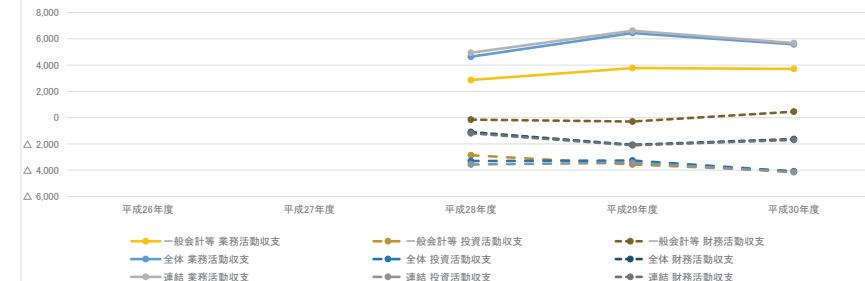
一般会計等においては経常費用は27,999百万円となり、そのうち、物販費等の業務費用は14,383百万円、社会保障給付等の移転費用は13,616百万円であり業務費用が移転費用を上回りました。業務費用のうち最も金額が大きいのは物販費等の9,553百万円で、健康ふれあい公園ブルーリング等の費用が開始による減価償却費用の増加やふるさと応援事業賞品等の購入などで前年より432百万円増加しています。移転費用のうち最も金額が大きいのは社会保障給付費の6,087百万円で、今後も社会保障給付費の増加が見込まれます。

・全体会計等においては経常費用が水道料金や人院・外来収益等を使用料及び手数料に含むこと等により、一般会計等と比べて15,388百万円増加し、経常費用が国民健康保険料や介護保険料の負担金を補助金等に含むこと等により、一般会計等と比べて27,890百万円増加しました。その結果、純経常行政コストは39,050百万円となり、純経常行政コストに臨時損益を加えた純行政コストは47,463百万円となりました。

・連結会計においては、経常収益が滋賀県後期高齢者医療広域連合への保険料等を経常収益その他に含むこと等により、全体会計と比べて112百万円増加し、経常費用が滋賀県後期高齢者医療広域連合への負担金を補助金等に含むこと等により、全体会計と比べて112百万円増加しました。その結果、純経常行政コストは46,996百万円となり、純経常行政コストに臨時損益を加えた純行政コストは47,463百万円となりました。

4. 資金収支の状況

	(単位:百万円)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		2,864	3,771	3,714
	投資活動収支		△ 2,861	△ 3,563	△ 4,077
	財務活動収支		△ 156	△ 297	453
全体	業務活動収支		4,638	6,439	5,585
	投資活動収支		△ 3,303	△ 3,266	△ 4,098
	財務活動収支		△ 1,098	△ 2,069	△ 1,634
連結	業務活動収支		4,940	6,615	5,675
	投資活動収支		△ 3,564	△ 3,441	△ 4,157
	財務活動収支		△ 1,193	△ 2,108	△ 1,691



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は+3,714百万円となりました。一方で、投資活動収支は岡山コミュニティエリアや安土駅前広場整備等により△4,077百万円となりましたが、財務活動収支は地方債発行収入が償還額を上回ったことから+3,563百万円となりました。その結果、本年度末資産残高は前年度から90百万円増加しました。

・全体会計等においては、業務活動収支は国民健康保険料や水道料金等を含むことにより、一般会計等より△1,871百万円多い5,585百万円となりました。一方で、投資活動収支は△4,098百万円となり、財務活動収支も地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,634百万円となりました。その結果、本年度末資産残高は前年度から146百万円減少し、8,043百万円となりました。

・連結会計においては、業務活動収支は東近江行政組合の消防事業等を含むことにより、全体会計より△90百万円多い5,675百万円となりました。一方で、投資活動収支は△4,157百万円となり、財務活動収支も地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,691百万円となりました。その結果、本年度末資産残高は前年度から186百万円減少(連結割合更差額含む)し、8,519百万円となりました。

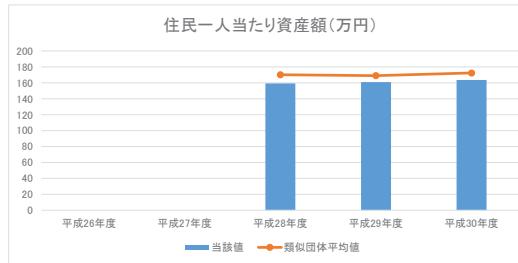
平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			13,076,789	13,232,689	13,436,421
人口			82,144	82,267	82,191
当該額			159.2	160.9	163.5
類似団体平均値			170.2	169.0	172.4

住民一人当たり資産額(万円)



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			98,064	100,087	101,922
資産合計			130,768	132,327	134,364
当該額			75.0	75.6	75.9
類似団体平均値			72.4	72.4	72.7

純資産比率(%)

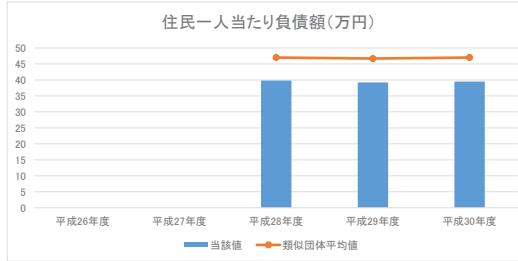


4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,270,392	3,224,017	3,244,194
人口			82,144	82,267	82,191
当該額			39.8	39.2	39.5
類似団体平均値			47.0	46.7	47.0

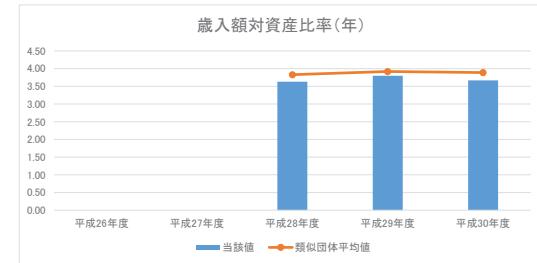
住民一人当たり負債額(万円)



②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			130,768	132,327	134,364
歳入総額			36,001	34,865	36,633
当該額			3.63	3.80	3.67
類似団体平均値			3.83	3.92	3.89

歳入額対資産比率(年)

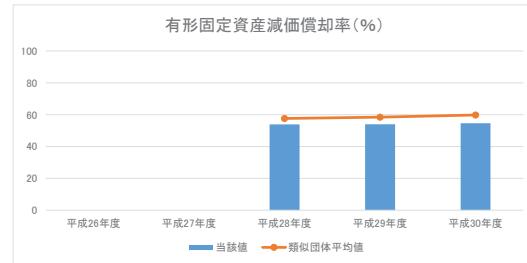


③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			65,334	67,355	69,628
有形固定資産	※1		122,121	124,824	127,476
当該額			53.9	54.0	54.6
類似団体平均値			57.6	58.4	59.8

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額

有形固定資産減価償却率(%)



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均値を下回っていますが、岡山コミュニティエリアや安土駅前広場の整備やふるさと応援基金の積み立てなどによる資産増加により前年度より2.6万円増加しました。

・歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っていますが、資産額が増加した一方で普通財産売払収入や大型施設整備事業に伴う補助金収入が増加したことで歳入総額が大きく増加したため、前年度より0.13年減少しています。

・有形固定資産減価償却率は類似団体平均値より良好な数値となっています。有形固定資産については前年度より増加していますが、平成29年度に整備した健康ふれあい公園プール棟や安土駅の減価償却開始に伴い、減価償却費が大幅に増加したことなどから前年度より0.6%増加しました。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均値より良好な数値となっていますが、これまで継続して交付税措置のない市債また交付税措置の低い市債の発行抑制に取り組んでいますが、平成30年度はふるさと応援基金や市民税が增收となったことにより前年度より増加しました。今後、市役所本庁舎建設等の大型施設整備事業が予定されていることから、資産と負債のバランスに留意しながら施策を展開していく必要があります。

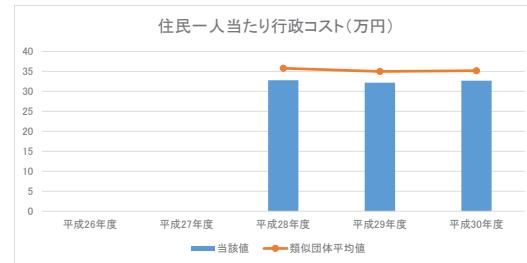
・将来世代負担比率は類似団体平均値より良好な数値となっています。平成30年度は学校教育施設整備事業債等の地方債新たに発行したことから、前年度より0.3%の増加となりました。今後市役所本庁舎建設等の大規模な公共施設の整備控えており、地方債残高が増加することが予想されますので、当指標に留意が必要です。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,692,797	2,652,545	2,684,788
人口			82,144	82,267	82,191
当該額			32.8	32.2	32.7
類似団体平均値			35.8	35.0	35.2

住民一人当たり行政コスト(万円)

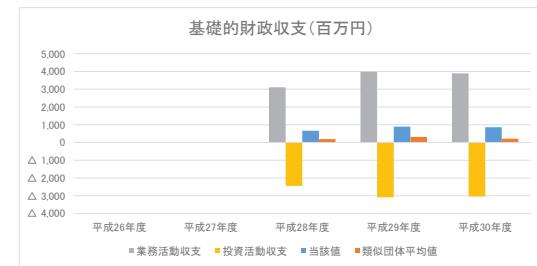


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支	※1		3,106	3,978	3,892
投資活動収支	※2		△ 2,447	△ 3,085	△ 3,037
当該額			659	893	855
類似団体平均値			189.3	310.4	211.4

※1 支払利息支出を除く。※2 基金積立金支出及び基金取戻収入を除く。

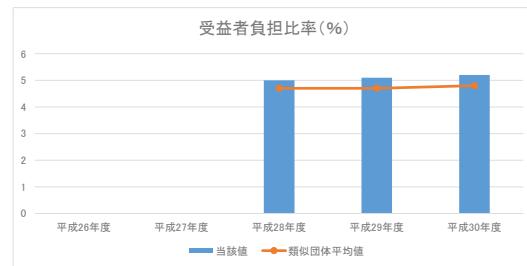
基礎的財政収支(百万円)



⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,382	1,407	1,460
経常費用			27,415	27,490	27,999
当該額			5.0	5.1	5.2
類似団体平均値			4.7	4.7	4.8

受益者負担比率(%)



5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均値より0.4%上回っています。平成30年度は岡山コミュニティエリア整備等の事業費に伴う減価償却費が増加したものの、安土駅橋上化等に伴う補助費が減少したことでの伸びが緩和され、結果として経常費用の伸びを経常収益の伸びが上回ったことから、前年度より0.1%増加しました。

平成30年度 財務書類に関する情報①

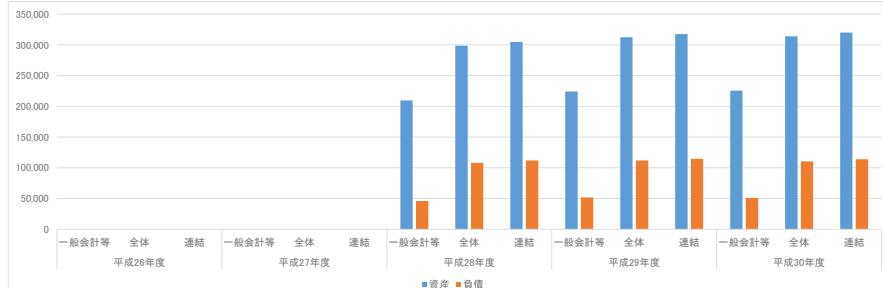
団体名 滋賀県草津市
団体コード 252069

人口	133,975 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	698 人
面積	67.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,208,577 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債賃率	6.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

	(単位:百万円)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産	209,547	224,150	225,607	
	負債		45,926	51,762	51,023
全体	資産	298,678	312,328	313,948	
	負債		108,191	111,977	110,492
連結	資産	304,800	317,531	319,896	
	負債		112,017	114,735	114,020

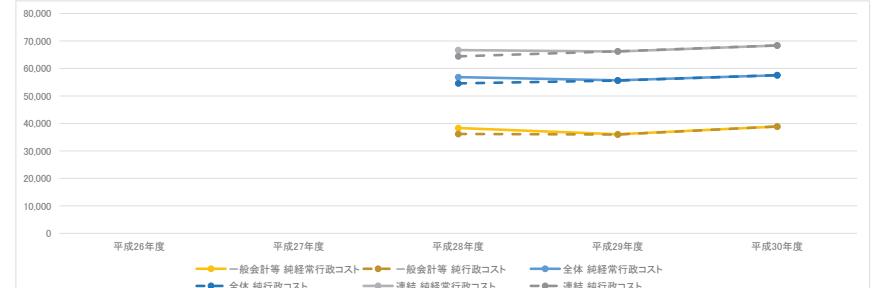


分析:

一般会計等において、資産総額は平成29年度と比較すると14億円の増加(+0.6%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産で37億円増、負債においては地方債全体の残高が7億円の減となっており、これは野村公園整備事業等の大規模事業により、有形固定資産が増加した一方で、地方債の新たな発行を抑制し、償還が進んだことによる。

2. 行政コストの状況

	(単位:百万円)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		38,338	36,056	38,873
	純行政コスト		36,178	35,962	38,888
全体	純経常行政コスト		56,846	55,694	57,537
	純行政コスト		54,575	55,606	57,563
連結	純経常行政コスト		66,686	66,176	68,364
	純行政コスト		64,415	66,233	68,389



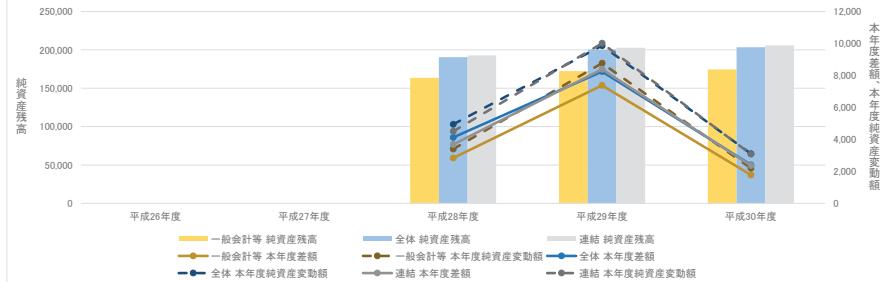
分析:

一般会計等において、経常費用は414億円、使用料等の経常収益は25億円となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは389億円となった。経常費用の中一番割合が大きかったのは「業務費用」の中の「物販費等」であり、36.7%を占めている。次いで大きかったのは、「移転費用」に含まれる児童手当や生活保護費等の「社会保障給付」(20.0%)であった。

近年、扶助費については、児童数の増加に伴う児童福祉費を中心に増加しており、類似団体と比較すると高い状況で推移している。今後も、高齢化や児童数の増加に伴い、社会保障関係経費は増加していくと予想される。

3. 純資産変動の状況

	(単位:百万円)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		2,833	7,379	1,777
	本年度純資産変動額		3,398	8,767	2,196
	純資産残高		163,621	172,388	174,584
全体	本年度差額		4,122	8,247	2,408
	本年度純資産変動額		4,940	9,864	3,105
	純資産残高		190,487	200,351	203,457
連結	本年度差額		3,680	8,384	2,368
	本年度純資產変動額		4,498	10,013	3,079
	純資産残高		192,783	202,796	205,876

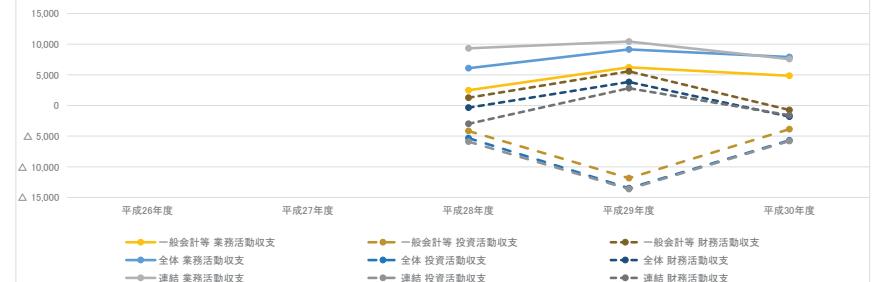


分析:

一般会計等において、純資産は平成29年度と比較すると22億円の増加となり、平成30年度末純資産残高は1,746億円となった。これは、野村公園整備事業等の大規模事業の増加等によるものである。

4. 資金収支の状況

	(単位:百万円)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		2,488	6,227	4,841
	投資活動収支		△ 4,151	△ 11,852	△ 3,859
	財務活動収支		1,275	5,570	△ 725
全体	業務活動収支		6,081	9,146	7,903
	投資活動収支		△ 5,316	△ 13,487	△ 5,681
	財務活動収支		△ 347	3,842	△ 1,807
連結	業務活動収支		9,331	10,431	7,563
	投資活動収支		△ 5,892	△ 13,636	△ 5,798
	財務活動収支		△ 2,996	2,818	△ 1,595



分析:

一般会計等において、業務活動収支は48億円の黒字となった一方で、投資活動収支については、野村公園整備事業といった大規模事業の輻輳により、投資活動支出が増加したことから、39億円の赤字になった。また、地方債償出手出が増加したことにより、財務活動収支は7億円の赤字となった。

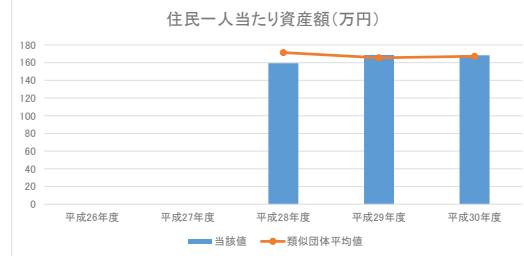
平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			20,954,700	22,415,000	22,560,717
人口			131,576	132,885	133,975
当該額			159.3	168.7	168.4
類似団体平均値			171.4	165.5	167.2

住民一人当たり資産額(万円)



②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			209,547	224,150	225,607
歳入総額			49,952	57,520	48,964
当該額			4.19	3.90	4.61
類似団体平均値			3.94	4.14	4.24

歳入額対資産比率(年)

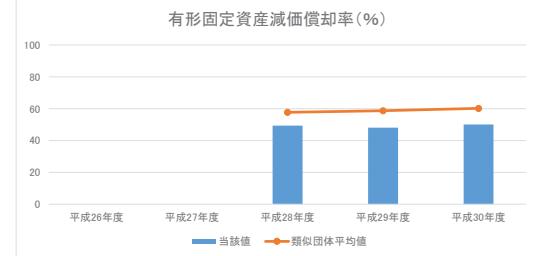


③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			105,961	110,900	116,113
有形固定資産	※1				
当該額			214,778	230,353	231,841
類似団体平均値			57.7	58.7	60.2

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額

有形固定資産減価償却率(%)

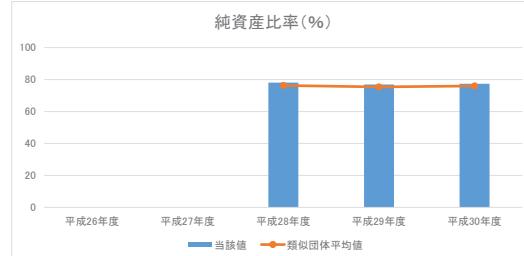


2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			163,621	172,388	174,584
資産合計		209,547	224,150	225,607	
当該額		78.1	76.9	77.4	
類似団体平均値		76.3	75.4	76.0	

純資産比率(%)

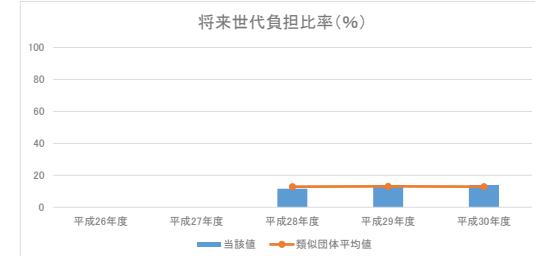


⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高	※1		22,196	28,714	28,824
有形・無形固定資産合計		190,916	205,135	206,372	
当該額		11.6	14.0	14.0	
類似団体平均値		12.9	13.1	12.9	

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

将来世代負担比率(%)



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			3,617,800	3,596,200	3,888,809
人口			131,576	132,885	133,975
当該額			27.5	27.1	29.0
類似団体平均値			32.3	31.9	31.9

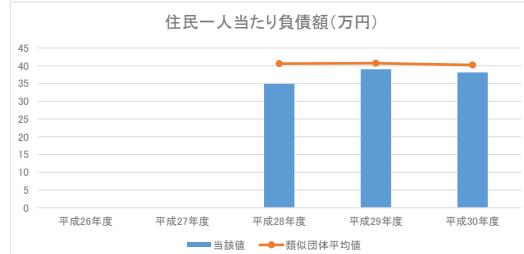
住民一人当たり行政コスト(万円)

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		4,592,600	5,176,200	5,102,308	
人口		131,576	132,885	133,975	
当該額		34.9	39.0	38.1	
類似団体平均値		40.6	40.7	40.2	

住民一人当たり負債額(万円)

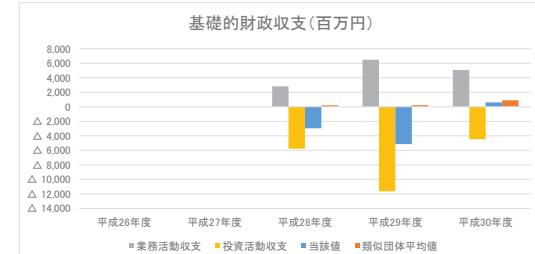


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支	※1		2,820	6,493	5,061
投資活動収支	※2		△ 5,777	△ 11,624	△ 4,466
当該額			△ 2,957	△ 5,131	595
類似団体平均値			206.3	227.1	895.9

*1 支払利息支出を除く。 *2 基金積立金支出及び基金取戻收入を除く。

基礎的財政収支(百万円)



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額については、類似団体と比較すると若干高い状況となっており、これは野村公園整備事業等の大規模事業の実施により、本市の資産額が増加したことによるものである。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率については、大規模事業の実施により、平成29年度から類似団体平均値より高い状況に転じており、今後も転換する大規模事業等の影響により上昇することが見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均値と比較すると低い状況となっている。そのうち扶助費については、児童数の増加に伴う児童福祉費を中心に増加しており、類似団体と比較すると高い状況となっている。今後も、高齢化や児童数の増加に伴い、社会保障関係経費は増加していくと想される。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額については、平成30年度は地方債借入額よりも償還額が上回ったことにより、負債が減少したことから、平成29年度と比較し減少傾向にあり、類似団体平均値と比較しても低い状況となっている。

比較的の財政収支については、業務活動収支が51億円の黒字となり一方で、投資活動収支は、野村公園整備事業等の大規模事業の転換により45億円の赤字となったことから、6億円の黒字となった。

5. 受益者負担の状況

指定管理制度の導入等事務の効率化による行政コストの削減等で経常費用を抑制しており、類似団体平均値より高い状況となっている。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県守山市

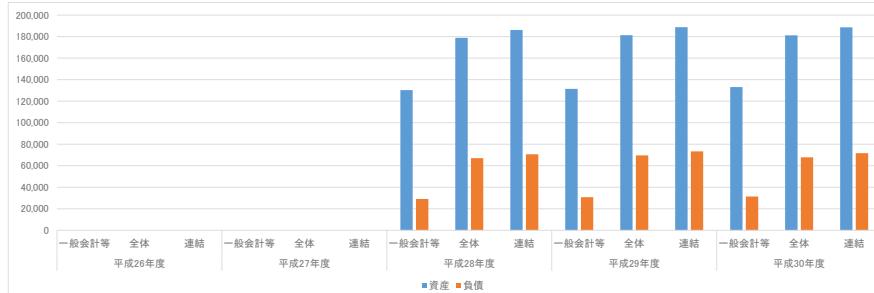
団体コード 252077

人口	83,151 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	463 人
面積	55.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,511,607 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債比率	3.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

	(単位:百万円)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			130,281	131,439	133,091
資産			29,047	30,761	31,414
負債					
全体			178,936	181,283	181,135
資産			67,035	68,603	67,898
負債					
連結			186,172	188,729	188,558
資産			70,657	73,320	71,691
負債					



分析:

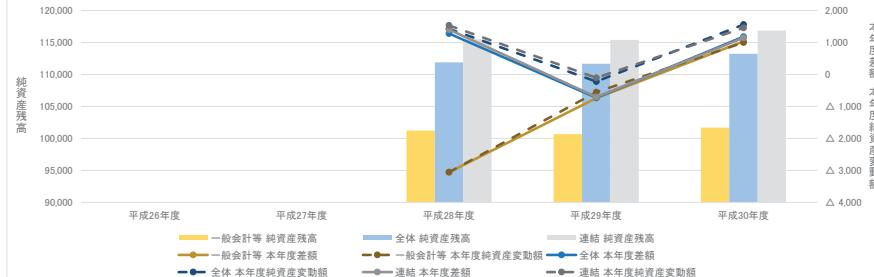
一般会計等では、資産総額が前年度末から1,652百万円の増加(+1.2%)となった。特に、将来の大規模な建設事業を見据えて公共施設整備基金に積立てを行ったこと等による基金残高の増加(+390百万円)、新図書館整備事業等に伴う事業用資本の増加(+1,061百万円)が資産総額等に与えた影響である。負債総額は前年度末から1,653百万円の増加(+2.1%)となった。特に、大規模な建設事業により地方債残高が増加(+844百万円)となつたこと等による影響である。今後は、環境施設整備事業や斤舎整備事業などの新たな建設事業実施により地方債残高の増加が見込まれるが、大規模な建設事業に伴う公債用等により、資産と負債におけるバランスのとれた財政運営が求められる。

水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から149百万円減少(△0.1%)、負債総額は前年度末から1,707百万円減少(△2.5%)した。資産総額および負債総額の減少事由としては、前年度の病院事業会計において、退職手当の支払いのため現金預金および未払金を計上したこと等により増加していくが、本年度においては、前記記載の支払いが完了したことにより、資産総額・負債総額の両方が減少したものである。

湖南広域行政結合や守山野洲広域行政事業結合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,629百万円減少(△2.3%)した。

3. 純資産変動の状況

	(単位:百万円)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等			△ 3,058	△ 738	1,033
本年度差額			△ 3,058	△ 555	998
純資産変動額			101,233	100,678	101,677
全体			1,281	△ 728	1,181
本年度差額			1,427	△ 221	1,559
純資産残高			111,901	111,680	113,239
連結			1,405	△ 703	1,146
本年度差額			1,534	△ 105	1,456
純資産変動額			115,515	115,409	116,867



分析:

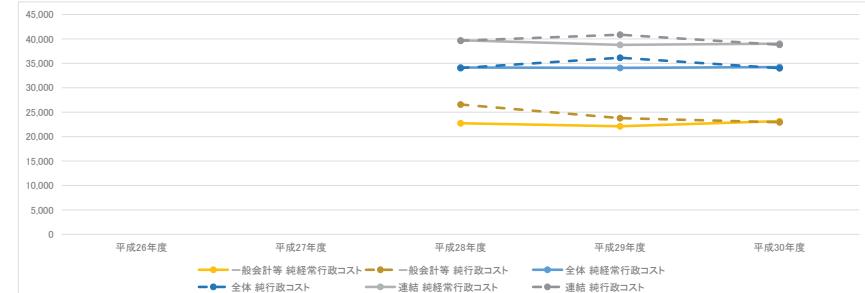
一般会計等では、税収等(17,581百万円)および国県等補助金(6,396百万円)の財源が純行政コスト(22,944百万円)を上回っており、本年度差額は1,033百万円となり、純資産残高は998百万円の増加となった。特に、前年度と比較して本年度は純行政コストが改善したことにより、納税義務者数の増加による個人市民税の増加、企業業績の回復による法人市民税の増加および新たな設備投資による償却資産(償却資産)の増加等により、市税等の財源が増加したこと等により、図書館整備に伴う国庫補助金の収入の増加の影響が大きいと考えられる。引き続き、地方税の徴収強化を推進するとともに、事業の実施にあたっては特定財源を確保するよう努める。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等で徴収する保険税については、税収等に計上されることから、一般会計等と比べて税収等が4,606百万円多くなっており、本年度差額は1,146百万円となり、純資産残高は1,456百万円の増加となった。

連結では、滋賀県後期高齢者医療広域連合において税収等や国県等補助金の財源が多く計上されていることから、一般会計等と比べて財源が15,977百万円多くなっており、本年度差額は1,146百万円となり、純資産残高は1,456百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

	(単位:百万円)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,736	22,126	23,182	22,944
	純行政コスト	26,582	23,780	24,046	24,422
全体	純経常行政コスト	34,148	34,079	34,046	34,014
	純行政コスト	39,729	38,788	39,037	39,007
連結	純経常行政コスト	39,627	40,867	38,808	38,808
	純行政コスト				



分析:

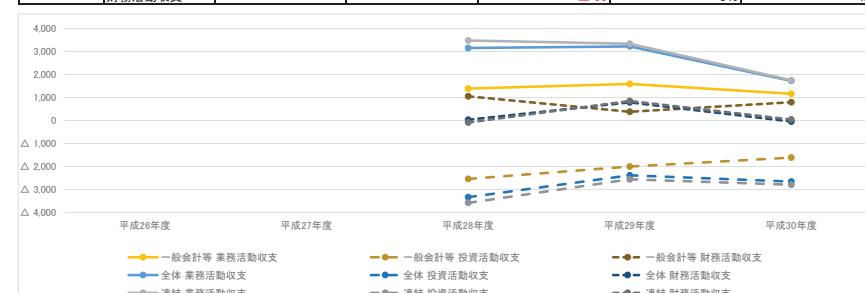
一般会計等では、経常費用(24,149百万円)となり、前年度比1,028百万円の増加(+4.4%)となった。これは、人事院勧告等による賃員給与費の増加等により、人件費が増加(+1,187百万円)したこと、守山市立図書館整備に開設する維持修繕費の増加等により物件費等が増加(+340百万円)したこと、障害者手当支給付費や介護関係経費等の社会保険給付の増加等により、地域医療交付金の新設等による補助金等の増加(+500百万円)したこと等による影響である。これら事業事業等の影響により、純経常行政コストは+23,182百万円となり、前年度比+1,056百万円の増加(+4.8%)となった。人件費および社会保険給付等による義務的経費の増加の傾向は続いているが、今後高齢化の進展などの影響により、行政コストが増加する可能性がある。

全体では、一般会計等に比べて、水道事業や下水道事業などの公営事業会計や国民健康保険などの保険事業会計が、主にその収益や保険料をもって事業を行っていることから経常収益が2,849百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険等の給付費を補助金等に計上していることから移動費用が9,898百万円多くなり、純行政コストは11,070百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,222百万円多くなっている一方、人件費が1,366百万円多くなっているなど経常費用が20,077百万円多くなり、純行政コストは15,864百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

	(単位:百万円)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支	1,388	1,591	1,163	1,163
	投資活動収支	△ 2,542	△ 2,005	△ 1,614	△ 1,614
	財務活動収支	1,052	379	792	792
全体	業務活動収支	3,152	3,222	1,724	1,724
	投資活動収支	△ 3,336	△ 2,384	△ 2,659	△ 2,659
	財務活動収支	34	789	△ 45	△ 45
連結	業務活動収支	3,479	3,338	1,751	1,751
	投資活動収支	△ 3,584	△ 2,558	△ 2,795	△ 2,795
	財務活動収支	△ 90	849	42	42



分析:

一般会計等では、税収等收入や国庫等補助金收入等の業務収入が業務支出を上回ったことから業務活動収支が1,163百万円となったが、投資活動収支は、大規模な建設事業の実施等により公共施設等整備費等が624百万円積立てたこと等により、投資活動収支が投資活動支出が地方債償還等に計上されたこと等により、792百万円となっており、本年度末から1,163百万円となり、純資産残高は997百万円減少し、1,361百万円となった。

全体では、平成30年度から病院運営を指定管理へ移行したことによる退職手当未払金の増加等により、業務活動収支は、一般会計等と比べて、561百万円多くなっている。投資活動収支は、水道・下水道事業会計の建設改良事業の実施等により▲45百万円となり、本年度末資金残高は前年度から979百万円減少し、3,361百万円となった。

連結では、業務活動収支は1,751百万円、財務活動収支は42百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,002百万円減少し、3,923百万円となった。

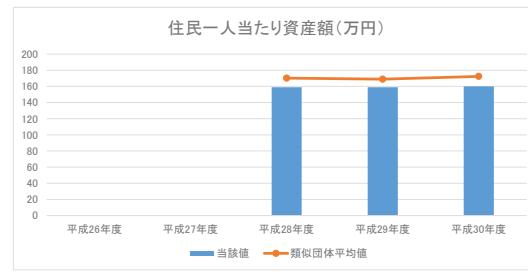
平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			13,028,083	13,143,934	13,309,129
人口			82,012	82,705	83,151
当該額			158.9	158.9	160.1
類似団体平均値			170.2	169.0	172.4

住民一人当たり資産額(万円)

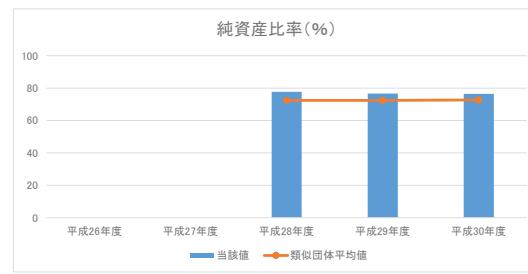


2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			101,233	100,678	101,677
資産合計			130,281	131,439	133,091
当該額			77.7	76.6	76.4
類似団体平均値			72.4	72.4	72.7

純資産比率(%)

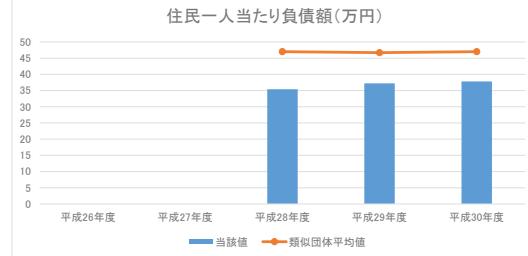


4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,904,747	3,076,134	3,141,429
人口			82,012	82,705	83,151
当該額			35.4	37.2	37.9
類似団体平均値			47.0	46.7	47.0

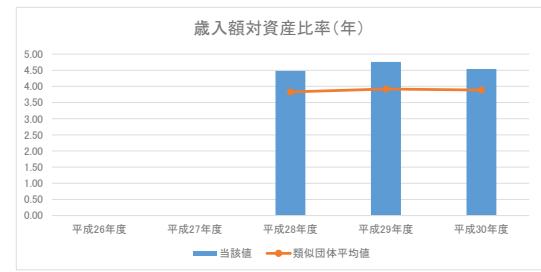
住民一人当たり負債額(万円)



②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			130,281	131,439	133,091
歳入総額			29,066	27,629	29,323
当該額			4.48	4.76	4.54
類似団体平均値			3.83	3.92	3.89

歳入額対資産比率(年)

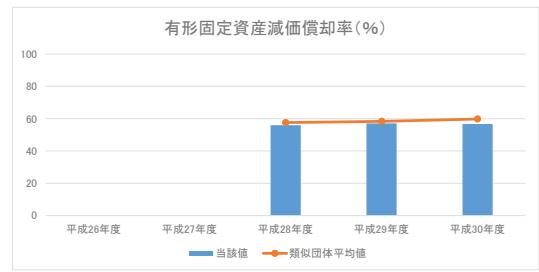


③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				42,335	43,977
有形固定資産※1				75,558	77,040
当該額				56.0	57.1
類似団体平均値				57.6	58.4

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額

有形固定資産減価償却率(%)



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額は、類似団体平均を下回っている。これは、本市が55.74%という比較的のコンパクトなまちである中、道路や公園などのインフラ施設や公共施設等の資産をまとめて地域に集中して形成しているため、人口も増加しているため、一人当たりの資産額が少ないものと見られる。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回っており、また、前年度と比較して、歳入額対資産比率の増加よりも、図書館の整備等による資産の増加により、歳入額が低くなっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較し高くなっている。純資産比率は、高いほど現世代が将来世代にも利用可能であった資源を蓄積したことと見られる。しかし、本市は人口増加に対応するため、道路をはじめとしたインフラ施設の整備を引き続き実施しており、資産増加が顕著であるため、既存の公共施設を含めて、今後の公共施設老朽化の対策として公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化や複合化を進めなど、公共施設等の適正管理に努める。

一方で社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来負担比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代への負担が少ない状況であると考えられる。しかし、本市は前年度から0.2%減少しており、今後大規模な建設事業の実施に伴い、地方債発行による負債が増加し純資産が減少することが見込まれることから、特に地方債の発行については第4次財政改革プログラムを遵守する中、持続可能な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,658,157	2,378,037	2,294,393
人口			82,012	82,705	83,151
当該額			32.4	28.8	27.6
類似団体平均値			35.8	35.0	35.2

住民一人当たり行政コスト(万円)

4. 負債の状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度と比較して一人当たり1.0万円減少している。純行政コストの減少の要因は、土地地盤会社公に対する負債等負担額が減少したことによる。類似団体平均と比較すると平成30年度では一人当たり7.6万円下回っており、限られた財源の中、必要不可欠な事業に重点的に財源を配分し、効率的な財政運営が維持できているものと考えられる。しかし、前年度と比較し、経常費用・経常収益の差額である経常純行政コストは、1,056百万円増加しており、図書館整備等一時的な費用はあるが、人件費が187百万円、社会保険料が240百万円それぞれ増加し、義務的経費の増加傾向が続いていることから、定員適正化計画に基づき人員を管理するとともに、高齢者支援などの施策の推進により事業費の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				1,088	995
経常費用				23,824	23,121
当該額				4.6	4.3
類似団体平均値				4.7	4.7

受益者負担比率(%)

6. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、比率は前年度から0.3%減少しており、経常費用は1,028百万円増加し、経常収益も28百万円減少している状況にある。本市は公共施設等の使用料および料金の見直しを原則4年に亘り行っているものの、類似団体と比較して受益者負担額が少ないとなっているものと考えられる。財政改革プログラムおよび行政経営方針に基づき、受益者負担の適正化に向けた料金設定に努めるとともに、引き続き経費の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県栗東市

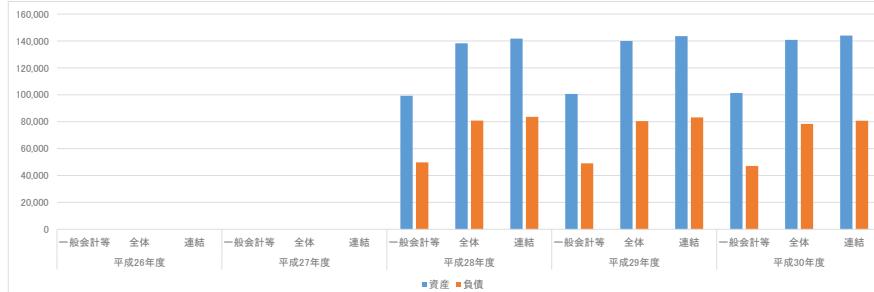
団体コード 252085

人口	69,533 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	421 人
面積	52.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,032,665 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債比率	15.9 %
		将来負担比率	149.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

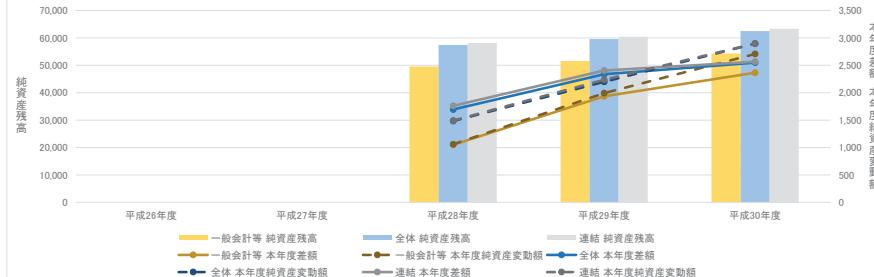
	(単位:百万円)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		99,328	100,644	101,386
	負債		49,743	49,065	47,101
全体	資産		138,265	140,067	140,892
	負債		80,864	80,466	78,393
連結	資産		141,733	143,565	144,056
	負債		83,569	83,163	80,758



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から742百万円の増加(+0.7%)となった。これは、既存の建物などの減価償却が進んだものの、市内各小学校の空調設備の整備を進めたことによる資産の増加の方が大きかったことが主な要因である。負債総額についても、前年度末から1,964百万円の減少(-4.0%)となっており、これは地方債の償還のみで、固定負債が52百万円減少(△7.7%)したことが主な要因である。また、市が保有する資産のうち、約9割が事業用やインフラ等の資産である有形固定資産で構成されており、これらは行政サービスの提供など、市民生活やまちの形成に欠かせない社会の基盤となっている。
水道事業会計は下水道事業会計等を加えた全体会計では、水道管や下水道管等のインフラ資産の計上により、一般会計等に比べると資産総額が39,506百万円多くなっているが、そのインフラ資産の整備にかかる地方債(固定負債)も多くなっているため、負債総額も51,292百万円多くなっている。また、湖南広域行政組合やアグリの獨栗東(株)等を加えた連結では、湖南広域行政組合が保有している建物を資産に計上していること等により、一般会計等に比べると資産総額が42,670百万円多くなっているが、負債総額も湖南広域行政組合の地方債があることから、33,657百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

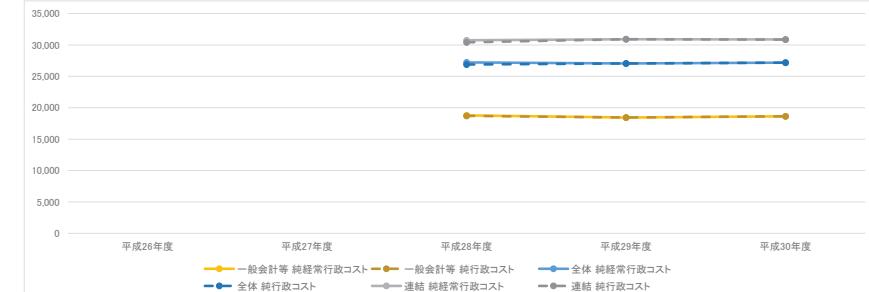
	(単位:百万円)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		1,050	1,935	2,365
	本年度純資産変動額		1,059	1,993	2,707
	純資産残高		49,566	51,579	54,286
全体	本年度差額		1,694	2,338	2,549
	本年度純資産変動額		1,484	2,200	2,897
	純資産残高		57,401	59,602	62,499
連結	本年度差額		1,761	2,405	2,568
	本年度純資産変動額		1,493	2,237	2,897
	純資産残高		58,164	60,402	63,298



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(20,998百万円)が純行政コスト(18,633百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,365百万円となり、純資産残高は2,707百万円の増加となった。これは諸改革による純行政コストの減少と市税や国庫支出金などが前年度より増加したことによる税収等の財源の増加が主な要因である。
全体会計では、国民健康保険料や介護保険料特別会計の介護保険料等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,724百万円多く、本年度差額は2,549百万円となり、純資産残高は2,897百万円の増加となった。また、連結会計では、滋賀県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,423百万円多く、本年度差額は2,568百万円となり、純資産残高は2,897百万円の増加となった。

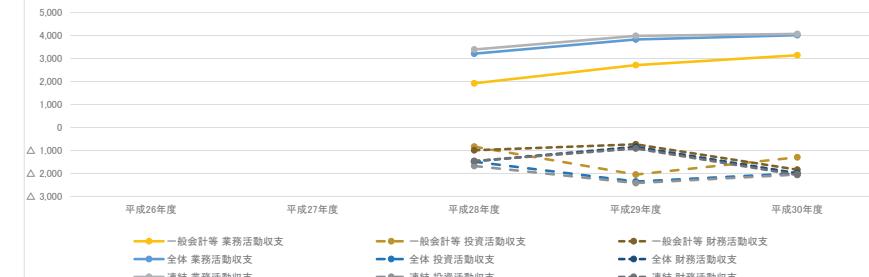
2. 行政コストの状況

	(単位:百万円)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		18,784	18,440	18,630
	純行政コスト		18,704	18,445	18,633
全体	純経常行政コスト		27,216	27,050	27,178
	純行政コスト		26,881	27,051	27,172
連結	純経常行政コスト		30,744	30,906	30,865
	純行政コスト		30,409	30,908	30,855



分析:
一般会計等においては、経常費用は20,083百万円となった。そのうち業務費用は11,749百万円で、主な内訳は物件費5,472百万円、人件費3,544百万円等である。移転費用は8,314百万円で、主な内訳は社会保障給付4,219百万円等である。社会保障給付が経常費用に占める割合は前年度からほぼ横ばいの21.0%であるが、今後は高齢化の進展などにより、上昇していくことが見込まれる。また、経常費用から経常収益1,433百万円を除いた純経常行政コストは18,630百万円で、そこに臨時損益を加算した純行政コストは18,633百万円となつた。
全体会計では、一般会計等に比べて、水道料金や下水道使用料等の計上により経常収益が2,221百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金が補助金等に計上しているため、移転費用が8,071百万円多くなり、純行政コストは8,539百万円多くなつた。また、連結会計では、一般会計等に比べて、事業収益等の計上により経常収益が3,194百万円多くなっている一方、移転費用が1,294百万円多くなり、純行政コストは12,222百万円多くなつた。

	(単位:百万円)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		1,921	2,710	3,142
	投資活動収支		△ 834	△ 2,048	△ 1,299
	財務活動収支		△ 992	△ 732	△ 1,836
全体	業務活動収支		3,210	3,830	4,015
	投資活動収支		△ 1,489	△ 2,352	△ 1,994
	財務活動収支		△ 1,473	△ 842	△ 1,991
連結	業務活動収支		3,391	3,985	4,070
	投資活動収支		△ 1,673	△ 2,418	△ 2,049
	財務活動収支		△ 1,459	△ 914	△ 2,064



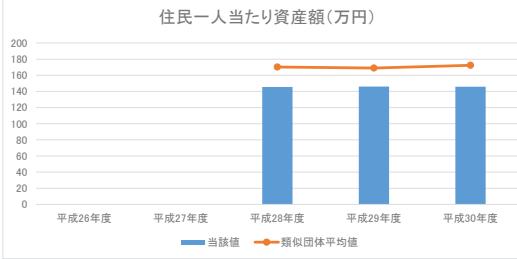
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,142百万円であったが、投資活動収支については、市内各小学校の空調設備の整備を進めたことなどから△ 1,299百万円、財務活動収支については、第三セクタ等改革推進債の線上償還などの地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△ 1,836百万円となっており、その結果、本年度純資産高は7百万円増加し、565百万円となつた。また、收支の状況から、引き続き地方債の償還を進めていくことが必要である。
全体会計では、国民健康保険料や介護保険料、水道料金、下水道使用料等の収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より873百万円多い4,015百万円となっている。投資活動収支は下水道新設工事の実施等により、△ 1,994百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△ 2,049百万円となっている。財務活動収支は、湖南広域行政組合における消防車両の整備等により、△ 2,049百万円となっている。
財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△ 2,049百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			9,932,845	10,064,367	10,138,640
人口			68,272	68,882	69,533
当該値			145.5	146.1	145.8
類似団体平均値			170.2	169.0	172.4

住民一人当たり資産額(万円)



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			49,586	51,579	54,286
資産合計			99,328	100,644	101,386
当該値			49.9	51.2	53.5
類似団体平均値			72.4	72.4	72.7

純資産比率(%)

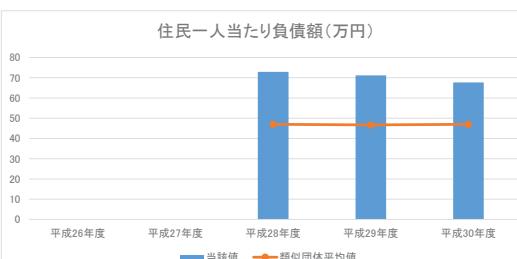


4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			4,974,289	4,906,487	4,710,067
人口			68,272	68,882	69,533
当該値			72.9	71.2	67.7
類似団体平均値			47.0	46.7	47.0

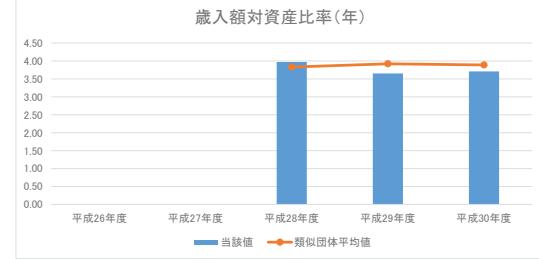
住民一人当たり負債額(万円)



②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			99,328	100,644	101,386
歳入総額			25,020	27,562	27,307
当該値			3.97	3.65	3.71
類似団体平均値			3.83	3.92	3.89

歳入額対資産比率(年)

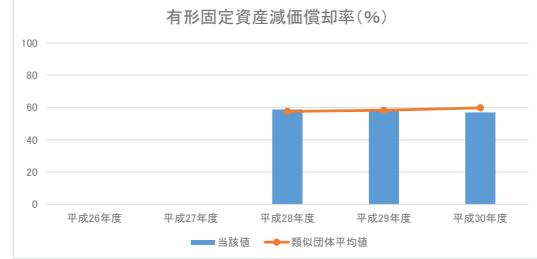


③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価却累計額			30,494	31,572	32,715
有形固定資産	※1		51,862	53,644	57,375
当該値			58.8	58.9	57.0
類似団体平均値			57.6	58.4	59.8

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価却累計額

有形固定資産減価償却率(%)



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は前年度から減少したもののはほぼ横ばいであり、類似団体平均を下回っている。これは、資産が増加している一方人口も増加していることや市内に整備されている道路のうち本市が所有しているものの割合が比較的小ないことが要因と考えられる。歳入額対資産比率については、市内各小学校の空調設備の整備などに投資が増加したことにより、前年度から増加したものの、類似団体平均は下回ることになった。有形固定資産減価償却率は前述のとおり資産が増加したため前年度から減少したが、今後は施設の老朽化が進むことが予想されるため、計画的に各施設の老朽化を進めていく必要がある。

なお、住民一人当たり資産額については、本市HPに公表している資料では財務書類に合わせて3月末の人口で計算しているため、値が異なっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、増加傾向にあるものの類似団体平均値を大きく下回っており、将来世代負担比率については、類似団体平均値を大きく上回っている。これは、本市の人口が急増しており、他市に比べ短期間で公共施設を整備する必要があり、これを買う財源として地方債を発行してきたことから、現存する社会资本における現役世代の負担割合が小さくなっている。また、基礎的財政収支は類似団体平均値より高い+1,432百万円となっている。これは、地方債償還支出が発行収入を上回っているため財務活動収支が赤字になり、それを補うためである。

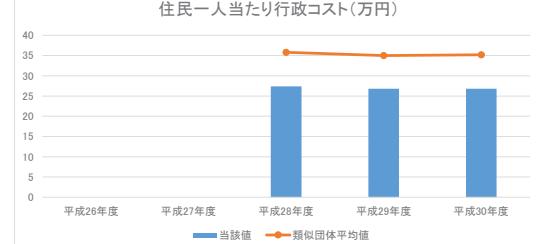
なお、住民一人当たり負債額については、上記1の住民一人当たり資産額と同様の理由により値が異なっている。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,870,417	1,844,535	1,863,327
人口			68,272	68,882	69,533
当該値			27.4	26.8	26.8
類似団体平均値			35.8	35.0	35.2

住民一人当たり行政コスト(万円)

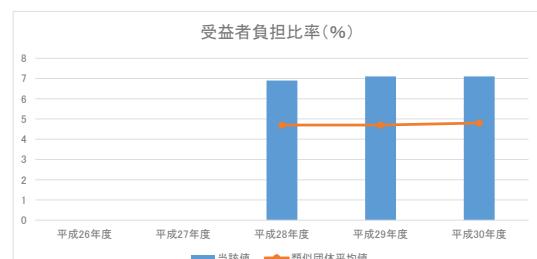


5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,384	1,406	1,433
経常費用			20,168	19,846	20,063
当該値			6.9	7.1	7.1
類似団体平均値			4.7	4.7	4.8

受益者負担比率(%)



5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている。これは、財政再構築プログラムなどの諸改革の実施により、受益者負担を見直したことや行政コストを縮減してきたことが要因である。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県甲賀市

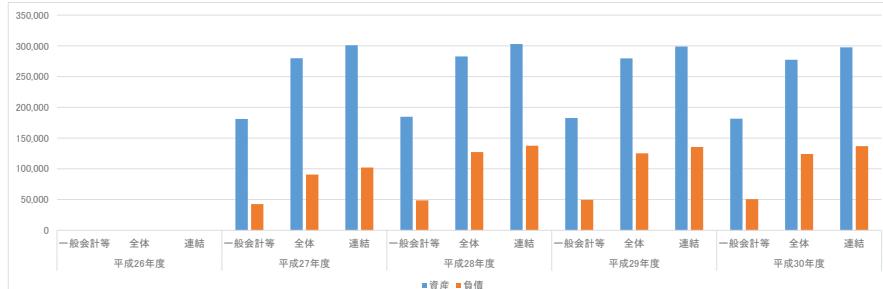
団体コード 252093

人口	90,974 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	674 人
面積	481.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,807,309 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債比率	9.1 %
		将来負担比率	59.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

	(単位:百万円)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産 181,141	184,747	182,741	181,807	
	負債 42,622	48,658	49,648	50,759	
全体	資産 279,753	282,726	279,530	277,392	
	負債 90,640	127,207	125,221	124,168	
連結	資産 301,023	303,032	298,900	297,451	
	負債 102,133	137,626	135,520	136,908	

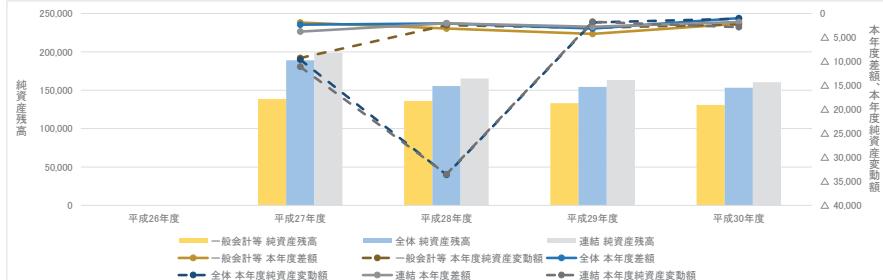


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,134百万円の減少となった(▲0.6%)。金額の変動が大きいものは、固定資産の減価償却と特定目的基金の取り崩しだ。負債総額については、小中学校施設整備事業等に伴う地方債の発行増と、新築舎の建設代金の未払金の償却等により50,759百万円となり前年度から1,111百万円の増加となった(+2.0%)。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて95,785百万円多くなるが、負債総額についても、地方債を活用していることや、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことから73,407百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

	(単位:百万円)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額 △ 1,880	△ 3,142	△ 4,249	△ 2,127	
	本年度純資産変動額 △ 9,277	△ 2,430	△ 2,985	△ 2,245	
	純資産残高 138,519	136,069	133,093	130,845	
全体	本年度差額 △ 2,311	△ 2,064	△ 3,132	△ 964	
	本年度純資産変動額 △ 9,596	△ 33,619	△ 1,868	△ 1,083	
	純資産残高 189,113	155,519	154,309	153,226	
連結	本年度差額 △ 3,775	△ 2,036	△ 2,761	△ 1,771	
	本年度純資產変動額 △ 11,110	△ 33,508	△ 1,723	△ 2,837	
	純資産残高 198,890	165,406	163,380	160,543	

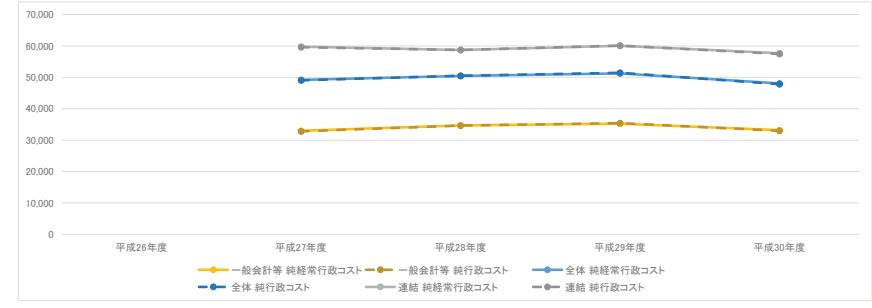


分析:

一般会計等においては、税収等の財源(30,825百万円)が、純行政コスト(32,951百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,127百万円(対前年度比+2,122百万円)となり、純資産残高は2,245百万円の減少となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が7,368百万円多くなっているが、純行政コスト下回っていることから、本年度差額は▲964百万円となり、純資産残高は1,083百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

	(単位:百万円)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト 32,985	34,702	35,242	33,200	
	純行政コスト 32,804	34,656	35,433	32,951	
全体	純経常行政コスト 49,187	50,471	51,255	48,061	
	純行政コスト 49,041	50,488	51,454	47,820	
連結	純経常行政コスト 59,766	58,700	60,049	57,689	
	純行政コスト 59,585	58,716	60,107	57,445	

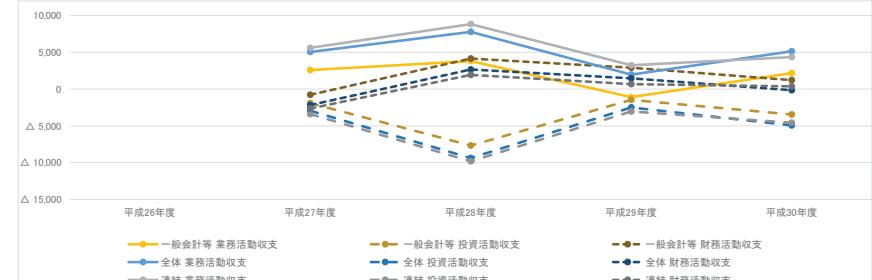


分析:

一般会計等においては、経常費用は35,747百万円となり、前年度比1,271百万円の減少(▲3.4%)となった。その後、人件費等の業務費用は20,465百万円、補助金や社会保険料等の移転費用は15,282百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用の中で最も金額が大きいものは減価償却費や維持修繕費を物件費等(13,007百万円、前年度比▲964百万円)であり、公共施設等の老朽化に伴い今後も増加することが見込まれることから、施設等の適正配置や管理運営のあり方を検討していく必要がある。連結では、連結対象である病院組合の事業収支が含まれているため、一般会計と比較して経常収益が13,268百万円多くなっている一方、物件費等が9,881百万円多くなっていることをはじめ、経常費用が37,738百万円、純行政コストが24,494百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

	(単位:百万円)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支 2,582	3,802	△ 1,089	2,168	
	投資活動収支 △ 1,909	△ 7,673	△ 1,462	△ 3,450	
	財務活動収支 △ 773	4,150	2,917	1,214	
全体	業務活動収支 5,050	7,779	1,968	5,138	
	投資活動収支 △ 2,948	△ 9,380	△ 2,493	△ 4,930	
	財務活動収支 △ 2,169	2,668	1,455	△ 150	
連結	業務活動収支 5,608	8,832	3,243	4,380	
	投資活動収支 △ 3,935	△ 9,817	△ 3,037	△ 4,568	
	財務活動収支 △ 2,642	1,934	670	371	



分析:

一般会計においては、業務活動収支は2,168百万円であったが、投資活動収入については小中学校施設整備事業等の実施により▲3,450百万円となった。財務活動収入については、小中学校施設整備事業等に伴う地方債の発行が増加し、地方債の発行額が償還額を上回ったことから、1,214百万円となった。また、連結では、連結対象である病院組合の入院・外来収益等の収入が事業収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より2,192百万円多い4,360百万円となっている。

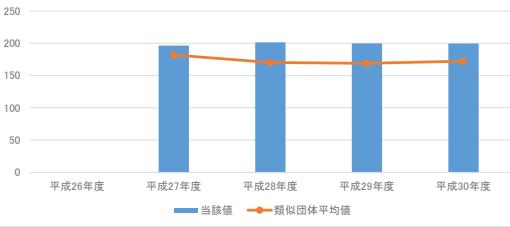
平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	18,114,102	18,474,742	18,274,139	18,160,703	
人口	92,195	91,724	91,410	90,974	
当該値	196.5	201.4	199.9	199.6	
類似団体平均値	181.9	170.2	169.0	172.4	

住民一人当たり資産額(万円)

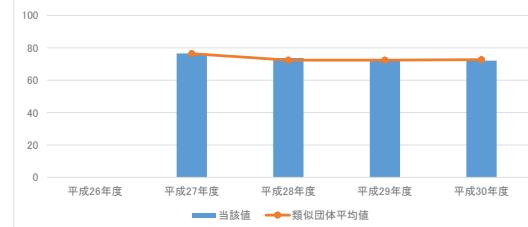


2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	138,519	136,089	133,093	130,848	
資産合計	181,141	184,747	182,741	181,607	
当該値	76.5	73.7	72.8	72.1	
類似団体平均値	76.4	72.4	72.4	72.7	

純資産比率(%)

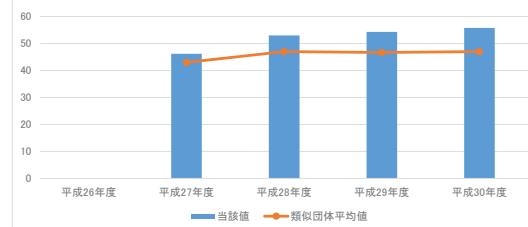


4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	4,262,223	4,465,771	4,964,793	5,075,882	
人口	92,195	91,724	91,410	90,974	
当該値	46.2	53.0	54.3	55.8	
類似団体平均値	43.0	47.0	46.7	47.0	

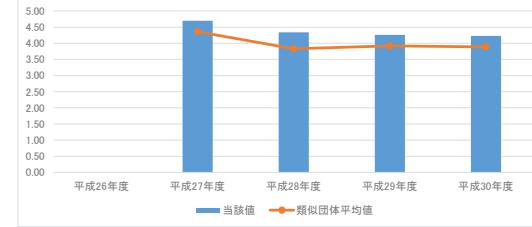
住民一人当たり負債額(万円)



②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	181,141	184,747	182,741	181,607	
歳入総額	38,518	42,553	42,874	42,943	
当該値	4.70	4.34	4.26	4.23	
類似団体平均値	4.36	3.83	3.92	3.89	

歳入額対資産比率(年)



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		117,057	122,060	127,300	132,485
有形固定資産	※1	224,895	233,325	235,772	238,532
当該値		52.0	52.3	54.0	55.5
類似団体平均値		56.0	57.6	58.4	59.8

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額

有形固定資産減価償却率(%)



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、府舎整備事業や小中学校施設整備事業等に伴う資産の増加により類似団体平均を上回っている。また、有形固定資産原価償却率が類似団体平均を下回っているが、近年、府舎整備事業や小中学校施設整備事業をはじめとする合併特例事業債を活用した事業を実施していることから、新規資産が比較的多いことによるものである。

2. 資産と負債の比率

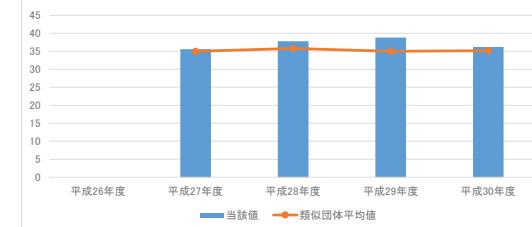
純資産比率は、純行政コストが税収等の財源を上回り純資産が減少したことで、前年度から0.76%減少し、類似団体平均を下回っている。また、将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度であるが、合併特例債の発行増に伴い前年度から1%増加している。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	3,280,400	3,465,638	3,543,261	3,295,140	
人口	92,195	91,724	91,410	90,974	
当該値	35.6	37.8	38.8	36.2	
類似団体平均値	35.0	35.8	35.0	35.2	

住民一人当たり行政コスト(万円)



3. 行政コストの状況

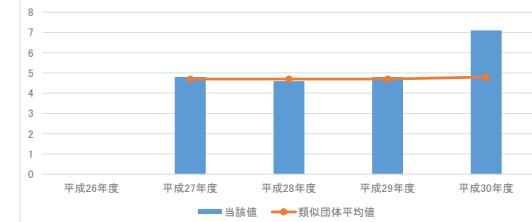
住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っているが、前年度と比較しても2.6万円減少している。そのうち、経常費用については維持修繕費を含む物件費が減少傾向であり、経常収益については増加傾向にある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	1,679	1,691	1,776	2,548	
経常費用		34,664	36,393	37,018	35,747
当該値		4.8	4.6	4.8	7.1
類似団体平均値	4.7	4.7	4.7	4.8	

受益者負担比率(%)



5. 受益者負担の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、住宅団地の分譲による土地売却収入の増加等が挙げられる。今後、受益者負担の原則に基づき、公共施設の使用料の見直し等を行い、さらなる負担の公平性・公正性と透明性の確保に努めていく。

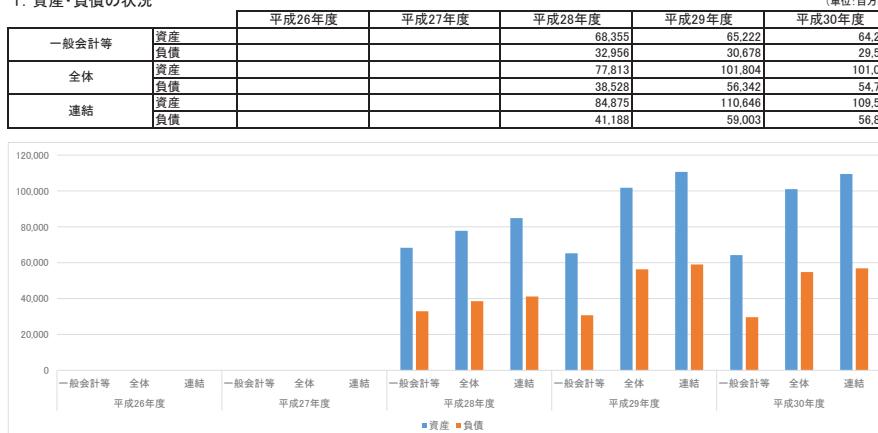
平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県野洲市
団体コード 252107

人口	51,096 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	411 人
面積	80.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,228.670 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債賃率	11.8 %
		将来負担比率	56.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況



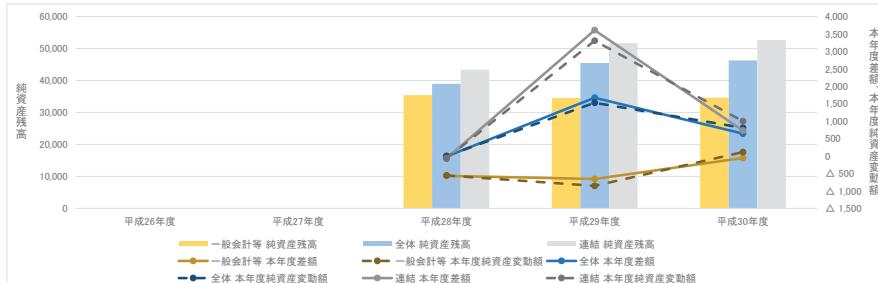
分析:

- 一般会計等においては、資産総額が前年度末から981百万円の減少(1.5%)となった。主な理由は、建物の減価償却が進んだことにより建物減価償却累計額が998百万円増加したためである。また、負債総額については、開始時から1,095百万円の減少(3.6%)となった。金額の変動の大きいものは地方債(固有負債)であり、988百万円減少している。
- 全体会計では、資産総額は前年度末から755百万円減少(0.7%)し、負債総額も開始時から1,564百万円減少(2.8%)した。資産総額は、病院事業にて保有している資産(土地)を計上していること等により、一般会計等に比べ36,808百万円多くなるが、負債総額も病院事業の用地取得事業等に地方債を充当したこと等により、26,195百万円多くなっている。
- 連結会計では、資産総額は前年度末から1,128百万円減少(1.0%)し、負債総額も開始時から2,126百万円減少(3.6%)した。資産総額は、湖南広域行政組合等が保有している事業用資産を計上していること等により、全体会計に比べ8,469百万円多くなるが、負債総額も、湖南広域行政組合等の借入金等があること等から、2,099百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

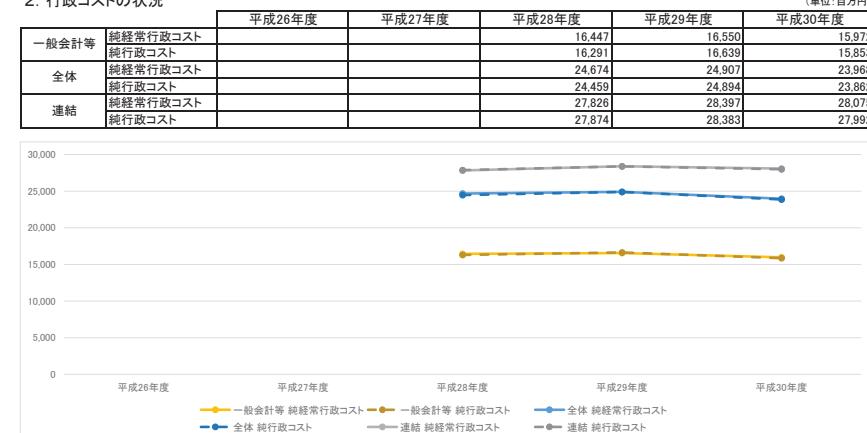
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額 △ 568		△ 658		△ 56
	本年度純資産変動額 △ 555		△ 855		114
	純資産残高 35,399		34,544		34,657
全体	本年度差額 △ 13		1,672		641
	本年度純資産変動額 38,932		45,462		46,271
連結	本年度差額 △ 69		3,608		728
	本年度純資産変動額 △ 73		3,306		996
	純資産残高 43,334		51,643		52,641



分析:

- 一般会計等においては、税収等の財源(15,797百万円)が純行政コスト(15,853百万円)を下回っており、本年度差額は▲568百万円となり純資産残高は114百万円の増加となった。
- 全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,919百万円多くなっており、本年度差額は641百万円となり、純資産残高は809百万円の増加となった。
- 連結会計では、滋賀県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれることから、全体会計と比べて税収等が2,150百万円多くなっており、本年度差額は728百万円となり、純資産残高は996百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況



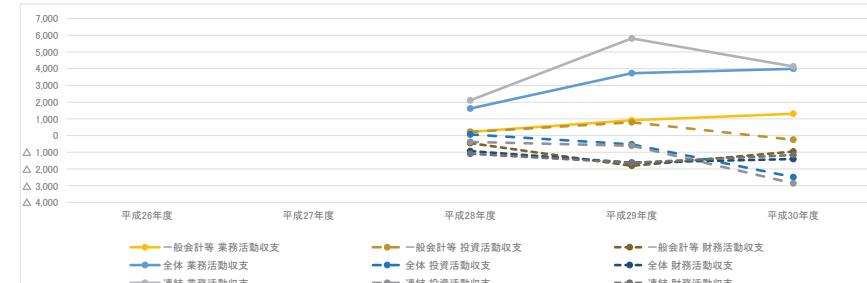
分析:

- 一般会計等においては、経常費用は17,210百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は9,553百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,657百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持修繕費を含む物件費等(5,598百万円)であり、純行政コストの35%を占めている。公共施設総合管理計画に基づく施設の適正管理を行い、経常費の縮減に努めている。
- 全体会計では、一般会計等に比べて、水道料金等の使用料及び手数料に計上しており、経常収益が2,108百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,514百万円となり、純行政コストは8,009百万円多くなっている。
- 連結会計では、全体会計に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が4,365百万円多くなっている一方、補助金等の移転費用が3,670百万円多くなり、純行政コストは4,130百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支 224		913		1,303
	投資活動収支 217		793		△ 249
	財務活動収支 △ 449		△ 1,810		△ 957
全体	業務活動収支 1,617		3,727		3,992
	投資活動収支 69		△ 527		△ 2,482
連結	業務活動収支 2,105		5,812		4,136
	投資活動収支 △ 378		△ 612		△ 2,854
	財務活動収支 △ 1,087		△ 1,627		△ 1,164



分析:

- 一般会計等においては、業務活動収支は1,003百万円となり、投資活動収支については、三上こども園整備事業等により、▲249百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲957百万円となりており、本年度末資本残高は前年度から88百万円増加し、529百万円となった。
- 全体会計では、国民健康保険税や介護保険料等が税収等に含まれること、水道料金の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より△689百万円多く△3,992百万円となっている。投資活動収支では、国道8号ハイア閣連用地取得のため△2,482百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲1,400百万円となり、本年度末資本残高は前年度から10百万円増加し、3,598百万円となった。
- 連結会計では、湖南広域行政組合等の事業収入により、業務活動収支は全体会計より△444百万円多い△4,136百万円となっている。投資活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,627百万円となり、本年度末資本残高は前年度から129百万円増加し、6,190百万円となった。

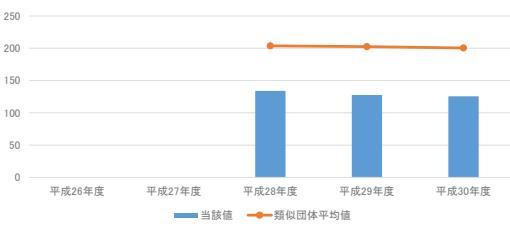
平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,835,541	6,522,225	6,424,098
人口			50,972	51,097	51,096
当該値			134.1	127.6	125.7
類似団体平均値			203.8	202.5	200.5

住民一人当たり資産額(万円)

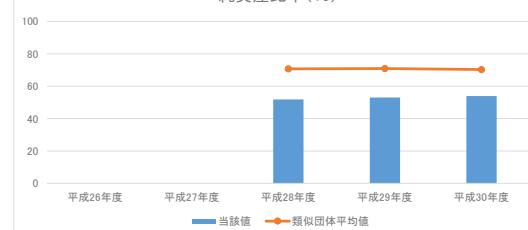


2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			35,399	34,544	34,657
資産合計			68,355	65,222	64,241
当該値			51.8	53.0	53.9
類似団体平均値			70.7	70.9	70.3

純資産比率(%)

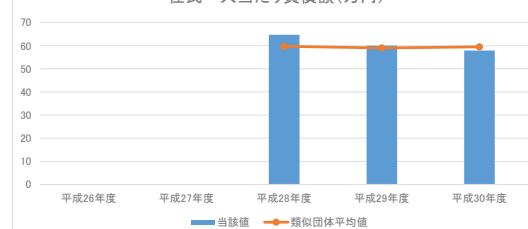


4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,295,645	3,067,843	2,958,348
人口			50,972	51,097	51,096
当該値			64.7	60.0	57.9
類似団体平均値			59.7	59.0	59.5

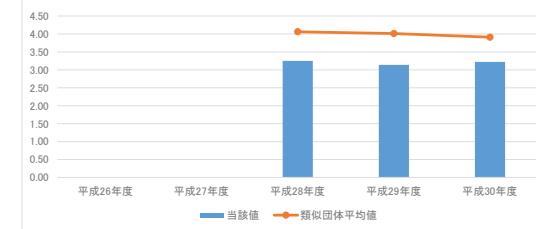
住民一人当たり負債額(万円)



②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			68,355	65,222	64,241
歳入総額			21,035	20,751	19,954
当該値			3.25	3.14	3.22
類似団体平均値			4.06	4.01	3.91

歳入額対資産比率(年)

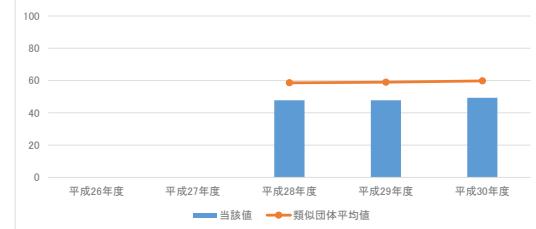


③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				30,301	28,851
有形固定資産	※1			63,394	60,320
当該値				47.8	47.8
類似団体平均値				58.6	59.0

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額

有形固定資産減価償却率(%)



分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額で評価しているものが大半を占めているためと考えられる。
- ・歳入額対資産比率についても同様に、類似団体平均を下回る結果となっている。
- ・有形固定資産減価償却率については、類似団体より下回っており、類似団体に比べ施設の整備や更新が進んでいる結果と考えられる。

2. 資産と負債の比率

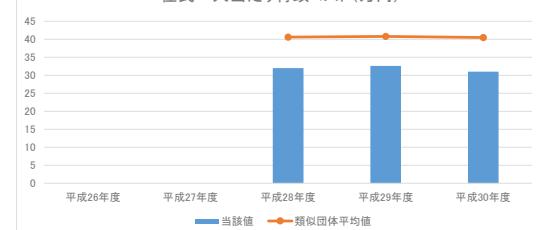
- ・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。
- ・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、これは類似団体に比べ施設の整備や更新が進んでいる結果と考えられる。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,629,103	1,663,852	1,585,317
人口			50,972	51,097	51,096
当該値			32.0	32.6	31.0
類似団体平均値			40.6	40.8	40.5

住民一人当たり行政コスト(万円)



4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は、平成30年度において通常の償還を行ったことにより、負債総額が約1億円減少している。グリーンセンター整備事業に対する地方債約28億円の償還が開始となつたため、類似団体平均を僅かではあるが下回る結果となつた。
- ・基礎的財政収支は、三上ども園の建設事業を実施したことと平成29年度に行なった病院事業会計への資産売却収入との差額により投資活動収支が赤字となり、業務活動収支の黒字との差が492百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,035	1,008	1,238
経常費用			17,482	17,558	17,210
当該値			5.9	5.7	7.2
類似団体平均値			4.5	4.4	4.1

受益者負担比率(%)



5. 受益者負担の状況

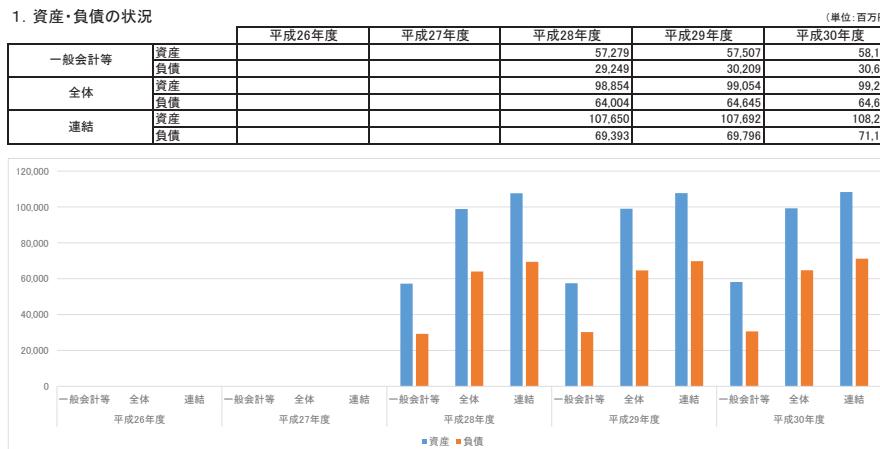
- ・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、経常収益の内容として、公立保育所使用料、学童保育所使用料、公営住宅使用料、ごみ収集・処理手数料がその多くを占めている状況にある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県湖南市

団体コード 252115

1. 資産・負債の状況



分析:
一般会計等における固定資産総額は、556億406万円であり資産合計の95.7%を占めています。固定資産の内訳と資産合計に対する構成比は、有形固定資産 514億4706万円(88.5%)、無形固定資産 5,810万円(0.1%)、投資その他の資産 40億9,890万円(7.1%)となっています。また、流動資産は、25億2,397万円であり、資産合計4.3%を占めています。
流動資産の内訳は、現金預金 7億4,105万円、未収金(徴収不能引当金控除後) 9,015万円、基金 16億9,277万円となっています。
一方、負債においては固定負債が27億4,376万円であり負債・純資産合計の47.3%を占めています。固定負債の内訳と負債・純資産合計に対する構成比は、地方債 253億2,684万円(43.6%)、退職手当引当金 22億1,120万円(3.8%)、その他(リース債務) 571万円となっています。
流動負債は、30億5,940万円であり、負債・純資産合計の95.3%を占めています。流動負債の内訳と負債・純資産合計に対する構成比は、1年内償還予定地方債 23億8,084万円(4.1%)、貯蓄等引当金 2億4,518万円(0.4%)、預り金 4億3,074万円(0.7%)、その他(リース債務他) 265万円となっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額 △284		△741	222	
	本年度純資産変動額 △198		△732	227	
全体	純資産残高 28,030		27,298	27,525	
	本年度差額 △52		△451	234	
	本年度純資産変動額 34		△442	110	
連結	純資産残高 34,851		34,409	34,520	
	本年度差額 △52		△398	△161	
	本年度純資産変動額 138		△361	△765	
	純資産残高 38,257		37,896	37,131	

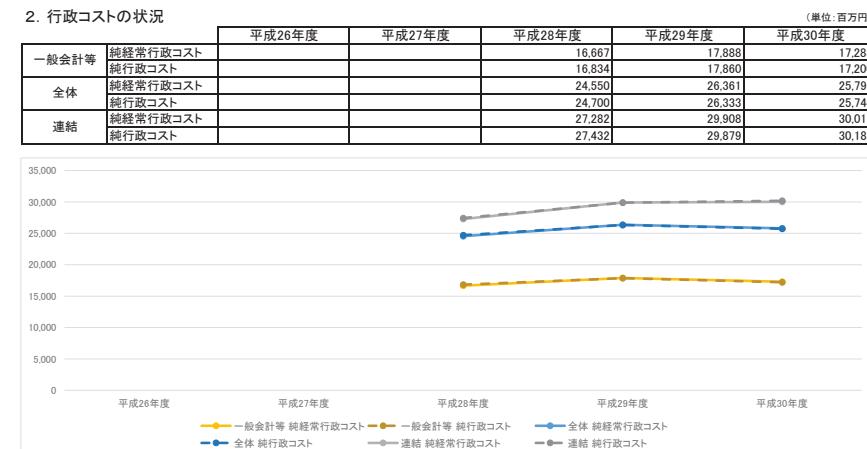
分析:
純資産変動計算書は「純行政コスト(行政コスト計算書より)」「財源」「無償所管換等」および「その他」から構成されており、本年度純資産変動額の合計が2億2,673万円となっています。

この結果、前年度末に272億8,151万円であった純資産残高は、本年度末では275億2,487万円となりました。

財源については、「税収等」と「国県等補助金」から構成されており、合計174億2,237万円となっています。「財源」の内訳と合計額に対する構成比は、税収等 135億2,357万円(77.6%)、国県等補助金 38億9,980万円(22.4%)となっています。

無償所管換については、主に今年度調査により判明した固定資産の評価額 432万円を計上しています。

2. 行政コストの状況



分析:
一般会計等における「経常費用」は総額で180億9,379万円です。これに対して「経常収益」は8億619万円で、「純経常行政コスト」は172億8,760万円となっています。「臨時損失」「臨時利益」を加味した「純行政コスト」は171億9,955万円となっています。
経常費用における業務費用は、98億3,755万円となっており経常費用の54.4%を占めています。業務費用の内訳は、人件費 36億7,920万円、物件費等 58億7,140万円(減価償却費19億635万円含む)、その他の業務費用2億6,896万円となっています。また、移転費用については82億5,624万円となっており経常費用の45.6%を占めています。移転費用の内訳は、補助金等 38億4,561万円、社会保障給付 30億7,414万円、他会計への繰出金 13億1,272万円、その他の 2,377万円となっています。
経常収益は、8億619万円となっており、経常収益の内訳と経常収益に占める構成比は、使用料及び手数料 2億5,036万円(31.1%)、その他 5億5, 583万円(68.9%)となっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支 1,003		1,429	2,102	
	投資活動収支 △1,603		△2,013	△2,190	
全体	財務活動収支 552		510	58	
	業務活動収支 2,150		2,896	3,197	
	投資活動収支 △2,085		△2,642	△2,946	
連結	財務活動収支 137		176	△402	
	業務活動収支 2,425		3,378	3,072	
	投資活動収支 △2,222		△2,838	△3,168	
	財務活動収支 △40		△140	△88	

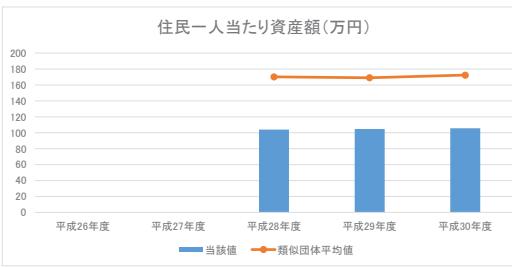
分析:
一般会計等における「業務活動収支」は21億219万円であり、「業務支出」は157億6,620万円、「業務収入」は178億6,849万円です。業務支出の内訳と合計額に対する構成比は、業務費用支出 75億1,006万円(47.6%)、移転費用支出 82億5,624万円(52.4%)であり、業務収入については、税収等収入 135億4,264万円(75.8%)、国県等補助金収入 35億9,983万円(19.8%)、その他(使用料及び手数料など) 7億5,592万円(4.4%)となっています。
「投資活動収支」は△21億8,999万円であり、「投資活動支出」は31億4,885万円、「投資活動収入」は19億5,886万円です。投資活動支出の内訳と合計額に対する構成比は、公共施設等整備費支出 18億3,273万円(55.0%)、国県等立会金支出 11億175万円(35.0%)、投資および出資金支出 2億1,137万円(6.7%)、その他の支出 300万円(0.1%)であり、投資活動収入については、国県等補助金収入 3億6,886万円(38.4%)、基金取崩収入 4億6,870万円(50.8%)、資付金元金回収収入 375万円(0.4%)、資産売却収入 9,956万円(10.4%)となります。
「財務活動収支」は5,849万円であり、「財務活動支出」は23億4,660万円、「財務活動収入」は24億509万円です。
これらの結果、本年度資金収支額は2,931万円のマイナスであり、前年度末に3億3,963万円あった資金は本年度末に3億1,032万円となりました。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

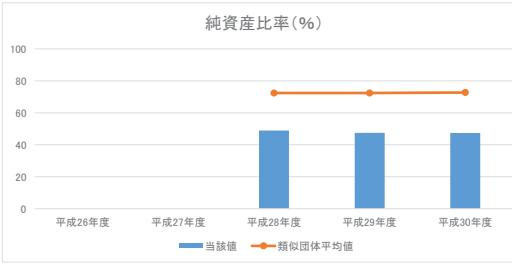
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,727,926	5,750,664	5,812,803
人口			55,104	54,922	55,053
当該額			103.9	104.7	105.6
類似団体平均値			170.2	169.0	172.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

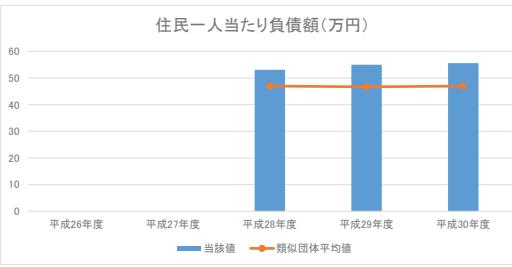
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			28,030	27,298	27,525
資産合計			57,279	57,507	58,128
当該額			48.9	47.5	47.4
類似団体平均値			72.4	72.4	72.7



4. 負債の状況

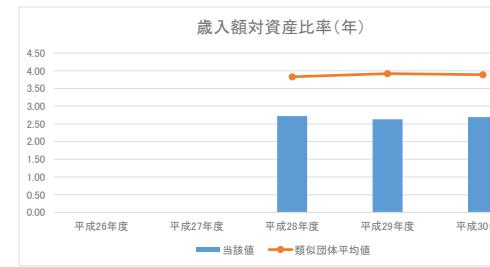
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,924,910	3,020,850	3,060,316
人口			55,104	54,922	55,053
当該額			53.1	55.0	55.6
類似団体平均値			47.0	46.7	47.0



②歳入額対資産比率(年)

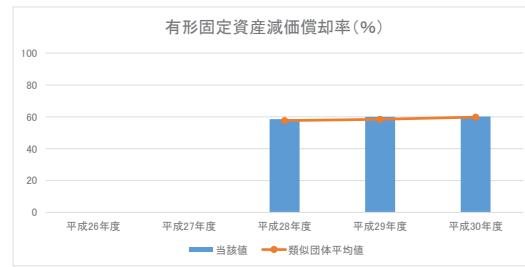
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			57,279	57,507	58,128
歳入総額			21,041	21,905	21,572
当該額			2.72	2.63	2.69
類似団体平均値			3.83	3.92	3.89



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			45,154	46,920	48,662
有形固定資産	※1		77,138	78,172	80,793
当該額			58.5	60.0	60.2
類似団体平均値			57.6	58.4	59.8

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っていますが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めています。

なお、平成30年度は、資産計上の大きかったものとして、甲西中学校改築工事関連として14億9,997万円、吉永山手線道路新設事業として5億3,121万円、湖南市魅力発信拠点施設整備事業として2億377万円を計上しております。

有形固定資産減価償却率については、類似団体を少し上回っています。こちらについては、平成27年度に策定を行った、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿化を進めるなど適正管理に努めています。

2. 資産と負債の比率

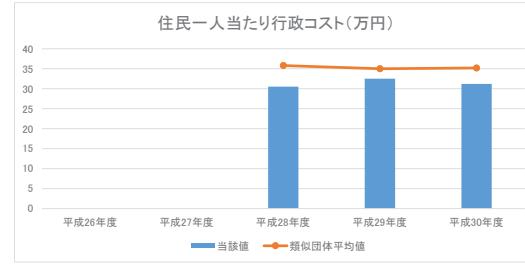
純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っていますが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債や交付税措置の大きい合併特例債です。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っていますが、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、投資の事業の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努めます。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,683,357	1,786,016	1,719,995
人口			55,104	54,922	55,053
当該額			30.5	32.5	31.2
類似団体平均値			35.8	35.0	35.2



4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均より下回っていますが、基礎的財政収支も類似団体平均を上回っています。ただ、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債や交付税措置の大きい合併特例債です。来年度以降も「長期財政計画」に基づき、基礎的財政収支の計画年次である令和9年までの黒字化を目指し、地方債残高の抑制に努めます。

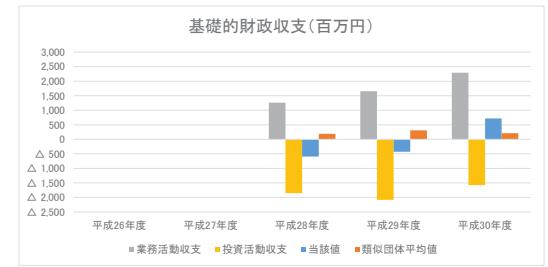
5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度となっていますが、施設の老朽化が進んでおり、今後多額の維持管理費用が発生することが想定されます。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿化を行うことにより、経常費用の抑制に努めます。

⑧基礎的財政収支(百万円)

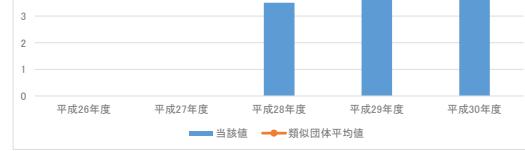
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支	※1		1,262	1,654	2,292
投資活動収支	※2		△ 1,854	△ 2,084	△ 1,575
当該額			△ 592	△ 430	717
類似団体平均値			189.3	310.4	211.4

*1 支払利息支出を除く。 *2 基金積立金支出及び基金取戻収入を除く。



受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			613	665	806
経常費用			17,280	18,553	18,094
当該額			3.5	3.6	4.5
類似団体平均値			4.7	4.7	4.8



平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県高島市

団体コード 252123

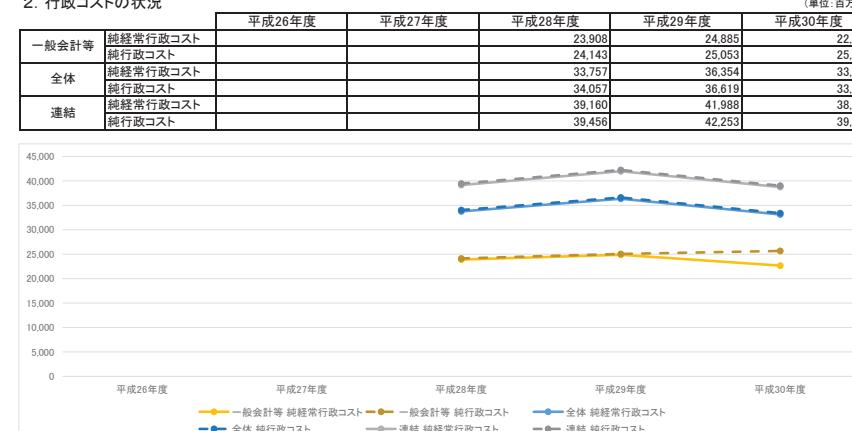
人口	48,963 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	591 人
面積	693.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,718,585 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債比率	10.0 %
		将来負担比率	31.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況



2. 行政コストの状況



分析:

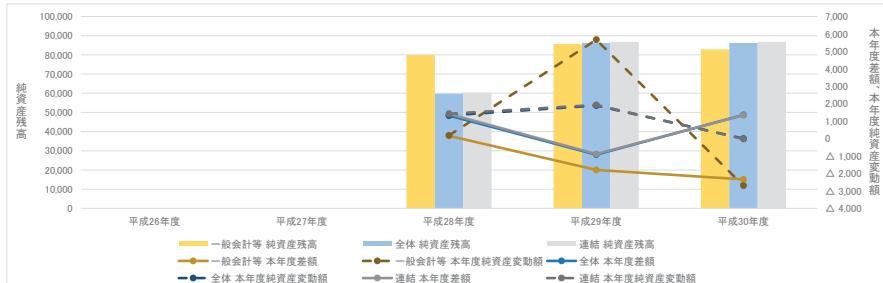
一般会計等においては、資産総額が前年度末から881百万円の減少(-0.7%)となった。金額の変動の大きいものは事業用資産の建物が庁舎増築整備等により、資産の取得額(2,550百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から、1,332百万円増加したが、投資損失引当金(-2,808百万円)が発生したことにより、資産総額が減少した。また、庁舎増築整備事業は地方債を発行して実施していることから負債が1,838百万円(+4.1%)増加している。

全体会計では、資産総額が前年度末から13百万円の減少(-0.3%)となった。金額の変動の大きいものはインフラ資産であり、水道事業、下水道事業等の工作物が資産の取得額(1,656百万円)より減価償却による資産減少(-2,825百万円)が上回っている。また、病院事業の医療機器等を主とした物品も同様に資産の取得額(366百万円)に対し、減価償却による資産の減少(-716百万円)が上回っていること等も影響している。ただしこれらの整備については地方債を発行して実施していることから、負債も613百万円減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額 159	本年度純資産変動額 186	5,669	△ 1,797	△ 2,333
	純資産残高 79,930	純資産残高 85,599	82,902		
全体	本年度差額 1,318	本年度純資産変動額 1,332	1,895	△ 922	1,358
	純資産残高 59,743	純資産残高 86,193	86,194		
連結	本年度差額 1,414	本年度純資産変動額 1,428	1,933	△ 884	1,343
	純資産残高 60,289	純資産残高 86,776	86,754	△ 22	



分析:

一般会計等においては、税収等の財源(23,337百万円)が純行政コスト(25,676百万円)を下回っており、本年度差額は△2,339百万円となり、純資産残高は2,697百万円の減少となった。

全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べ税収等が5,291百万円多くなっているが、下水道事業等の公営企業法適用にかかる出資金の計上については全体会計内では相殺されるため、純資産残高は1百万円の増加となった。

分析:

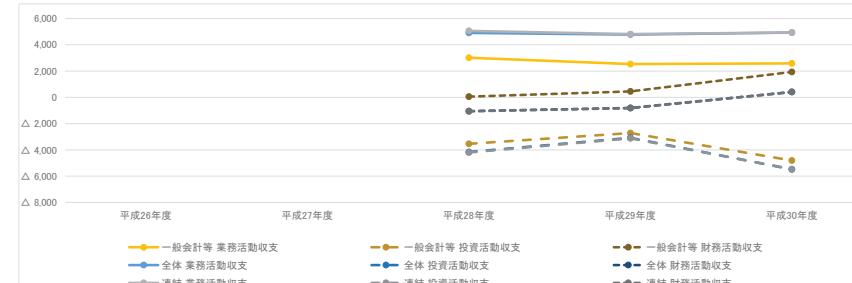
一般会計等においては、経常費用は24,005百万円となり、前年度比1,780百万円の減少(-6.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は12,705百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は11,300百万円であり、業務費用の方が移転費用より多いが、最も金額が大きいのは補助金等(5,450百万円、前年度比-0.8%)、次いで社会保険給付(4,085百万円、前年度比+0.3%)であり、合わせて純行政コストの37%を占めている。ほぼ横ばいで推移しているが、今後高齢化の進展により増加することが見込まれるため、介護予防の推進とともに、公共施設の老朽化も進んでいることから、施設の集約化・複合化を進めると経費縮減に努める。

全体会計では、一般会計等に比べ、水道料金等の使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が6,329百万円多くなっているが、一方、国民健康保険や介護保険の負担金や補助金等に計上しているため、移転費用が6,801百万円多くなり、純行政コストは1,733百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
一般会計等	業務活動収支 3,016	業務活動収支 2,535	業務活動収支 2,580	△ 3,539	△ 2,718	△ 4,806
	投資活動収支 55	投資活動収支 457	投資活動収支 1,934			
全体	業務活動収支 4,903	業務活動収支 4,777	業務活動収支 4,931	△ 4,160	△ 3,081	△ 5,478
	投資活動収支 1,048	投資活動収支 810	投資活動収支 408			
連結	業務活動収支 5,060	業務活動収支 4,818	業務活動収支 4,941	△ 4,203	△ 3,177	△ 5,466
	投資活動収支 1,062	投資活動収支 816	投資活動収支 407			



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は2,580百万円であったが、投資活動収支については、庁舎増築整備等を行ったことから、△4,806百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方償還返済支出を上回ったことから1,934百万円となっており、本年度資金残高は前年度から292百万円減少し、884百万円となった。庁舎増築整備等の投資活動支出について、令和元年度から地方債償還が始まるところから、支出は増加する見込みであり、行政改革を更に推進して支出の抑制に努める。

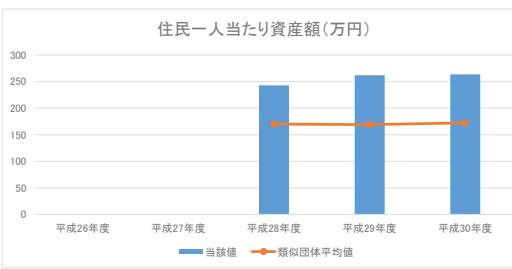
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料、水道使用料等の収入があることから、業務活動収支は一般会計等より2,351百万円多い4,931百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額を地方債発行収入が上回ったことから408百万円となり、本年度末資金残高は前年度から139百万円減少し、3,467百万円となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

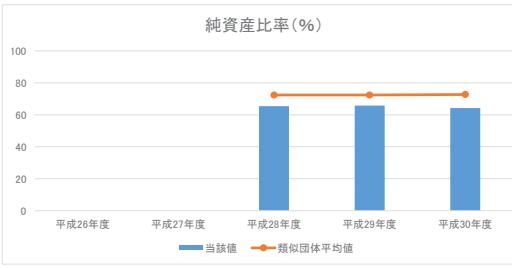
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			12,229,286	12,999,852	12,913,847
人口			50,316	49,628	48,963
当該額			243.0	261.9	263.7
類似団体平均値			170.2	169.0	172.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

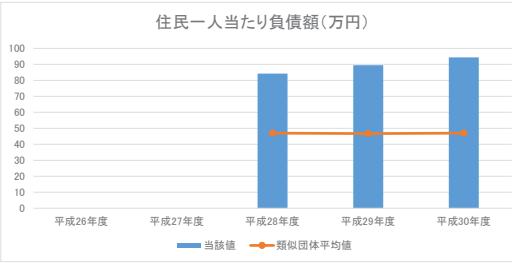
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			79,930	85,599	82,902
資産合計			122,293	129,999	129,138
当該額			65.4	65.8	64.2
類似団体平均値			72.4	72.4	72.7



4. 負債の状況

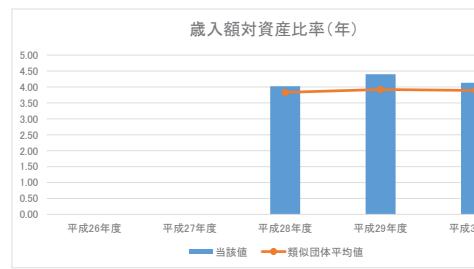
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			4,236,246	4,439,937	4,623,693
人口			50,316	49,628	48,963
当該額			84.2	89.5	94.4
類似団体平均値			47.0	46.7	47.0



②歳入額対資産比率(年)

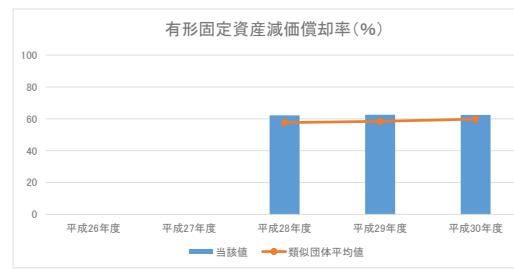
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			122,293	129,999	129,138
歳入総額			30,449	29,521	31,249
当該額			4.02	4.40	4.13
類似団体平均値			3.83	3.92	3.89



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			93,535	96,115	97,124
有形固定資産	※1		150,292	153,848	155,693
当該額			62.2	62.5	62.4
類似団体平均値			57.6	58.4	59.8

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が多く、類似団体平均を上回っている。また、分散している本庁機能を統合するため斤量増築整備を行つて等から、住民一人当たり資産額は前年度に比べ18万円増加している。人口減少が加算する中、将来の公共施設等の修繕や更新等にかかる財政負担が軽減するため、平成26年度に策定した公共施設等総合管理計画及び平成29年度に策定した公共施設再編計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化等により、施設保有量の適正化に取り組んでいく。

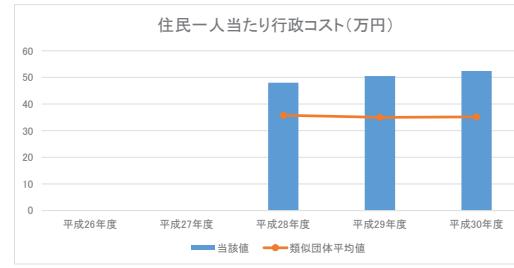
2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を8.5ポイント下回っており、類似団体平均と比べ資産に対する純資産の割合が低くなっている。これは、施設の改修や整備に対し、合併特例債等の起債を多く充当している。地方債等で大規模な地方債の借り入れを行つたことから、将来世代負担率が昨年より2.4ポイント上がって類似団体平均より高くなっている。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,414,253	2,505,341	2,567,603
人口			50,316	49,628	48,963
当該額			48.0	50.5	52.4
類似団体平均値			35.8	35.0	35.2



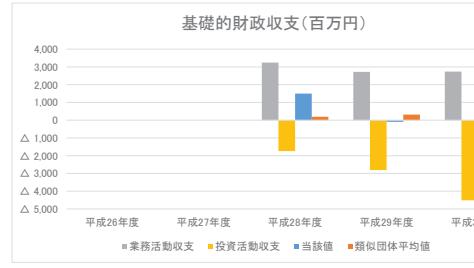
4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に上回っている。負債額のうち最も大きいのは地方債で、58%を占めている。そのため、地方債発行について、事業内容を十分に精査するとともに交付税算入率の高いものを選択して借りることと、公債費の縮減に努める必要がある。

⑧基礎的財政収支(百万円)

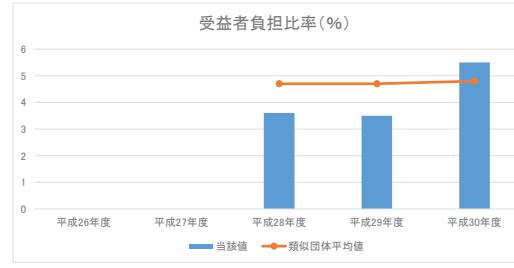
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支	※1		3,239	2,720	2,735
投資活動収支	※2		△ 1,739	△ 2,811	△ 4,516
当該額			1,500	△ 91	△ 1,781
類似団体平均値			189.3	310.4	211.4

※1 支払利息支出を除く。※2 基金積立金支出及び基金取戻収入を除く。



⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			896	909	1,329
経常費用			24,803	25,794	24,005
当該額			3.6	3.5	5.5
類似団体平均値			4.7	4.7	4.8



5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する類似団体の負担の割合は昨年度から増加している。これは経常収益のその他として、斤舎整備にかかる二酸化炭素抑制策事業補助金を市への直接補助出ないところから諸収入で計上したためであり、受益者からの負担金や利用料につきは例年と変わらないことから、実際には類似団体の平均より低い値となるが、引き続き、公共施設等の使用料の見直し等を行つとともに、行財政改革推進計画に基づき経費の削減に努めて行く。

平成30年度 財務書類に関する情報①

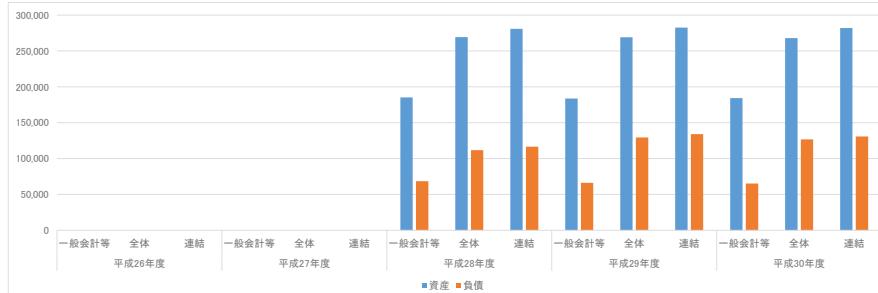
団体名 滋賀県東近江市
団体コード 252131

人口	114,361 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	860 人
面積	388.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	30,033,038 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債賃率	9.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

	(単位:百万円)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産	185,206	183,741	184,185	
	負債	68,563	66,237	65,223	
全体	資産	269,258	269,175	268,021	
	負債	111,716	129,423	126,675	
連結	資産	280,803	282,522	281,922	
	負債	116,548	134,010	130,875	

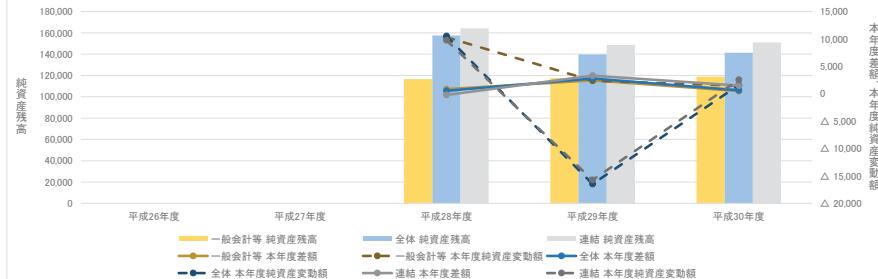


分析:

- 一般会計等においては、資産総額が前年度比444百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、主な要因は、市営住宅や子育て支援センターの整備工事などの大型事業の実施による資産の取得額が、減債償却による資産の減少を上回ったこと等からである。
- 各特別会計や水道事業会計、また、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,154百万円減少し、負債総額は前年度末から2,748百万円減少した。
- 東近江行政組合や滋賀県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から600百万円減少し、負債総額についても前年度末から3,135百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

	(単位:百万円)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		823	2,446	490
	本年度純資産変動額		10,312	2,366	1,458
	純資産残高		116,642	117,504	118,962
全体	本年度差額		535	2,784	633
	本年度純資産変動額		10,513	△ 16,472	1,594
	純資産残高		157,542	139,752	141,346
連結	本年度差額		△ 226	3,303	1,488
	本年度純資産変動額		9,764	△ 15,737	2,535
	純資産残高		164,255	148,512	151,047

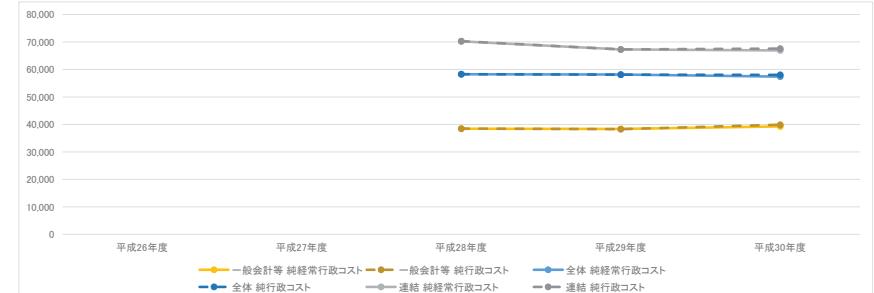


分析:

- 一般会計等においては、税率等の財源(40,387百万円)が純行政コスト(39,907百万円)を上回ったことから、本年度差額は490百万円となり、純資産残高は1,458百万円の増加となった。地方交付税については、合併支援措置の段階的縮減の影響により今後も減少が見込まれる。
- 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源等が7,484百万円多くなっており、本年度差額は633百万円となり、純資産残高は1,594百万円の増加となった。
- 連結では、滋賀県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源等に含まれることから、一般会計等と比べて財源等が28,705百万円多くなり、純行政コスト(67,616百万円)を上回っており、本年度差額は1,488百万円となり、純資産残高は2,535百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

	(単位:百万円)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		38,445	38,360	39,283
	純行政コスト		38,475	38,290	39,907
全体	純経常行政コスト		58,255	58,181	57,402
	純行政コスト		58,300	58,132	58,043
連結	純経常行政コスト		70,244	67,316	66,925
	純行政コスト		70,312	67,308	67,616

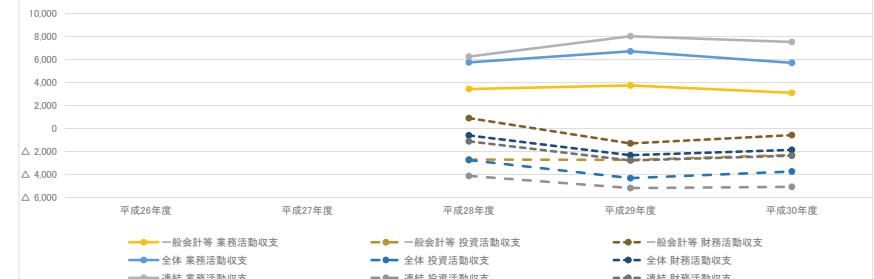


分析:

- 一般会計等においては、経常費用は42,603百万円となった。業務費用の方が移転費用よりも大きく、最も金額が大きいのは減価償却費や委託費等を含む物件費等(12,120百万円)であり、純行政コストの30%を占めている。委託料の見直しや公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
- 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,219百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が14,222百万円多くなり、純行政コストは18,136百万円多くなっている。
- 連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が7,126百万円多くなっている。また、人件費が3,281百万円多くなっているなど、経常費用が34,768百万円となり、純行政コストは27,709百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

	(単位:百万円)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		3,428	3,748	3,100
	投資活動収支		△ 2,698	△ 2,731	△ 2,308
	財務活動収支		905	△ 1,300	△ 575
全体	業務活動収支		5,749	6,715	5,710
	投資活動収支		△ 2,750	△ 4,318	△ 3,748
	財務活動収支		△ 603	△ 2,326	△ 1,856
連結	業務活動収支		6,256	8,024	7,528
	投資活動収支		△ 4,124	△ 5,164	△ 5,080
	財務活動収支		△ 1,116	△ 2,781	△ 2,363



分析:

- 一般会計等においては、業務活動収支は3,100百万円であったが、投資活動収支については、市営住宅や子育て支援センター整備事業等を行ったことから、▲2,308百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲575百万円となっており、本年度末資本残高は△2,363百万円となり、行政活動に必要な資金を基金の取崩と地方債の発行収入によって確保している状況であり、将来の負担を軽減するためにも起債抑制等に努める。
- 全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料收入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,610百万円多い5,710百万円となっている。
- 連結では、滋賀県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,428百万円多い7,528百万円となっている。

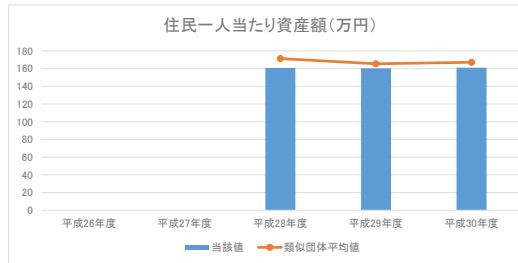
平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			18,520,556	18,374,100	18,418,493
人口			115,178	114,604	114,361
当該値			160.8	160.3	161.1
類似団体平均値			171.4	165.5	167.2

住民一人当たり資産額(万円)

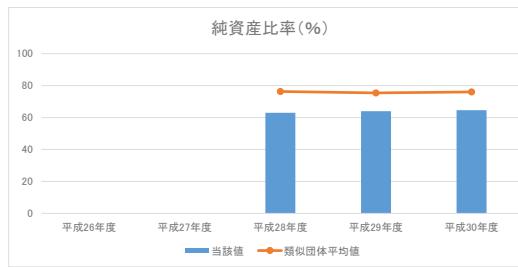


2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			116,642	117,504	118,962
資産合計			185,206	183,741	184,185
当該値			63.0	64.0	64.6
類似団体平均値			76.3	75.4	76.0

純資産比率(%)

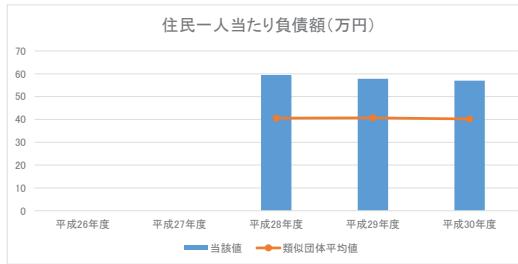


4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			6,856,316	6,623,697	6,522,280
人口			115,178	114,604	114,361
当該値			59.5	57.8	57.0
類似団体平均値			40.6	40.7	40.2

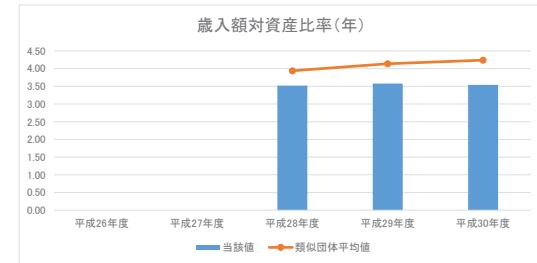
住民一人当たり負債額(万円)



②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				185,206	183,741
歳入総額				52,671	51,299
当該値				3.52	3.58
類似団体平均値				3.94	4.14

歳入額対資産比率(年)

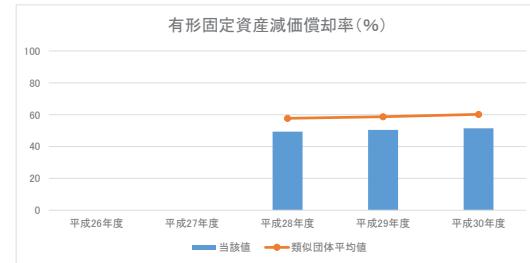


③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額					77,985
有形固定資産	※1			157,457	160,165
当該値				49.3	50.4
類似団体平均値				57.7	60.2

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額

有形固定資産減価償却率(%)



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高	※1			34,824	33,357
有形・無形固定資産合計			152,743	153,021	154,213
当該値			22.8	21.8	21.4
類似団体平均値			12.9	13.1	12.9

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

将来世代負担比率(%)

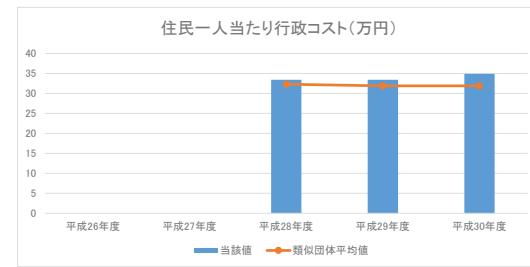


3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				3,847,503	3,828,960
人口				115,178	114,604
当該値				33.4	34.9
類似団体平均値				32.3	31.9

住民一人当たり行政コスト(万円)

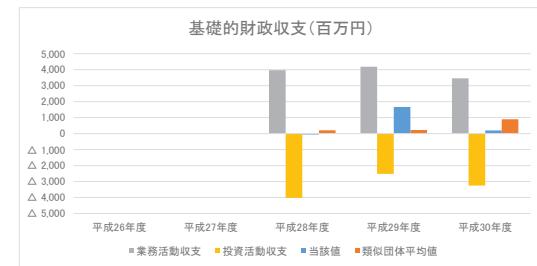


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支	※1			3,967	4,187
投資活動収支	※2			△ 4,023	△ 2,519
当該値				△ 56	1,668
類似団体平均値				206.3	227.1

※1 支払利息支出を除く。※2 基金積立金支出及び基金取戻収入を除く。

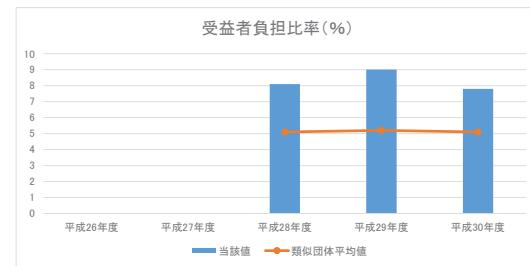
基礎的財政収支(百万円)



⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				3,407	3,771
経常費用				41,852	42,131
当該値				8.1	9.0
類似団体平均値				5.1	5.2

受益者負担比率(%)



分析編:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額が類似団体平均を少し下回っているが、当団体では、道路、河川の敷地等、取得価額が不明なものについては、備忘価額1円で評価しているものが多いためである。
- ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。
- ・有形固定資産減価償却率については、認定こども園化に伴う幼稚施設の廃止や老朽化に伴う教育施設の大規模改修等を計画的に行っているため、類似団体平均を下回っている。老朽化した施設について、点検・診断や計画的に長寿化を進めいくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率は、類似団体平均を下回っている。純資産比率の水準が低い場合は、これまで便益を享受したこと意味するため、将来世代への負担を軽減するため行政コストの削減に努める。
- ・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行なうなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、障害者福祉サービス等給付費が増加傾向にあることなどから、社会保障給付については今後も増加の見込みである。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。市営住宅や子育て支援センターの整備等に対して地方債を発行したこと、発行額が償還額を上回ったためである。
- ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支を下回ったため、+199百万円となっている。基礎的財政収支は、類似団体平均を下回っているが、投資的収支が赤字となっているのは、地方債を発行して必要な施設整備等を行なったためである。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。使用料等については、平成25年10月に策定した「東近江市行政改革計画」に基づき、平成28年度から公共施設の使用料等の見直しを行い、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

平成30年度 財務書類に関する情報①

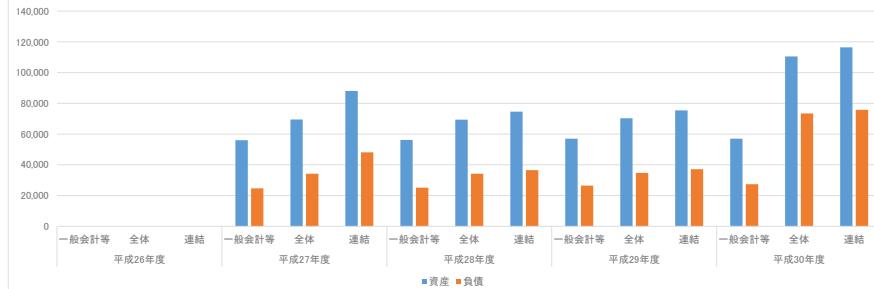
団体名 滋賀県米原市
団体コード 252140

人口	39,295 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	374 人
面積	250.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,691,251 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1 - 2	実質公債比率	6.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

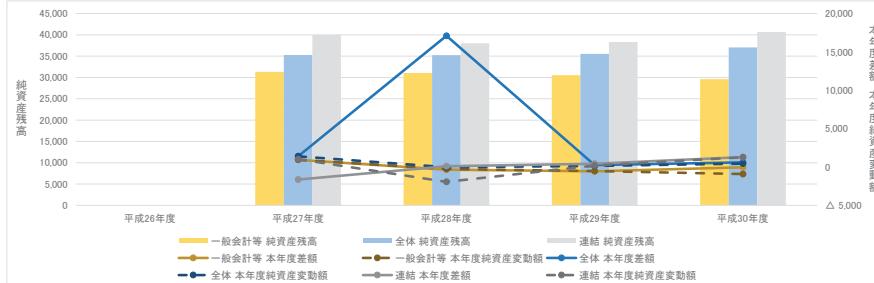
	(単位:百万円)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産 56,023	56,201	57,004	56,994	
	負債 24,706	25,137	26,475	27,383	
全体	資産 69,446	69,397	70,270	71,051	
	負債 34,182	34,158	34,754	34,463	
連結	資産 88,024	74,569	75,439	116,406	
	負債 48,074	36,576	37,129	75,745	



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から10百万円の減少となり、ほぼ変動はない。内訳として、固定資産は、まいばら認定こども園建築工事や伊吹第1グラウンド改修工事の完成に伴う増加、市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営の資金に充てるための基金である減債基金の積立てによる増加がある一方、減少要因となる減価償却累計額の増加により69百万円減少している。流動資産は、現金預金の増加、財政調整基金の増加により59百万円の増加となっている。負債総額は前年度末から908百万円増加している。内訳として地方債および年内償還予定地方債が1,183百万円増加しており、これは平成29年度末に閉鎖した農業集落排水事業(ポンポン・施設関係)および米原駅東部土地区画整理事業特別会計から一般会計へ引き継ぎたる事務債残高が加わったためである。
なお、全体会計および連結会計では平成29年度までは特例適用により除外していた下水道事業会計を加えたことにより、資産および負債ともに大幅に増加している。

3. 純資産変動の状況

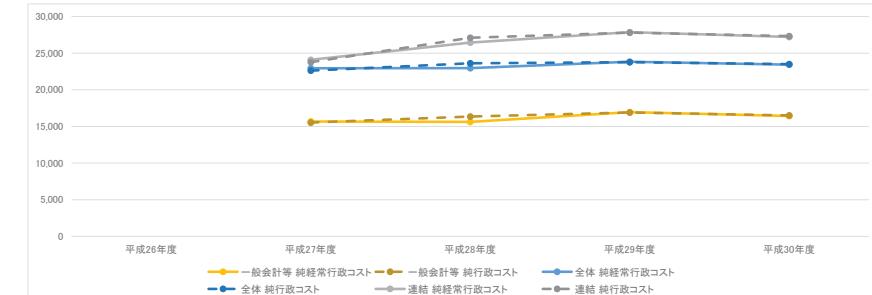
	(単位:百万円)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額 938	△ 353	△ 559	△ 38	
	本年度純資産変動額 938	△ 253	△ 535	△ 917	
全体	純資産残高 31,317	31,064	30,529	29,611	
	本年度差額 1,389	17,098	249	612	
	本年度純資産変動額 1,389	△ 25	137	441	
	純資産残高 35,263	35,239	35,516	37,038	
連結	本年度差額 △ 1,637	108	419	1,292	
	本年度純資産変動額 1,021	△ 1,937	196	1,270	
	純資産残高 39,950	38,013	38,310	40,660	



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(16,455百万円)が純行政コスト(18,493百万円)を下回っており、本年度差額は▲38百万円となり、純資産残高は917百万円の減少となった。徴収率の向上など税収等の増加とともに、行政コストの削減に努めた。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,310百万円多くなっており、本年度差額は△12百万円となり、純資産残高は1,922百万円の増加となった。
連結では、滋賀県後期高齢者医療広域連合等の医療料等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が△12,157百万円多くなっており、本年度差額は△1,292百万円となり、純資産残高は△2,350百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

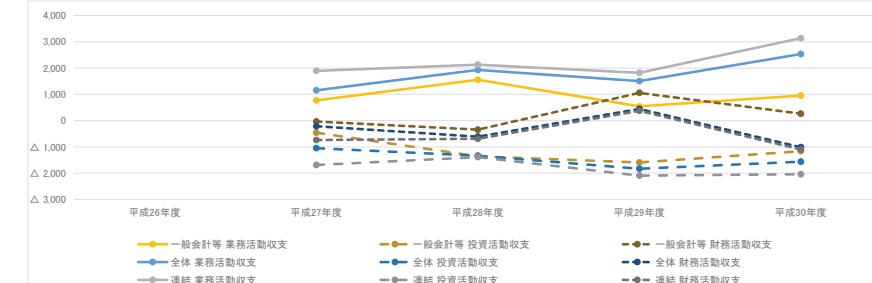
	(単位:百万円)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト 15,666	15,619	16,950	16,417	
	純行政コスト 15,531	16,342	16,904	16,493	
全体	純経常行政コスト 22,940	22,956	23,832	23,427	
	純行政コスト 22,613	23,620	23,770	23,510	
連結	純経常行政コスト 24,094	26,437	27,863	27,215	
	純行政コスト 23,766	27,101	27,805	27,320	



分析:
一般会計等においては、経常費用は17,367百万円となり、前年度比228百万円の減(▲1,396)となった。主な減少要因は、職員人數の減等による職員給与費の減(△249百万円)、退職手当引当金額入額の減(▲286百万円)、増加要因としては湖北地域消防組合の新庁舎建設に伴う負担金の増による補助金の増(△438百万円)がある。以上の要因は、平成30年度の唯一年度のみであるが、社会保険料給付は、今後サービスの対象の拡大や高齢化の進展などによる継続的な増加が見込まれたため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努めている。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が△1,236百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が△5,080百万円多くなり、純行政コストは△7,017百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が△2,269百万円多くなっている一方、人件費や補助金等により経常費用が△13,066百万円多くなり、純行政コストは△10,827百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

	(単位:百万円)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支 767	1,556	545	955	
	投資活動収支 △ 459	△ 1,356	△ 1,593	△ 1,163	
財務活動収支 △ 33	△ 342	1,056	264		
全体	業務活動収支 1,153	1,928	1,503	2,534	
	投資活動収支 △ 1,049	△ 1,337	△ 1,832	△ 1,564	
	財務活動収支 △ 212	△ 614	445	△ 1,013	
連結	業務活動収支 1,891	2,129	1,819	3,138	
	投資活動収支 △ 1,687	△ 1,390	△ 2,094	△ 2,042	
	財務活動収支 △ 736	△ 692	374	△ 1,099	



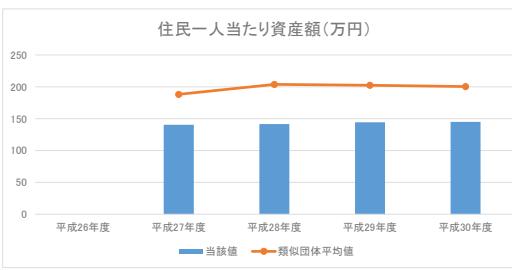
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は△955百万円であったが、投資活動収支については、まいばら認定こども園建築事業や伊吹第1グラウンド改修事業を行ったことから、▲1,163百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、264百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から△57百万円増加し、△880百万円となった。今後は、合併特例債等の地方債の元金償還が順次始まるところから地方債償還額の増加が見込まれるため、可能な限り繰り線上償還等を行う必要がある。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、水道料金等の使用料及び手数料收入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より△1,578百万円多い△2,534百万円となっている。財務活動収支は、▲△1,013百万円となり、本年度末資金残高は前年度から△43百万円減少し、△3,462百万円となった。
連結では、本年度末資金残高が前年度比△13百万円の増加となった。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

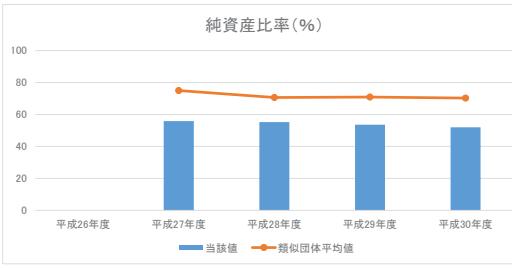
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	5,602,320	5,620,111	5,700,425	5,699,413	
人口	39,883	39,717	39,543	39,295	
当該値	140.5	141.5	144.2	145.0	
類似団体平均値	188.2	203.8	202.5	200.5	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

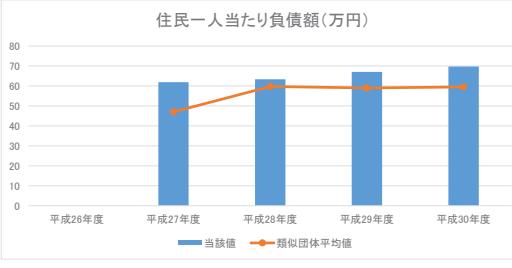
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	31,317	31,064	30,529	29,611	
資産合計	56,023	56,201	57,004	56,994	
当該値	55.9	55.3	53.6	52.0	
類似団体平均値	75.0	70.7	70.9	70.3	



4. 負債の状況

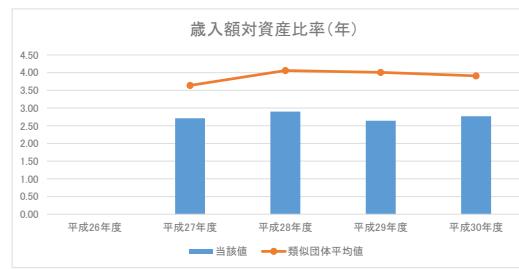
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	2,470,627	2,513,724	2,647,549	2,738,289	
人口	39,883	39,717	39,543	39,295	
当該値	61.9	63.3	67.0	69.7	
類似団体平均値	47.0	59.7	59.0	59.5	



②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	56,023	56,201	57,004	56,994	
歳入総額	20,695	19,357	21,566	20,575	
当該値	2.71	2.90	2.64	2.77	
類似団体平均値	3.64	4.06	4.01	3.91	



③有形固定資産減価償却率(%)

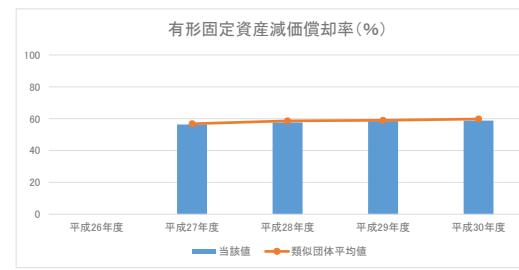
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額	32,680	33,730	34,977	36,290	
有形固定資産	58,046	58,515	59,909	61,735	
当該値	56.3	57.6	58.4	58.8	
類似団体平均値	56.8	58.6	59.0	59.8	

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、これは、道路や河川の敷地のうち取得額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回る結果となった。これは、平成17年の合併以後に行なった老人福祉施設の新規整備や、幼稚園・保育所を統合し認定ごとも園を整備したことによるものである。しかし、数値が50%を超えて数値も年々悪化しており、特に庁舎は現在分庁舎で築30年を経過し老朽化している。今後は公共施設等総合管理計画を見直し、施設の長寿化および補修等を進めることにより、公共施設等の適正管理に努める。



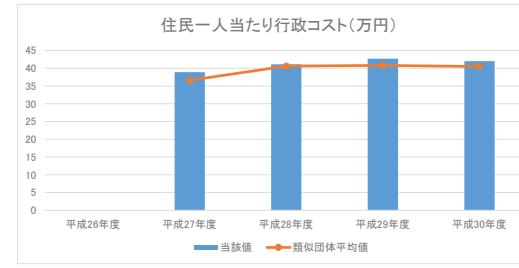
2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回り、将来世代負担比率は大幅に上回っている。これは、平成17年度の合併以降、新市の一本化などちぎりのための施設整備や社会資本整備に合併特例債を活用してきたことによるものである。これまでも、繰上償還を積極的に行ない地方債残高の抑制に努めてきており、今後も可能な限り繰上償還を行うとともに、市債発行事業を厳選して将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	1,553,080	1,634,223	1,690,366	1,649,278	
人口	39,883	39,717	39,543	39,295	
当該値	38.9	41.1	42.7	42.0	
類似団体平均値	36.6	40.6	40.8	40.5	



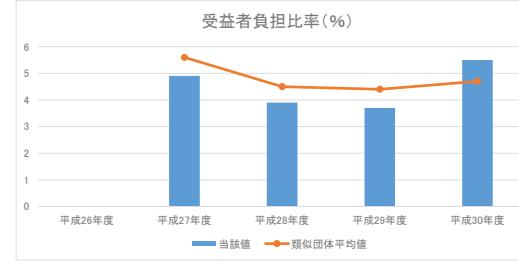
3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、昨年度から減少(▲0.7万円)したもの。類似団体平均を上回っている。類似団体平均を上回った理由としては、私立保育所整備費補助金や消防組合新庁舎建設に伴う負担金の増、湖北広域行政事務センターの新施設建設に伴う負担金増等により補助金等が増加したものである。今後についても、一般廃棄物処理施設の建設や消防施設整備計画による老朽化した消防署の移転整備が控えていることから、類似団体平均を上回る事が予想される。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	805	633	645	950	
経常費用	16,471	16,252	17,595	17,367	
当該値	4.9	3.9	3.7	5.5	
類似団体平均値	5.6	4.5	4.4	4.7	



5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、1.8ポイント上昇し、前年度と一転して類似団体平均を上回った。これに、人件費の減少等により経常収益が増加したため受益者負担比率が上昇したものの、社会保険料給付や他会計への繰出金は増加傾向にあるため、社会保険料給付においては資格検査等の適正化と予防施策の推進による経費の抑制を図り、繰出金については各特別会計の業務の効率化による経費の削減と独立採算の原則に基づき、使用料の改定や保険料の適正化による財政の健全化に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県日野町

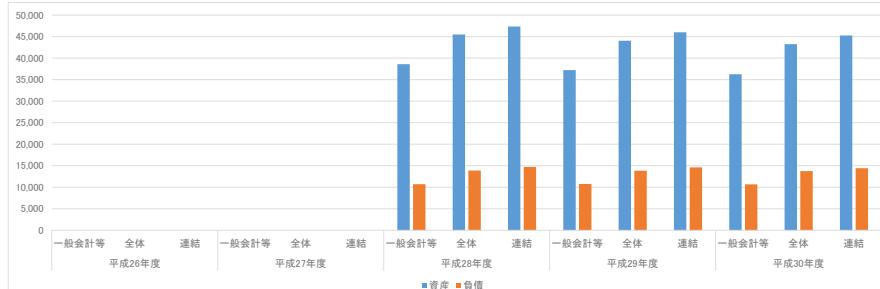
団体コード 253839

人口	21,479 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	201 人
面積	117.60 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,796,276 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債比率	5.3 %
		将来負担比率	66.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

	(単位:百万円)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		38,595	37,217	36,255
	負債		10,767	10,765	10,687
全体	資産		45,495	44,035	43,231
	負債		13,891	13,848	13,765
連結	資産		47,341	45,992	45,267
	負債		14,708	14,616	14,431



分析:

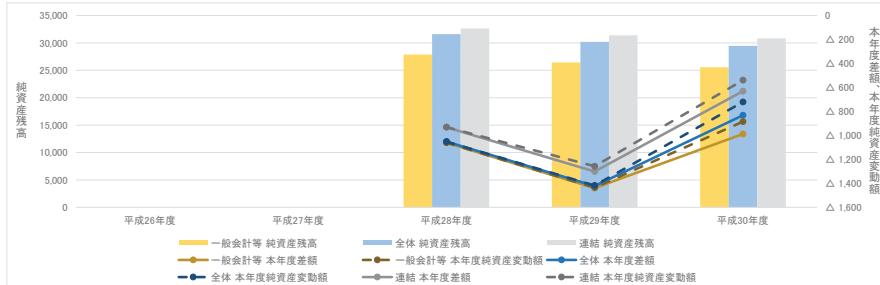
一般会計等において、平成30年度末の資産額は36,255百万円となり、前年度と比較して963百万円減少している。減少の要因としては、流動資産が、現金預金や基金の増加に伴い1,070百万円増加した一方、固定資産において、過去に整備した施設等の償却額が1,805百万円程度増加しており、固定資産の老朽化が進んだことが大きく影響している。

また、一般会計等の負債においては、町債の新規発行を抑制し、過去に発行した町債の元金償還を進めたことから、平成30年度末残高は、前年度末と比較し、77百万円減少の10,687百万円となった。

今後については、固定資産の老朽化が進んでいることから、公共施設総合管理計画に基づき、費用の平準化を図りながら、適切に管理していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

	(単位:百万円)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,061	△ 1,439	△ 988
	本年度純資産変動額		△ 1,061	△ 1,435	△ 885
	純資産残高		27,888	26,453	25,567
全体	本年度差額		△ 1,052	△ 1,422	△ 832
	本年度純資産変動額		△ 1,052	△ 1,418	△ 721
	純資産残高		31,605	30,187	29,466
連結	本年度差額		△ 932	△ 1,301	△ 631
	本年度純資産変動額		△ 931	△ 1,257	△ 540
	純資産残高		32,633	31,376	30,836



分析:

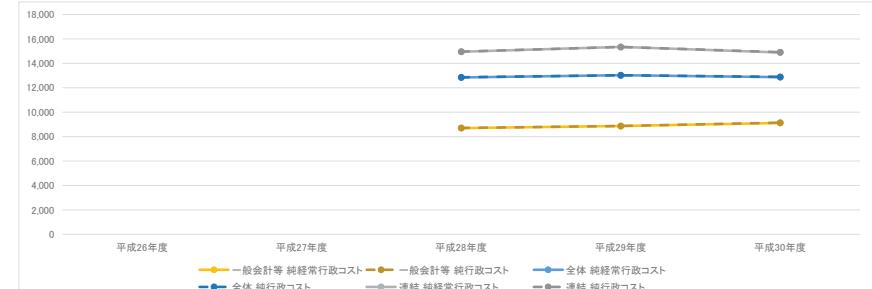
一般会計等における平成30年度の純資産変動額は△ 988百万円となり、財源(税収等、国庫等補助金)8,159百万円となり、コストを財源でまかないきれなかったことから、本年度差額はマイナスとなった。結果、純資産残高が885百万円減少し、平成30年度末残高は25,567百万円となった。

平成30年度は、主要企業の業績が好調であったことから、地方税が増加し、また地方交付税についても基準財政収入額の減少により増加となり、税収等で656百万円増加した。国庫等補助金に関しては、臨時福祉給付金の減少要因があるものの、日野菜加工施設の整備に対する補助金の増加要因等により、67百万円増加している。このことから、財源は、724百万円増加となった。

今後については、固定資産の減価償却費が前年度比で増加しており、純資産の減少に影響している。純資産の内、固定資産として運用している部分が大部分を占めることから、今後については、公共施設総合管理計画に基づき適正に管理していくことが必要である。

2. 行政コストの状況

	(単位:百万円)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			8,698	8,877
	純行政コスト			8,712	8,873
全体	純経常行政コスト			12,849	13,031
	純行政コスト			12,863	13,028
連結	純経常行政コスト			14,952	15,349
	純行政コスト			14,966	15,346



分析:

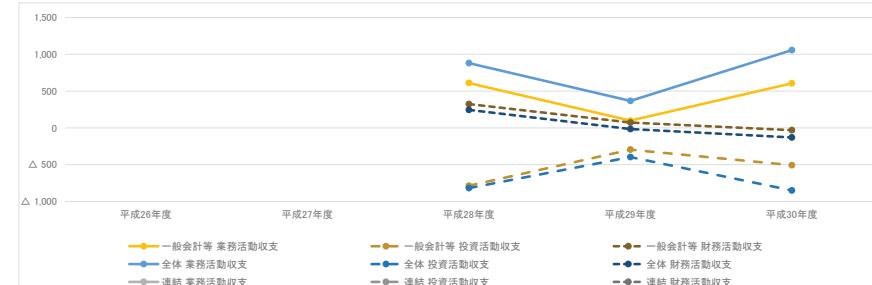
一般会計等において、平成30年度の経常経費は9,388百万円となり、前年度比で284百万円の増となった。経常経費の内訳としては、業務費用で5,225百万円、移転費用で4,163百万円となっており、主な増加の要因は、日野菜加工施設の建設に対する補助金が一時的に増加したことによる移転費用の補助金等196百万円の増および社会保険料給付44百万円の増が影響している。それ以外の経費に関しては、行政需要の多様化・複雑化が進んでおり、歳出全体を押し上げており、今後においても同様の傾向が見込まれる。

減価償却費は、経常経費全体の約20%程度を占めており、年間約18億円程度掛かっている。減価償却費1,805百万円に対して、投資額(資金収支計算書のうち投資活動収支)508百万円であることから、固定資産の老朽化が進んでいることが分かる。固定資産の老朽化に対しては、公共施設総合管理計画に基づき適切に管理していく必要がある。

また、受益者負担比率の経常収益は268百万円で受益者負担比率は約2.9%程度となり、他の類似団体の受益者負担比率(約4%~5%程度)と比較し、低い水準にあることから、受益者負担の適正化が図っていく必要もある。

4. 資金収支の状況

	(単位:百万円)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			610	99
	投資活動収支			△ 786	△ 296
	財務活動収支			324	72
全体	業務活動収支			880	367
	投資活動収支			△ 819	△ 397
	財務活動収支			245	1057
連結	業務活動収支			△ 819	△ 397
	投資活動収支			245	1057
	財務活動収支			16	130



分析:

一般会計等においては、平成30年度の業務活動収支は605百万円となり、業務支出は、7,577百万円で、主な内容は補助金等支出去が2,028百万円、物件費等支出去が1,725百万円、人件費支出去が1,600百万円となっている。また、業務収入は1,190百万円で主に税収等収入が6,365百万円となっている。投資活動収支は△ 508百万円となり、支出去は477百万円で、主な内容は公共施設等整備費支出去が552百万円、基金積立金支出去が532百万円となり、投資活動収支は△ 32百万円で、主な内容は国庫等補助金支出去が167百万円となっている。財務活動収支は△ 16百万円となり、主な内容は地方債償還支出去が738百万円となり、財務活動収支は△ 92百万円となっている。

業務活動収支は、補助金等支出去が増加したことから、前年度比で収支が改善している。投資活動収支は前年度比で悪化したことから、基金積立を行ったことや、基金の取り崩し額を減額したことによる影響している。財務活動は地方債償還額が地方債発行額を上回ることから、地方債の償還が進んだ。

この結果、本年度資金は86百万円増加し、本年度末の資金残高は517百万円となった。また、行政活動に必要な資金を地方債の発行によって確保している状況であることから、交付税算入のある有利な起債の借り入れを継続して行うことや、地方債の新規発行の抑制に努める必要がある。

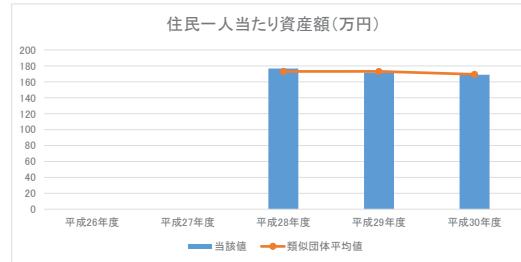
平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,859,540	3,721,726	3,625,458
人口			21,842	21,697	21,479
当該値			176.7	171.5	168.8
類似団体平均値			173.0	173.1	169.4

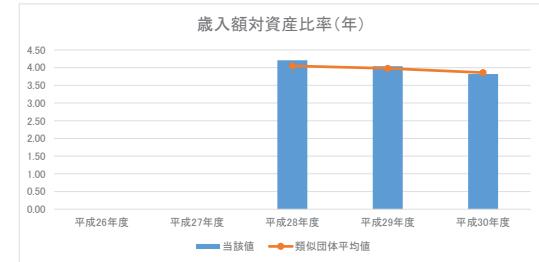
住民一人当たり資産額(万円)



②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			38,595	37,217	36,255
歳入総額			9,178	9,211	9,484
当該値			4.21	4.04	3.82
類似団体平均値			4.05	3.98	3.86

歳入額対資産比率(年)

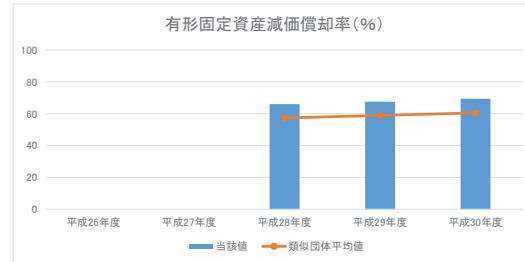


③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			54,825	56,504	58,243
有形固定資産	※1		83,076	83,681	84,017
当該値			66.0	67.5	69.3
類似団体平均値			57.3	58.9	60.5

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産+減価償却累計額

有形固定資産減価償却率(%)

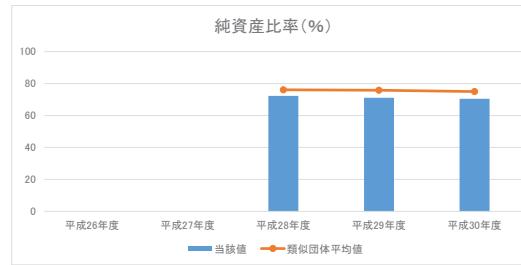


2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			27,888	26,453	25,567
資産合計			38,595	37,217	36,255
当該値			72.3	71.1	70.5
類似団体平均値			76.1	75.8	75.0

純資産比率(%)

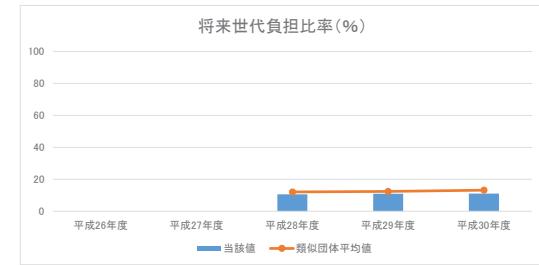


⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高	※1		3,686	3,731	3,619
有形・無形固定資産合計			34,846	33,810	32,659
当該値			10.6	11.0	11.1
類似団体平均値			12.1	12.4	13.2

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

将来世代負担比率(%)

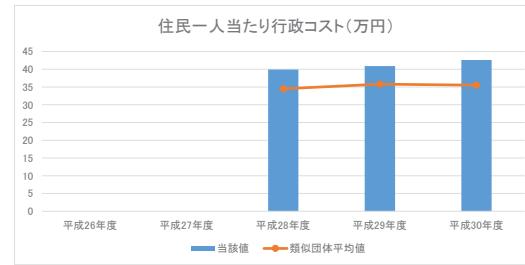


3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			871,204	887,348	914,659
人口			21,842	21,697	21,479
当該値			39.9	40.9	42.6
類似団体平均値			34.5	35.8	35.5

住民一人当たり行政コスト(万円)

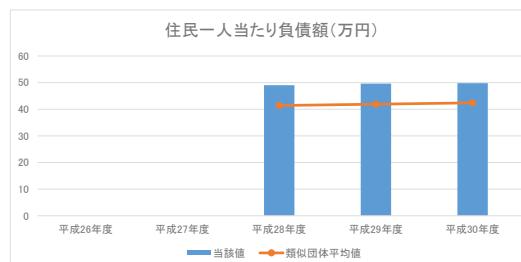


4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,070,741	1,076,468	1,068,730
人口			21,842	21,697	21,479
当該値			49.0	49.6	49.8
類似団体平均値			41.4	41.9	42.4

住民一人当たり負債額(万円)

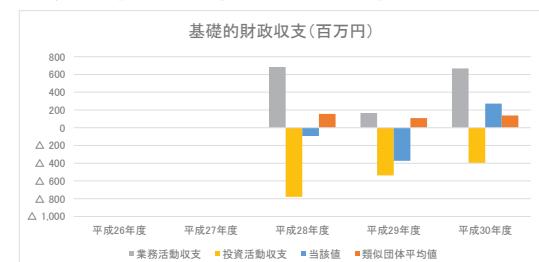


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支	※1		684	166	668
投資活動収支	※2		△ 778	△ 538	△ 396
当該値			△ 94	△ 372	272
類似団体平均値			155.8	108.8	138.6

※1 支払利息支出を除く。※2 基金積立金支出及び基金取戻収入を除く。

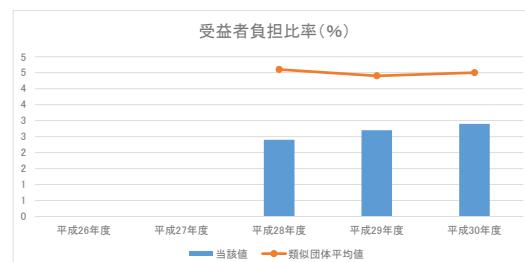
基礎的財政収支(百万円)



⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			213	248	268
経常費用			8,911	9,125	9,388
当該値			2.4	2.7	2.9
類似団体平均値			4.6	4.4	4.5

受益者負担比率(%)



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値と同程度であるのに対して、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回っていることから、固定資産の老朽化が進んでいる。これらの施設について、将来の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の計画的な施設管理を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均値を下回るが、将来世代負担比率が類似団体平均値と比べると将来世代が負担する割合も少なくない一方で、将来世代が負担する負債額も減少している。これは、地方債の新規発行の抑制による負債額の縮減に努めている。一方で、公共施設等の維持管理に係る経費も含まれている。

今後は、将来世代が利用可能な資源を確保するとともに、地方債の新規発行の抑制による負債額の縮減に努めている。一方で、公共施設等の維持管理に係る経費も含まれている。

今後については、交付税措置のある有利な起債の借り入れを継続して行っていくとともに、地方債の新規発行の抑制による負債額の縮減に努めている。あわせて、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な施設管理を行っていくとともに、行政コストの縮減に努めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っている。このことから、適切に受益者負担等を図っていくため、必要に応じて利用料等を見直していくとともに、施設の維持管理費等の経常経費の縮減に努めている。

また、公共施設等の利用促進活性化を図ることとあわせて、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な管理を行っていくとともに、行政コストの縮減に努めている。

平成30年度 財務書類に関する情報①

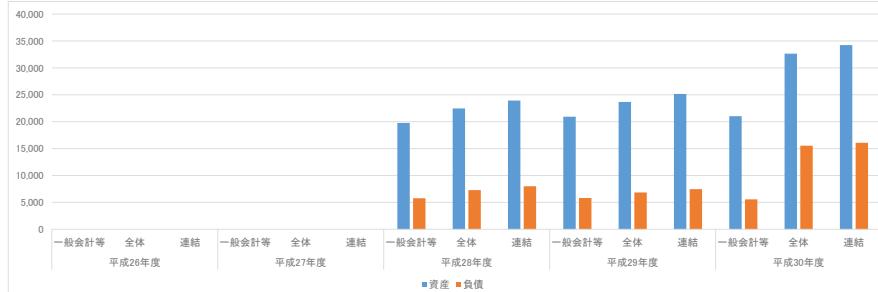
団体名 滋賀県竜王町
団体コード 253847

人口	12,149 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	133 人
面積	44.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,993,713 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債比率	11.2 %
		将来負担比率	12.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

	(単位:百万円)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		19,778	20,930	21,021
	負債		5,760	5,828	5,572
全体	資産		22,475	23,659	32,653
	負債		7,285	6,839	15,528
連結	資産		23,936	25,168	34,230
	負債		7,991	7,474	16,088



分析:

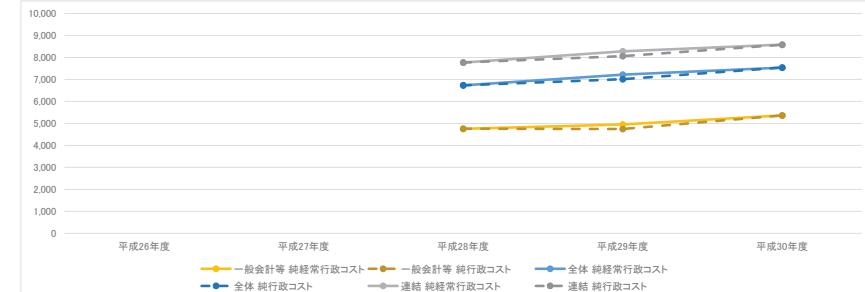
一般会計等においては、資産総額が開始貸借対照表と比較すると91百万円の増加(+0.4%)となった。なお、資産総額のうち有形固定資産の割合が79.3%となっており、これらの資産は特例の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めよう。

水道事業会計等を加えた全体では、一般会計等に比べて資産総額は11,632百万円多く、また、負債総額は9,057百万円多くなっているが、これは平成30年4月1日に下水道事業特別会計を廃止し、地方公営企業法に基づく下水道事業会計に移行して全体会計に加えたためである。

中部清掃組合、東近江行政組合等を加えた連結では、一般会計等に比べて13,209百万円多くなるが、負債総額も借入金等があることから、10,516百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

	(単位:百万円)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,755	4,954	5,365
	純行政コスト		4,758	4,747	5,365
全体	純経常行政コスト		6,732	7,220	7,540
	純行政コスト		6,735	7,011	7,543
連結	純経常行政コスト		7,769	8,278	8,587
	純行政コスト		7,772	8,061	8,577



分析:

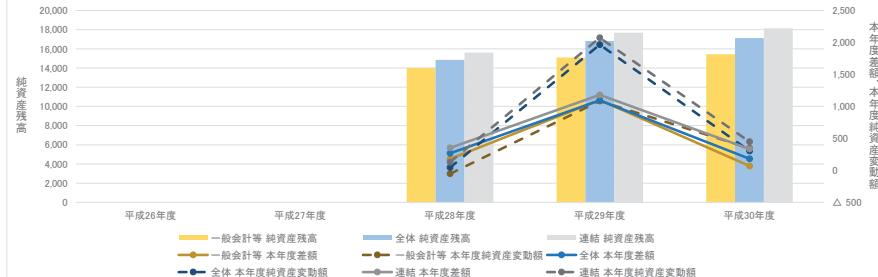
一般会計等においては、経常費用は5,506百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,079百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,426百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(1,546百万円)、次いで物件費(1,149百万円)であり、純行政コストの約50%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が509百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,78百万円多くなり、純行政コストは2,178百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常費用が4,743百万円多くなり、純行政コストは3,212百万円多くなっている。

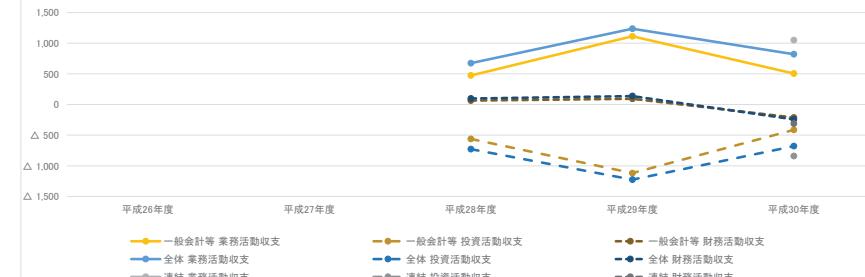
3. 純資産変動の状況

	(単位:百万円)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		178	1,100	69
	本年度純資産変動額		△ 53	1,084	347
	純資産残高		14,018	15,102	15,449
全体	本年度差額		268	1,095	182
	本年度純資産変動額		44	1,966	305
	純資産残高		14,853	16,819	17,124
連結	本年度差額		352	1,181	334
	本年度純資産変動額		128	2,074	446
	純資産残高		15,620	17,694	18,142



4. 資金収支の状況

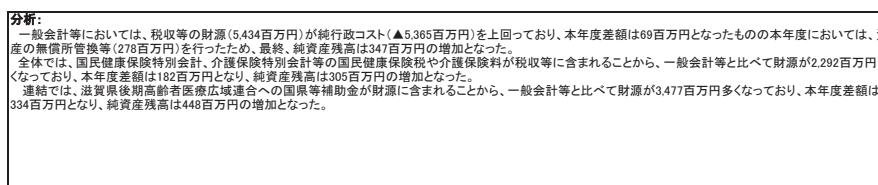
	(単位:百万円)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		473	1,113	505
	投資活動収支		△ 561	△ 1,119	△ 414
	財務活動収支		64	93	△ 213
全体	業務活動収支		674	1,236	820
	投資活動収支		△ 729	△ 1,226	△ 680
	財務活動収支		98	137	△ 243
連結	業務活動収支				1,050
	投資活動収支				△ 841
	財務活動収支				△ 311



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は506百万円であったが、投資活動収支については、積極的な基金積立等を行ったことから、△414百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△213百万円となっていたり、本年度末資産残高は前年度から122百万円減少し、△200百万円となっていた。地方債の償還は事業に進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄っている状況である。

全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれると、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より315百万円多く、820百万円となっている。投資活動収支では、水道管の配水管設置工事等を実施したため、△680百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△243百万円となり、本年度末資産残高は前年度から102百万円減少し、△720百万円となっていた。



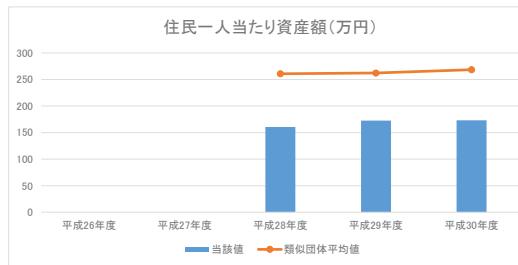
平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,977,803	2,092,992	2,102,092
人口			12,314	12,118	12,149
当該額			160.6	172.7	173.0
類似団体平均値			260.8	262.3	268.5

住民一人当たり資産額(万円)

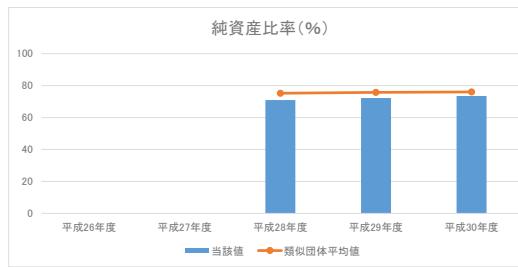


2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			14,018	15,102	15,449
資産合計			19,778	20,930	21,021
当該額			70.9	72.2	73.5
類似団体平均値			75.2	75.7	76.0

純資産比率(%)

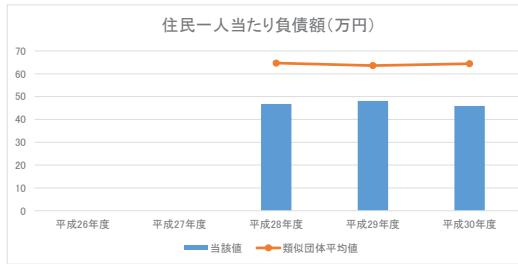


4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			576,005	582,811	557,242
人口			12,314	12,118	12,149
当該額			46.8	48.1	45.9
類似団体平均値			64.7	63.6	64.4

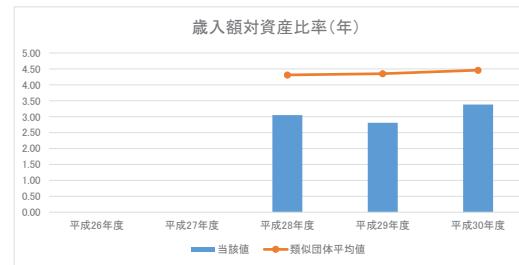
住民一人当たり負債額(万円)



②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				19,778	20,930
歳入総額				6,480	7,436
当該額				3.05	2.81
類似団体平均値				4.31	4.35

歳入額対資産比率(年)

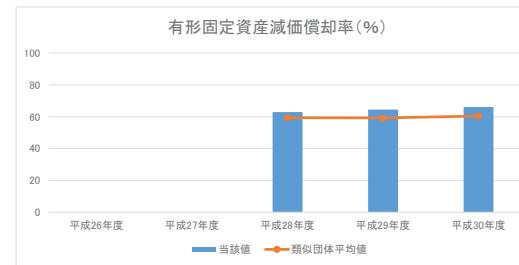


③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額					21,021
有形固定資産	※1				
当該額					62.9
類似団体平均値					66.1

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額

有形固定資産減価償却率(%)

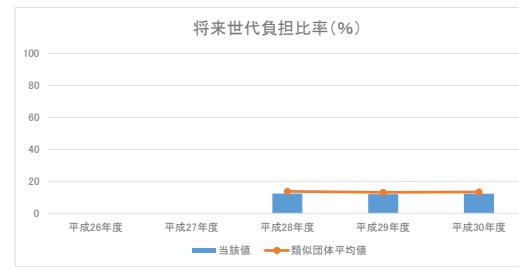


⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高	※1			2,131	2,057
有形・無形固定資産合計				17,322	17,083
当該額				12.3	12.0
類似団体平均値				13.7	13.1

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

将来世代負担比率(%)

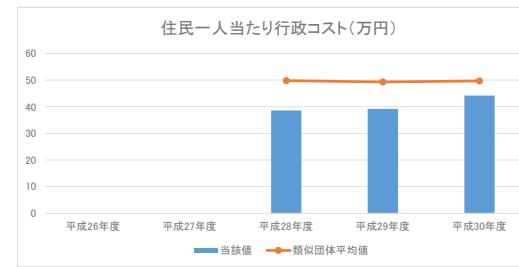


3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				476,775	474,655
人口				12,314	12,118
当該額				38.6	39.2
類似団体平均値				49.8	49.3

住民一人当たり行政コスト(万円)

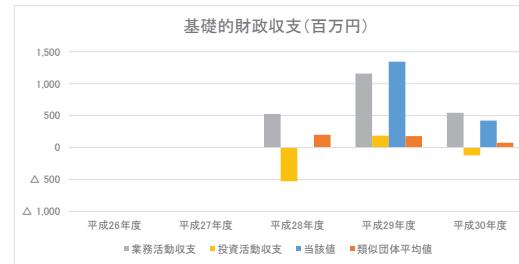


⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支	※1			525	1,158
投資活動収支	※2			△ 527	186
当該額				△ 2	422
類似団体平均値				200.0	179.7

※1 支払利息支出を除く。※2 基金積立金支出及び基金取戻収入を除く。

基礎的財政収支(百万円)



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や水路の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものがあるためと考えられる。

歳入額対資産比率についても、類似団体平均を下回る結果となった。住民一人当たりの資産額が低い理由と同様に道路や水路の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものがあると想われる。

有形固定資産減価償却率については、類似団体と同程度であるが、整備から30年経過し更新時期を迎えることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿化を進めている、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が昨年度から2.3%増加した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後も行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度である。しかし、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行なうなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と比べると下回っているが、社会保障給付が増加しているため、資格審査等の適正化や各種手当への独自算定等を見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、平成21年度から平成24年度にかけて、また平成30年度に地方債の繰上償還を行い、地方債残高の縮小に努めてきた結果と考えられる。また、本町の一般職員等の平均年齢について、他団体と比べて低いことから退職手当引当金の計上額が低く抑えられていることもあると想われる。

基礎的財政収支は、業務活動収支が昨年度から減少したものの、類似団体平均を大きく上回っている。今後も業務支出の5割を占める人件費支出および物件費等支出について、業務の委託や指定管理制度の導入などにより削減に努めるとともに、新規事業については優先度の高いものに限定すること等に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、昨年度までと比較し、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。この要因としては、昨年度までは滋賀県工業団地整備に係る協力金を収入しているものである。

平成30年度 財務書類に関する情報①

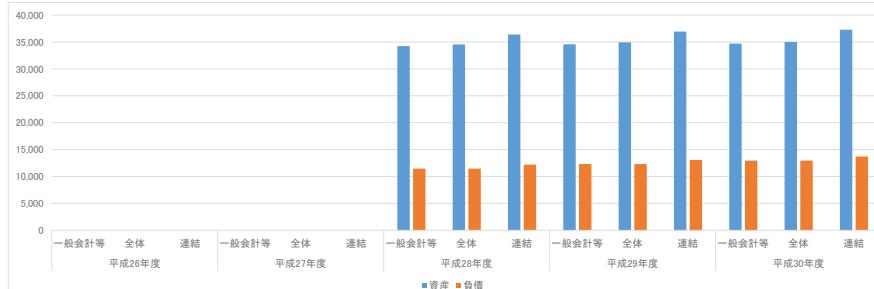
団体名 滋賀県愛荘町
团体コード 254258

人口	21,349 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	171 人
面積	37.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,732,875 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債比率	6.0 %
		将来負担比率	15.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

	(単位:百万円)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		34,248	34,560	34,687
	負債		11,453	12,307	12,942
全体	資産		34,546	34,938	35,016
	負債		11,460	12,313	12,948
連結	資産		36,400	36,920	37,290
	負債		12,202	13,051	13,718



分析:

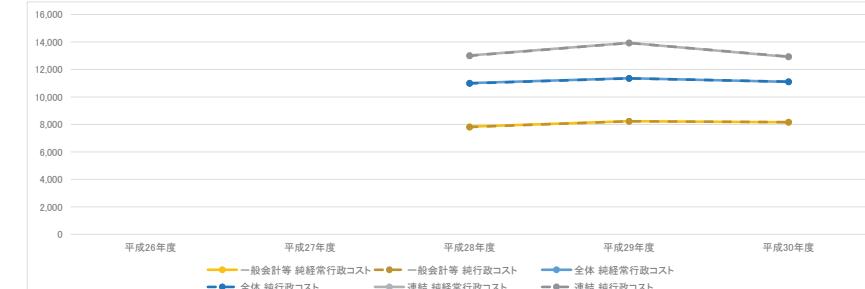
・一般会計等においては、資産総額は127百万円、負債総額は638百万円がそれぞれ増加し、結果として純資産額は508百万円減少した。資産総額の増加は、ゆめちテスえち保存改修工事263百万円、愛知県小学校改修工事610百万円発生したことが主要原因である。また、負債の増加については、地方債残高が668百万円増加したこと为主要因であり、その内訳は、公営住宅建設にかかる地方債および臨時財政対策債務残高が565百万円増加したためである。教育福祉施設おひこらー船橋事業にかかる地方債残高が569百万円増加している。

・全体会計においては、資産総額は87百万円、負債総額は35百万円がそれぞれ増加し、結果として純資産額は557百万円減少した。本町では、上水道事業は愛知郡広域行政組合として連結会計の範囲となり、下水道事業会計が全体会計に含まれていないため、資産総額の増減は一般会計で大きな変化ではない。

・連結会計においては、資産総額は370百万円、負債総額は667百万円がそれぞれ増加し、結果として純資産額は297百万円減少した。

2. 行政コストの状況

	(単位:百万円)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,837	8,237	8,156
	純行政コスト		7,811	8,228	8,171
全体	純経常行政コスト		11,011	11,361	11,097
	純行政コスト		10,986	11,352	11,112
連結	純経常行政コスト		13,022	13,937	12,915
	純行政コスト		12,995	13,929	12,939



分析:

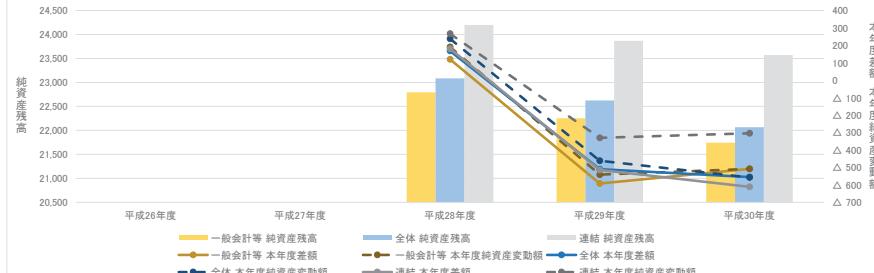
・一般会計等においては、経常費用は77百万円の減少となり、その内訳は業務費用が100百万円の減少(人件費28百万円減少、物件費等123百万円減少、その他公営事業費17百万円増加)、移転費用が31百万円の増加(補助金等34百万円増加、社会保険給付98百万円増加、他会計への線出金27百万円増加、その他90百万円減少)となった。また、経常収益は4百万円の増加となり、最終的に純行政コストは57百万円の減少となっている。

・全体会計においては、経常費用は259百万円の減少となり、その内訳は業務費用が71百万円の減少(人件費34百万円減少、物件費等123百万円減少、その他業務費用86百万円増加)、移転費用が187百万円の減少(補助金等141百万円減少、社会保険給付88百万円増加、その他32百万円の減少)となった。また、経常収益は5百万円の増加となり、最終的に純行政コストは240百万円の減少となつた。

・連結会計においては、経常費用は1,073百万円の減少となり、その内訳は業務費用が15百万円の減少、移転費用が1,058百万円の減少となった。また、経常収益は51百万円の減少となり、最終的に純行政コストは990百万円の減少となっている。

3. 純資産変動の状況

	(単位:百万円)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		120	△ 592	△ 508
	本年度純資産変動額		191	△ 541	△ 508
	純資産残高		22,795	22,254	21,745
全体	本年度差額		168	△ 510	△ 556
	本年度純資産変動額		238	△ 461	△ 557
	純資産残高		23,085	22,624	22,067
連結	本年度差額		181	△ 514	△ 611
	本年度純資産変動額		267	△ 330	△ 304
	純資産残高		24,199	23,668	23,572



分析:

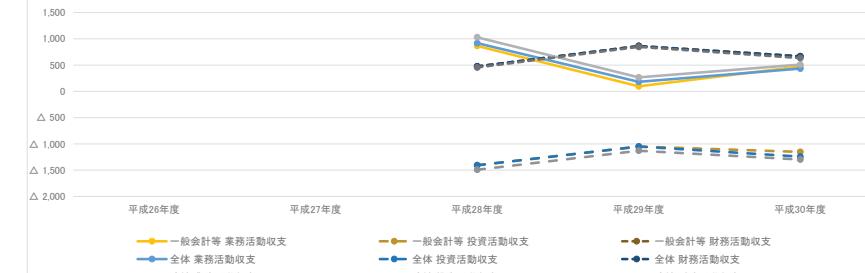
・一般会計等においては、年間発生純行政コスト8,171百万円がその財源7,684百万円を上回っているため、本年度差額がマイナス508百万円となり、同額の財源不足による純資産額の減少となった。前年も同様に514百万円の本年度差額がマイナスであるため、財源の増加と行政コストの減少で勢いある必要がある。

・全体会計においても、年間発生純行政コスト11,111百万円がその財源10,557百万円を上回っているため、本年度差額がマイナス555百万円となり、同額の財源不足による純資産額の減少となった。前年も同様に510百万円の本年度差額がマイナスであるため、財源の増加と行政コストの減少で勢いある必要がある。なお、本町では、上水道事業は愛知郡広域行政組合として連結会計の範囲となり、下水道事業会計は地方公営企業法適用のための集中取組移行期間に該当するため、令和元年度からの連結対象としており、それぞれ全体会計に含まれておらず、こののような事業規模の大きさにより水道事業会計が全体会計に含まれていないため、その傾向は一般会計と大差はない。

・連結会計においても、年間発生純行政コスト12,930百万円がその財源12,328百万円を上回っているため、本年度差額がマイナス611百万円となり、同額の財源不足による純資産額の減少となった。前年も同様に514百万円の本年度差額がマイナスであるため、連結対象団体を含めた財源の増加と行政コストの減少に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

	(単位:百万円)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		865	96	472
	投資活動収支		△ 1,405	△ 1,050	△ 1,153
	財務活動収支		475	863	666
全体	業務活動収支		918	181	434
	投資活動収支		△ 1,408	△ 1,050	△ 1,241
	財務活動収支		475	863	666
連結	業務活動収支		1,029	268	509
	投資活動収支		△ 1,492	△ 1,130	△ 1,297
	財務活動収支		454	847	634



分析:

・一般会計等においては、業務活動収支はプラス472百万円となった一方、投資活動収支は公共施設等の整備支出が1,234百万円発生したことから、マイナス1,153百万円となり、財務活動収支は地方債発行収入1,394百万円が償還支出1289百万円を上回ったことから、プラス666百万円となった。公共施設等整備の支出を得た世代の負担である地方債と競り切っている状態であり、長期的か計画的な公共施設整備・資金計画が必要である。

・全体会計においても、一般会計等とその傾向は同様であり、業務活動収支はプラス434百万円となった一方、投資活動収支はマイナス1,241百万円となり、財務活動収支はプラス666百万円となった。

・連結会計においても、一般会計等とその傾向は同様であり、業務活動収支はプラス809百万円となった一方、投資活動収支はマイナス1,297百万円となり、財務活動収支はプラス634百万円となった。連結対象団体を含めた長期的か計画的な公共施設整備・資金計画が必要である。

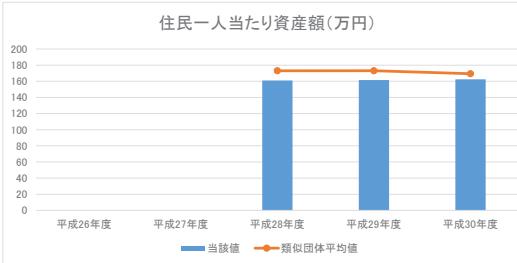
平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,424,823	3,456,033	3,468,700
人口			21,276	21,402	21,349
当該額			161.0	161.5	162.5
類似団体平均値			173.0	173.1	169.4

住民一人当たり資産額(万円)

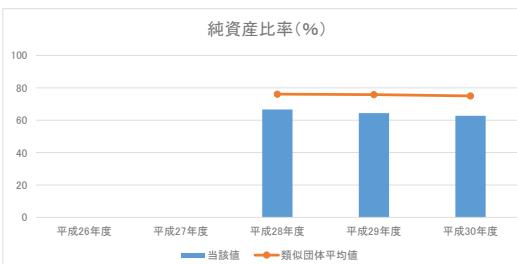


2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			22,795	22,254	21,745
資産合計			34,248	34,560	34,687
当該額			66.6	64.4	62.7
類似団体平均値			76.1	75.8	75.0

純資産比率(%)

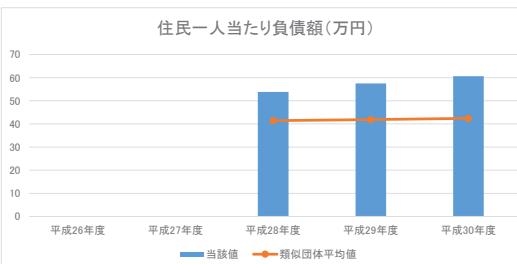


4. 債債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,145,341	1,230,670	1,294,200
人口			21,276	21,402	21,349
当該額			53.8	57.5	60.6
類似団体平均値			41.4	41.9	42.4

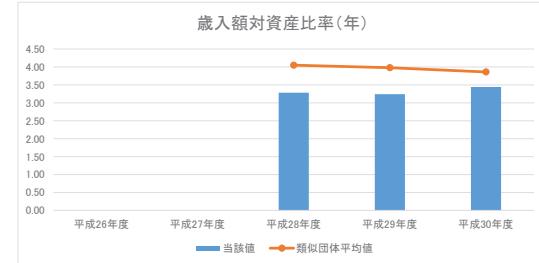
住民一人当たり負債額(万円)



②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			34,248	34,560	34,687
歳入額			10,428	10,665	10,079
当該額			3.28	3.24	3.44
類似団体平均値			4.05	3.98	3.86

歳入額対資産比率(年)

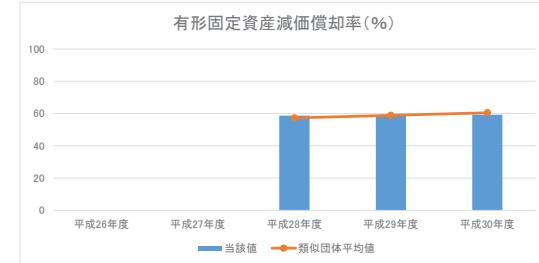


③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価却累計額			23,317	24,167	25,081
有形固定資産	※1		39,691	41,128	42,330
当該額			58.7	58.8	59.3
類似団体平均値			57.3	58.9	60.5

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価却累計額

有形固定資産減価償却率(%)



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額は、前年度同様、類似団体平均値を下回っている。平成20年度の本町は、愛知県東三河地区改築などにより資産総額は127百万円増加しており、住民一人当たりの資産額では1万円増加している。しかし、②住民一人当たり負債額も3万円増加しており、合わせて分析すると、③純資産比率が示すように、社会資本形成における将来世代の負担比率が高め傾向となり、今後の継続的な改善策が求められる。

②歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っている。当町では歳入額の34%分の資産を有しているが、このこと自体の意味は薄く、今後の歳入減少を見込まれるなか、地方債依存による公共施設が増えればこの比率が上昇するため、その内容についての改善が必要となる。

③有形固定資産減価却率は、類似団体平均値とほぼ同率である。今後の資産更新必要額(再調達金額による)を試算し、選択と集中による更新および財政計画が必要である。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値を下回っており、なおかつ経年比較においても将来世代への負担額が増加している。できるだけ地方債の削減に取り組むなど、この比率を上げていくことが必要である。また、この比率は世代間比率だけでなく、財務安全性の見地からも換金価値のないインフラ資産を除いた実質的な純資産比率の議論も重要であると考えている。

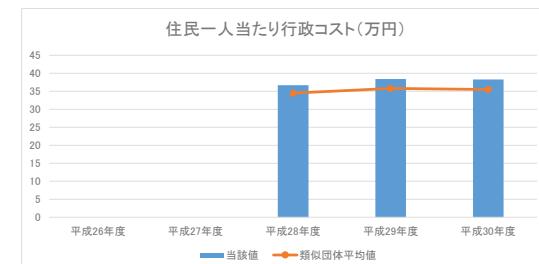
⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っており、経年比較においても悪化している。④純資産比率にも関連するが、地方債の削減に取り組む必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	781,094	822,811	817,100		
人口			21,276	21,402	21,349
当該額			36.7	38.4	38.3
類似団体平均値			34.5	35.8	35.5

住民一人当たり行政コスト(万円)

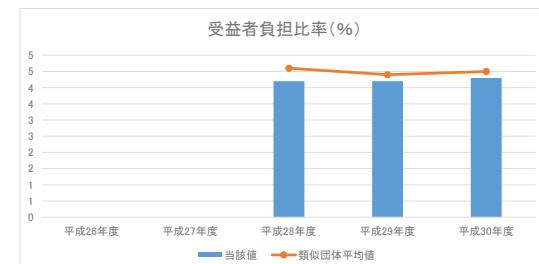


5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益	343	360	364		
経常費用			8,180	8,597	8,520
当該額			4.2	4.2	4.3
類似団体平均値			4.6	4.4	4.5

受益者負担比率(%)



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、経年比較で若干の改善が見られたものの、類似団体平均値をやや下回っている。事業ごとの業務内容、指定管理者の見直しやアウトソーシングの活用など、より効率的な行政サービスの展開を実施し、受益者負担額の適正化に取り組むことが必要である。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県豊郷町

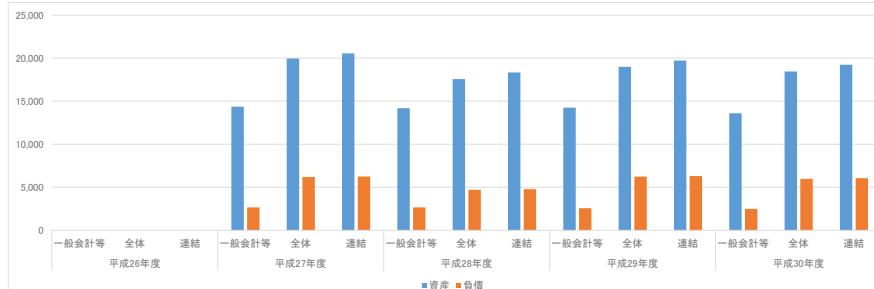
団体コード 254410

人口	7,349 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	82 人
面積	7.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,306,429 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 II-1	実質公債比率	0.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

	(単位:百万円)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産	14,362	14,180	14,256	13,589
	負債	2,662	2,660	2,570	2,490
全体	資産	19,957	17,566	18,986	18,447
	負債	6,187	4,715	6,234	5,977
連結	資産	20,553	18,343	19,715	19,230
	負債	6,249	4,781	6,299	6,057

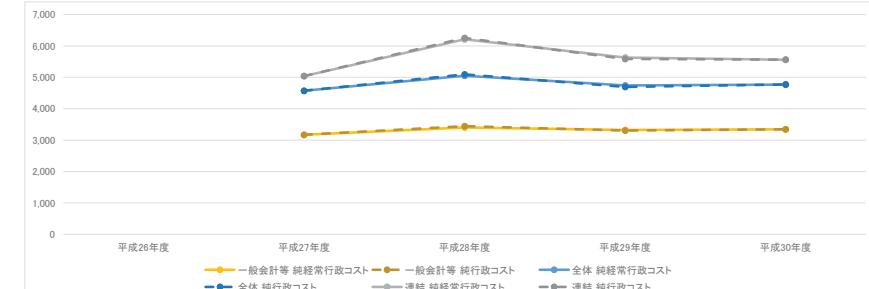


分析:

- 一般会計等においては、資産総額が667百万円、負債総額は80百万円それぞれ減少した。資産減少の主な原因是、水道事業会計への出資金を誤記載減少処理をしたもの353百万円、減債基金等の減少307百万円による。負債減少の主な原因是地方債償還が地方債発行収入を上回ったことが大きい。
- ・全体会計においては、資産総額は538百万円、負債総額は257百万円減少した。資産減少の主な原因是一般会計等に加え、下水道事業および水道事業の企業債が202百万円減少したため。
- ・連結会計においては、資産総額は485百万円、負債総額は242百万円減少した。主な原因是全体会計と同じであり、その他の連結対象団体の資産、負債総額に大きな変化はない。

2. 行政コストの状況

	(単位:百万円)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,171	3,403	3,324	3,343
	純行政コスト	3,171	3,446	3,306	3,346
全体	純経常行政コスト	4,573	5,051	4,742	4,770
	純行政コスト	4,573	5,094	4,696	4,774
連結	純経常行政コスト	5,039	6,211	5,630	5,558
	純行政コスト	5,039	6,254	5,565	5,563

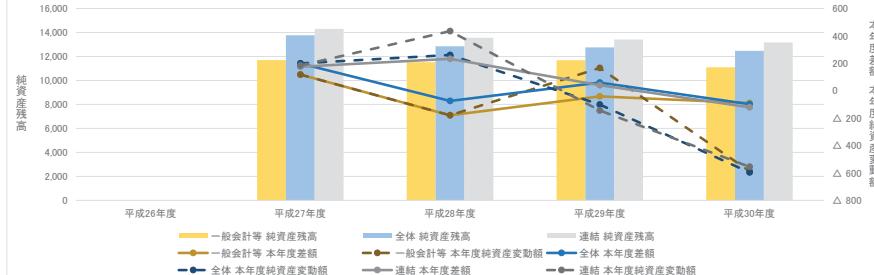


分析:

- 一般会計等においては、経常費用は20百万円の減少となり、その内訳は業務費用が130百万円の増加(人件費22百万円増加、物件費14百万円増加)、その他の業務費用23百万円減少、移転費用が33百万円の減少(補助金等26百万円減少、社会保険給付12百万円増加、他会計への移転支出19百万円減少)、その他1百万円減少)だった。移転費用については他団体への補助金の見直しを行っているが、最大の課題は公営企業の効率的運営により繰り出金を抑制することにある。また、経常収益は38百万円の減少となり、最終的に純行政コストは39百万円の増加となっている。
- ・全体会計においては、経常費用は20百万円の減少となり、その内訳は業務費用が73百万円の増加(人件費31百万円増加、物件費等66百万円増加)、その他の業務費用24百万円減少、移転費用が93百万円の減少(補助金等110百万円減少、社会保険給付12百万円増加、その他1百万円の減少)となった。また、経常収益は48百万円の減少となり、最終的に純行政コストは78百万円の増加となっている。
- ・連結会計においては、経常費用は138百万円の減少となり、その内訳は業務費用が414百万円の増加、移転費用が212百万円の減少となった。また、経常収益は65百万円の減少となり、最終的に純行政コストは222百万円の減少となっている。

3. 純資産変動の状況

	(単位:百万円)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額	118	△ 179	△ 41	△ 90
	本年度純資産変動額	118	△ 179	166	△ 587
	純資産残高	11,700	11,521	11,686	11,099
全体	本年度差額	199	△ 74	60	△ 98
	本年度純資産変動額	199	261	△ 101	△ 596
	純資産残高	13,770	12,852	12,752	12,469
連結	本年度差額	175	233	40	△ 121
	本年度純資産変動額	184	435	△ 144	△ 555
	純資産残高	14,303	13,561	13,417	13,173

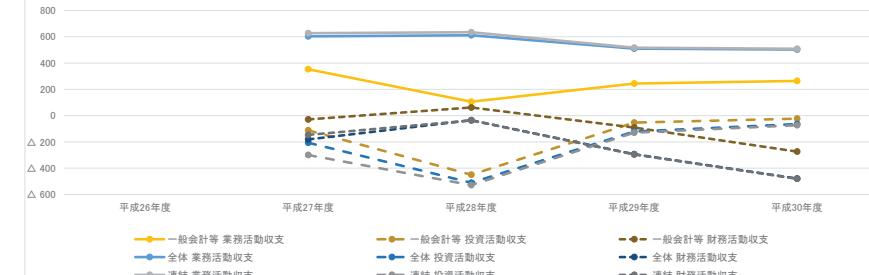


分析:

- 一般会計等においては、本年度差額が△100百万円となり、純行政コストを財源で補えない結果となった。これに加えて水道事業会計への出資金を誤記載減少処理353百万円及び追職手当組合への組立で不足額の過年度処理額144百万円の減少により、純資産額が減少した。前年度比較では財源が10百万円減少・税収等3百万円増加、国庫等補助金13百万円減少し、純行政コストが40百万円増加した。本年度差額は前年度より悪化しており、マイナス基調で推移しているため、税収等の財源を増加させ、行政コストを削減するように継続的な改善努力が必要である。
- ・全体会計においても、本年度差額が△88百万円となり、純行政コストを財源で補えない結果となった。これに加えて一般会計等と同様の理由により純資産額が596百万円減少した。前年度比較では財源が△88百万円となり、純行政コストを財源で補えない結果となった。これに加えて一般会計等と同様の理由により純資産額が555百万円減少した。前年度比較では財源が△183百万円減少・税収等446百万円減少、国庫等補助金263百万円増加したが、純行政コストも22百万円減少した。本年度差額の財源不足額は前年度より悪化している。
- ・連結会計においても、本年度差額が△121百万円となり、純行政コストを財源で補えない結果となった。これに加えて一般会計等と同様の理由により純資産額が555百万円減少した。前年度比較では財源が△183百万円減少・税収等446百万円減少、国庫等補助金263百万円増加したが、純行政コストも22百万円減少した。本年度差額の財源不足額は前年度より悪化している。

4. 資金収支の状況

	(単位:百万円)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支	353	106	244	264
	投資活動収支	△ 112	△ 450	△ 53	△ 23
	財務活動収支	△ 29	62	△ 91	△ 274
全体	業務活動収支	603	612	510	503
	投資活動収支	△ 206	△ 511	△ 121	△ 64
	財務活動収支	△ 181	△ 35	△ 294	△ 479
連結	業務活動収支	628	635	517	509
	投資活動収支	△ 300	△ 529	△ 130	△ 73
	財務活動収支	△ 147	△ 36	△ 296	△ 481



分析:

- 一般会計等においては、業務活動収支は264百万円のプラス(前年度比業務費用支出29百万円減少、移転費用支出33百万円減少など)となり、投資活動収支も23百万円のマイナス(前年度比投資活動支出376百万円増加、投資活動収入406百万円増加)、財務活動収支は△74百万円のマイナス(前年度比財務活動支出211百万円増加、財務活動収入29百万円増加など)となり、前年度より地方債償還がすすんでいる。
- ・全体会計においては、業務活動収支は603百万円のプラス(前年度比業務費用支出15百万円減少、移転費用支出90百万円減少など)となったが、投資活動収支は△64百万円のマイナス(前年度比投資活動支出365百万円増加、投資活動収入423百万円増加)、財務活動収支は△479百万円のマイナス(前年度比財務活動支出220百万円増加、財務活動収入34百万円増加など)となり、本年度資金収支額は39百万円のマイナスとなった。
- ・連結会計においては、業務活動収支は529百万円のプラス(前年度比業務費用支出15百万円減少、移転費用支出208百万円減少など)となったが、投資活動収支は△73百万円のマイナス(前年度比投資活動支出369百万円増加、投資活動収入427百万円増加)、財務活動収支は△481百万円のマイナス(前年度比財務活動支出220百万円増加、財務活動収入34百万円増加など)となり、本年度資金収支額は457百万円のマイナスとなった。

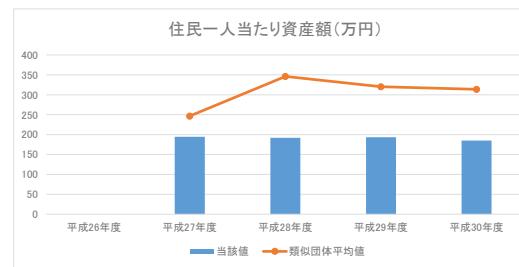
平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		1,436,159	1,418,000	1,425,600	1,358,900
人口		7,381	7,389	7,367	7,349
当該値		194.6	191.9	193.5	184.9
類似団体平均値		246.6	346.1	320.1	313.8

住民一人当たり資産額(万円)

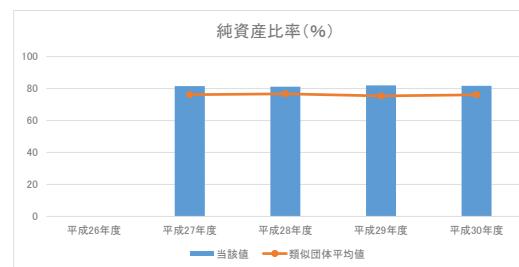


2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		11,700	11,521	11,686	11,099
資産合計		14,362	14,180	14,256	13,589
当該値		81.5	81.2	82.0	81.7
類似団体平均値		76.2	76.7	75.4	76.1

純資産比率(%)



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		266,157	266,000	257,000	249,000
人口		7,381	7,389	7,367	7,349
当該値		36.1	36.0	34.9	33.9
類似団体平均値		58.6	80.3	78.9	74.9

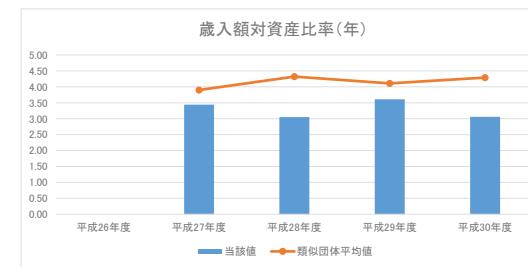
住民一人当たり負債額(万円)



②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		14,362	14,180	14,256	13,589
歳入総額		4,177	4,644	3,944	4,437
当該値		3.44	3.05	3.61	3.08
類似団体平均値		3.90	4.32	4.11	4.29

歳入額対資産比率(年)

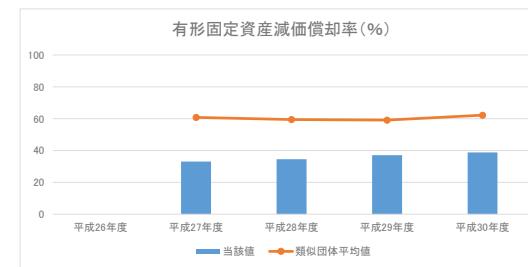


③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		3,793	4,062	4,342	4,626
有形固定資産	※1	11,456	11,790	11,707	11,916
当該値		33.1	34.5	37.1	38.8
類似団体平均値		60.8	59.4	59.1	62.2

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額

有形固定資産減価償却率(%)



分析欄

1. 資産の状況

- ①住民一人当たり資産額については、住民1人あたりでは、人口減少要因と資産減少要因により前年よりも減少し、類似団体平均額を大きく下回っている。河川・港湾・山林などの資産が少なく、面積も小さい当町にとって類似団体平均額よりも下回るのは、悪要因ではないと判断できる。人口減少要因も含め、現状数値が当町によって適正規模であるか、といふ事に関しては検討が必要だが、④⑦住民一人当たりの負債額をも勘案すると良值といえる。
- ②歳入額対資産比率については、0.55%減少した。当該の変動よりもその歳入額の内容を検討したい。
- ③有形固定資産減価償却率については、比較的良好な数値で推移している。一般会計等よりも水道会計および下水道会計における老朽化(水道管・下水管の耐震化)などの課題が重要と考える。

2. 資産と負債の比率

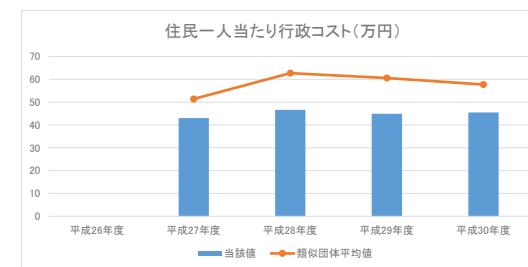
- ④純資産比率は、良好な数値で推移している。つまり、町の資産形成に伴う負担額は、現世代が82%負担し、将来世代が18%負担する結果となっている。一方で、この指標は経営安全性を測るものもあるので、換金価値のないインフラ資産を除了した実質純資産比率により財務安全性を検討する必要がある。
- ⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回し、比較的良好な数値で推移している。特例地方債を除く地方債残高も83百万円減少している。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		317,091	344,600	330,600	334,600
人口		7,381	7,389	7,367	7,349
当該値		43.0	46.6	44.9	45.5
類似団体平均値		51.4	62.7	60.6	57.7

住民一人当たり行政コスト(万円)

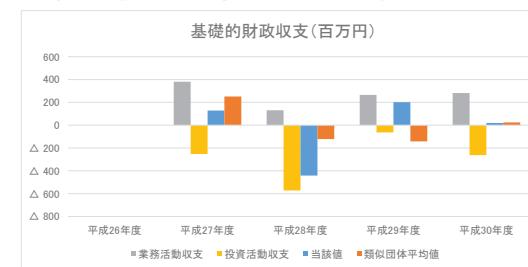


⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高	※1	1,187	1,333	1,211	1,128
有形・無形固定資産合計		11,024	11,259	10,855	10,801
当該値		10.8	11.8	11.2	10.4
類似団体平均値		12.3	14.4	15.6	15.2

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

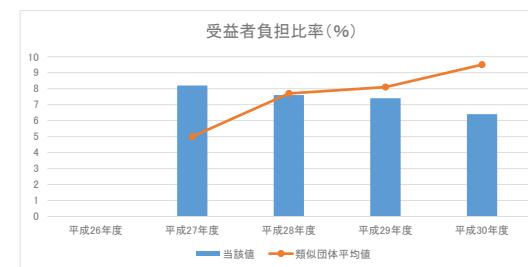
将来世代負担比率(%)



⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		285	279	267	229
経常費用		3,456	3,683	3,592	3,572
当該値		8.2	7.6	7.4	6.4
類似団体平均値		5.0	7.7	8.1	9.5

受益者負担比率(%)



5. 受益者負担の状況

- ⑨受益者負担比率については、類似団体平均値を下回る数値で推移しており、経年比較においても減少傾向にある。セグメント別分析手法により経常費用の縮小および経常収益の拡大を図り、さらなる改善に取り組む必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県甲良町

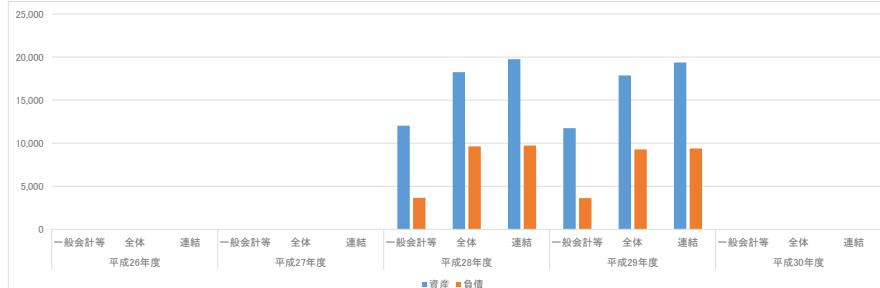
団体コード 254428

人口	6,990 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	96 人
面積	13.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,348,511 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 II-1	実質公債比率	11.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		12,032	11,752	
	負債			3,647	3,624
全体	資産		18,254	17,873	
	負債			9,631	9,287
連結	資産		19,770	19,382	
	負債			9,732	9,391

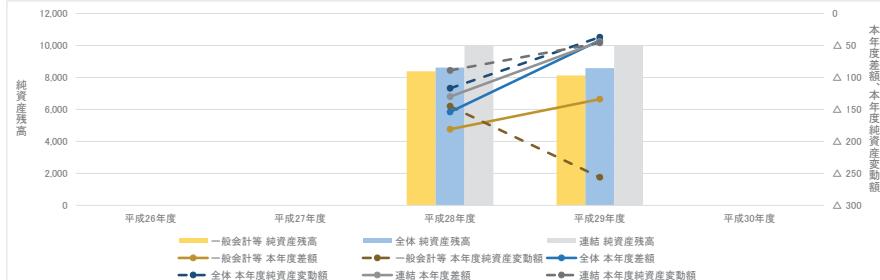


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から280百万円の減少となった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が83.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や策定予定の個別施設設計に基づき、施設の集約化・複合化を進め、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 181	△ 134	
	本年度純資産変動額		△ 145	△ 256	
	純資産残高		8,385	8,129	
全体	本年度差額		△ 154	△ 42	
	本年度純資産変動額		△ 117	△ 37	
	純資産残高		8,623	8,586	
連結	本年度差額		△ 130	△ 44	
	本年度純資産変動額		△ 89	△ 46	
	純資産残高		10,037	9,991	

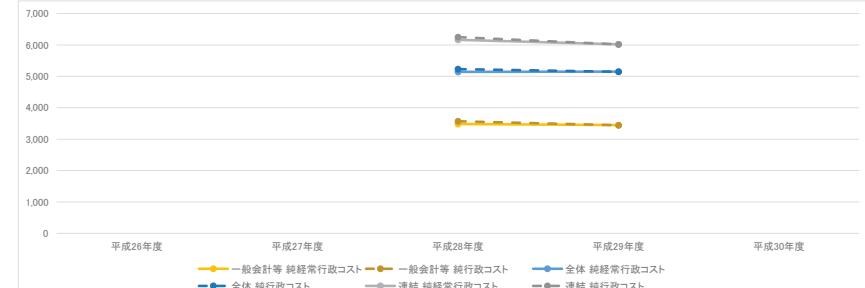


分析:

一般会計等においては、税収等の財源3,200百万円が純行政コスト3,443百万円を下回っており、本年度差額は△134百万円となり、純資産残高は256百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,481	3,448
	純行政コスト			3,569	3,443
全体	純経常行政コスト			5,142	5,150
	純行政コスト			5,230	5,145
連結	純経常行政コスト			6,162	6,020
	純行政コスト			6,249	6,017

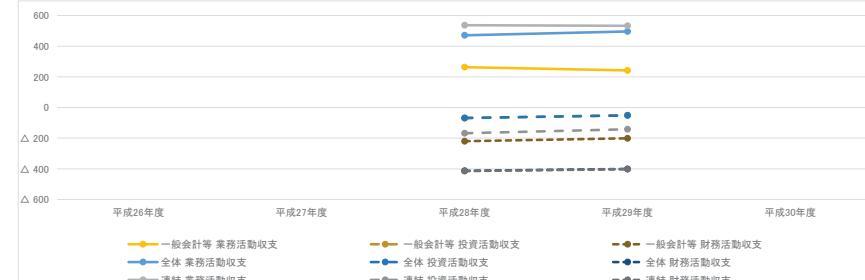


分析:

一般会計等においては、経常費用は3,598百万円となり、前年度比43百万円の減少となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持修繕費を含む物件費1,250百万円であり、純行政コストの38.3%を占めている。施設の経年劣化が進んでいて、今後も維持修繕費がかかる見込みであり集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			263	242
	投資活動収支			△ 70	△ 50
	財務活動収支			△ 220	△ 201
全体	業務活動収支			471	496
	投資活動収支			△ 68	△ 52
	財務活動収支			△ 413	△ 401
連結	業務活動収支			537	533
	投資活動収支			△ 168	△ 142
	財務活動収支			△ 415	△ 402



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は242百万円であったが、投資活動収支については、△50百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△201百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から△9百万円減少し、147百万円となった。

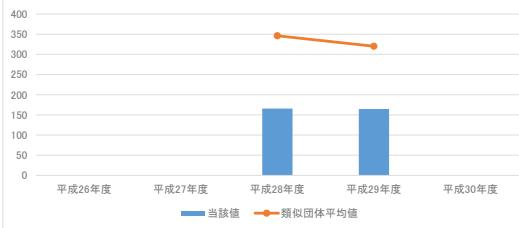
平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,203,201	1,175,200	
人口			7,263	7,146	
当該値			165.7	164.5	
類似団体平均値			346.1	320.1	

住民一人当たり資産額(万円)

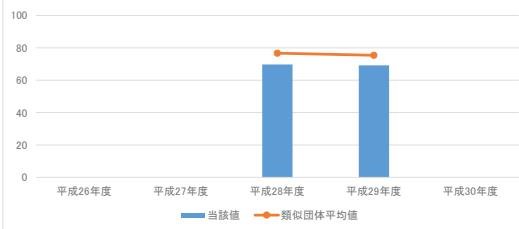


2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			8,385	8,129	
資産合計			12,032	11,752	
当該値			69.7	69.2	
類似団体平均値			76.7	75.4	

純資産比率(%)

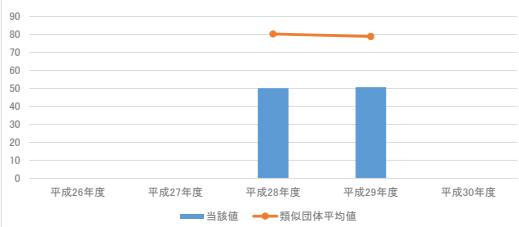


4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			364,676	362,400	
人口			7,263	7,146	
当該値			50.2	50.7	
類似団体平均値			80.3	78.9	

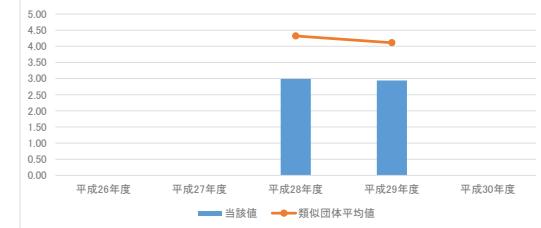
住民一人当たり負債額(万円)



②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			12,032	11,752	
歳入総額			4,022	3,997	
当該値			2.99	2.94	
類似団体平均値			4.32	4.11	

歳入額対資産比率(年)



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			10,760	10,967	
有形固定資産	※1			18,520	18,474
当該値				58.1	59.4
類似団体平均値				59.4	59.1

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額

有形固定資産減価償却率(%)



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、老朽化した施設が多く類似団体平均を大きく下回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画または今後策定予定の個別計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

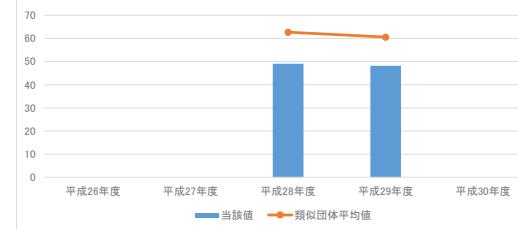
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行なうなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			356,938	344,300	
人口			7,263	7,146	
当該値			49.1	48.2	
類似団体平均値			62.7	60.6	

住民一人当たり行政コスト(万円)



3. 行政コストの状況

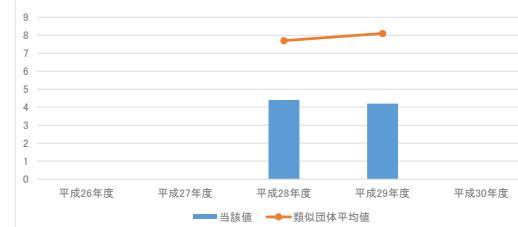
住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているものの、純行政コストのうち36.3%を占める物件費等についても、直営で運営している施設について、積極的に指定管理者制度を導入するとともに、純行政コストのうち29.9%を占める人件費についても新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			160	150	
経常費用			3,641	3,598	
当該値			4.4	4.2	
類似団体平均値			7.7	8.1	

受益者負担比率(%)



5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。しかし、補助金等の割合が高いことから、内容の見直しなど行財政改革を進めるとともに、経常費用のうち維持補修費の割合も高いことから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県多賀町

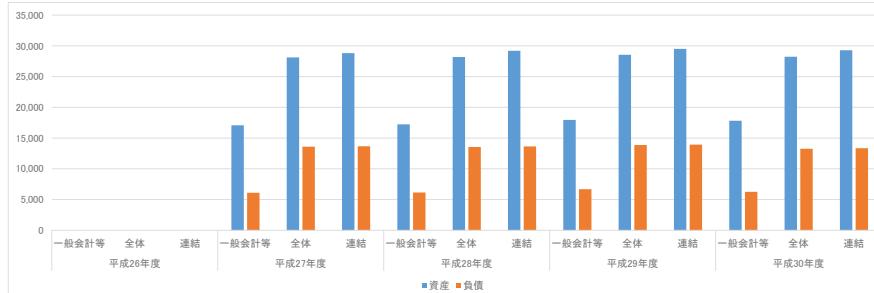
団体コード 254436

人口	7,553 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	104 人
面積	135.77 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,961,020 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債比率	7.2 %
		将来負担比率	74.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

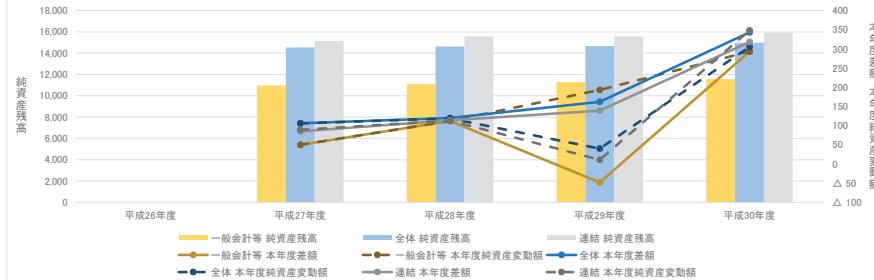
	(単位:百万円)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産	17,081	17,236	17,957	17,822
	負債	6,109	6,151	6,679	6,251
全体	資産	28,124	28,188	28,533	28,238
	負債	13,595	13,560	13,865	13,265
連結	資産	28,814	29,201	29,516	29,280
	負債	13,670	13,638	13,942	13,357



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から135百万円の減少(▲0.8%)となった。資産のうち事業用資産は、中央公民館建設事業の実施により建物で1,213百万円の増があり、減価償却による資産の減額を上回ったことから、717百万円の増となり、インフラ資産は道路備蓄等はあったが、679百万円の減少となった。資産のうち基金は、中央公民館建設に伴う特別基金の取り崩しにより940百万円の減少となり、有形固定資産は、650百万円の増加となった。なお、有形固定資産は、資産総額の約8.7%を占めることなり、これら資産は今後、維持管理・更新等の支出が想定されるため、施設の集約化・長寿命化を進めることで、公共施設等の適正管理に努める必要がある。
各特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から295百万円減少し、負債総額は前年度末から600百万円減少した。資産総額には、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて10,416百万円多くなるが、負債総額も上水道管の布設替えや、下水道管の布設替えに伴う地方債を発行していることから、7,714百万円多くなっている。
連結会計では、資産総額は前年度末から236百万円減少し、負債総額は前年度末から585百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

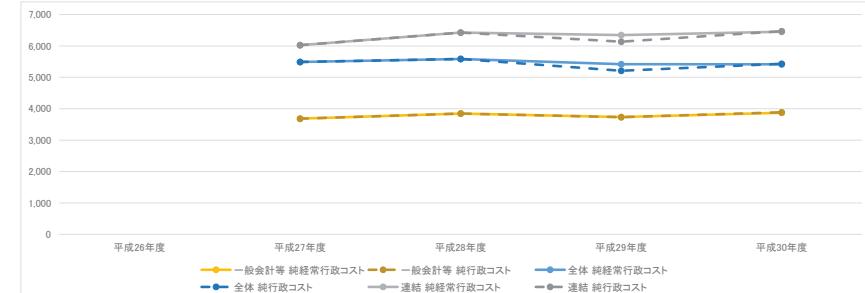
	(単位:百万円)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額	50	112	△48	293
	本年度純資産変動額	50	112	193	293
	純資産残高	10,973	11,065	11,278	11,571
全体	本年度差額	106	120	162	343
	本年度純資産変動額	106	119	40	305
	純資産残高	14,528	14,629	14,668	14,974
連結	本年度差額	85	114	139	318
	本年度純資産変動額	89	113	11	346
	純資産残高	15,144	15,563	15,574	15,922



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(3,887百万円)が、税収等及び国債等補助金の財源(4,181百万円)を下回っており、平成30年度の差額は、293百万円となり、純資産残高は293百万円の増加となった。税収においては、主要法人の業績が好調であったため、法人税割で前年度比115百万円の増収となっている。
各特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が665百万円多くなっている。本年度差額は343百万円となり、純資産残高は306百万円の増加となった。
連結会計においては、税収等及び国債等補助金の財源(6,787百万円)が、純行政コスト(6,470百万円)を上回っており、平成30年度の差額は318百万円となつた。

2. 行政コストの状況

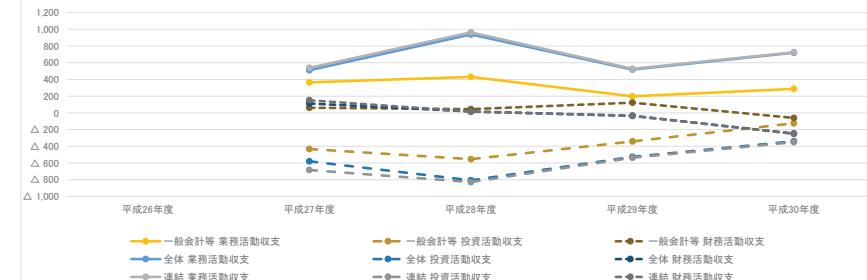
	(単位:百万円)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,685	3,846	3,734	3,872
	純行政コスト	3,684	3,846	3,732	3,887
全体	純経常行政コスト	5,487	5,584	5,420	5,415
	純行政コスト	5,488	5,585	5,209	5,431
連結	純経常行政コスト	6,024	6,426	6,347	6,452
	純行政コスト	6,024	6,426	6,137	6,470



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,096百万円となり、前年度末から151百万円の増加(+3.8%)となった。そのうち、人件費、物販費等の業務費用は、2,587百万円、援助金や社会保険料等の移転費用は、1,508百万円である。最も金額が大きいのは、医療費負担や維持修繕費を含む物件費等(1,737百万円、前年比+140百万円)であり、純行政コストの44.9%を占めている。施設の集約化や長寿命化を進めると、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る必要がある。
各特別会計を加えた全体では、水道料金や下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が506百万円多くなっている。また、国民健康保険税や介護保険料の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が、285百万円多くなり、純行政コストは1,544百万円多くなっている。
連結会計においては、経常費用は124百万円の増加となり、その内訳は業務費用が185百万円の増加、移転費用が60百万円の減少となった。また、経常収益は19百万円の増加となり、純行政コストは333百万円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

	(単位:百万円)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支	365	430	198	287
	投資活動収支	△432	△554	△342	△125
	財務活動収支	61	44	122	61
全体	業務活動収支	510	938	518	719
	投資活動収支	△579	△807	△526	△340
	財務活動収支	112	16	35	248
連結	業務活動収支	538	963	527	725
	投資活動収支	△663	△826	△537	△350
	財務活動収支	151	14	36	251



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は287百万円であったが、投資活動収支については、継続して道路橋梁整備事業や中央公民館建設事業を実施していることから、▲125百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が発行収入を上回ったため、▲61百万円となった。
各特別会計を加えた全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、業務活動収支は、一般会計等より432百万円多い719百万円となっている。投資活動収支では、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は、一般会計等より600百万円多い1,248百万円となっている。
連結会計においては、業務活動収支は、地方債の償還額が発行収入を上回ったことから、▲248百万円となった。また、財務活動収支は地方債償還支出が発行収入を上回ったことから、▲251百万円となった。

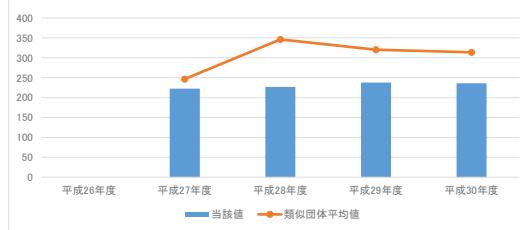
平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計	1,708,144	1,723,610	1,795,747	1,782,214	
人口	7,683	7,604	7,555	7,553	
当該額	222.3	226.7	237.7	236.0	
類似団体平均値	246.6	346.1	320.1	313.8	

住民一人当たり資産額(万円)

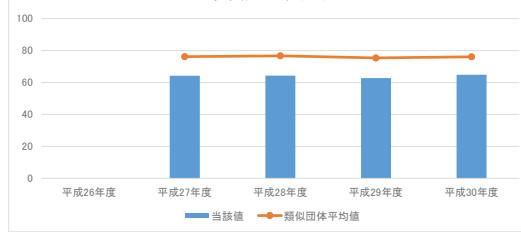


2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産	10,973	11,085	11,278	11,571	
資産合計	17,081	17,236	17,957	17,822	
当該額	64.2	64.3	62.8	64.9	
類似団体平均値	76.2	76.7	75.4	76.1	

純資産比率(%)

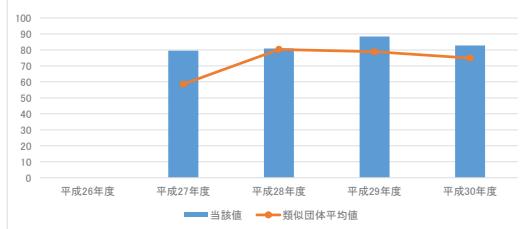


4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計	610,858	615,143	667,934	625,075	
人口	7,683	7,604	7,555	7,553	
当該額	79.5	80.9	88.4	82.8	
類似団体平均値	58.6	80.3	78.9	74.9	

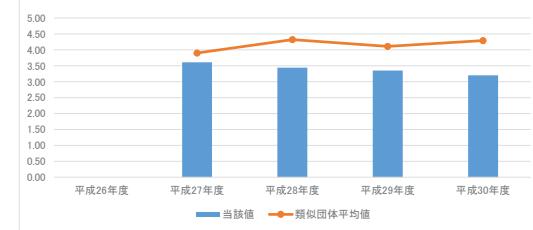
住民一人当たり負債額(万円)



②歳入額対資産比率(年)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		17,081	17,236	17,957	17,822
歳入総額		4,728	5,007	5,354	5,564
当該額		3.61	3.44	3.35	3.20
類似団体平均値		3.90	4.32	4.11	4.29

歳入額対資産比率(年)

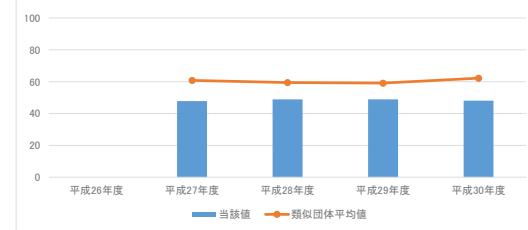


③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		9,551	9,992	10,487	11,013
有形固定資産	※1		20,425	21,458	22,884
当該額		47.8	48.9	48.9	48.1
類似団体平均値		60.8	59.4	59.1	62.2

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額

有形固定資産減価償却率(%)



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を下回っている。
 ②歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回っており、歳人の3・20年分の資産を有している。
 ③有形固定資産減価償却費は、昭和40年以降から昭和55年ごろにかけて、学校教育系施設を中心に多くの施設整備が行われており、更新時期を迎えており、類似団体より良好な水準にあるが、今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めているなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

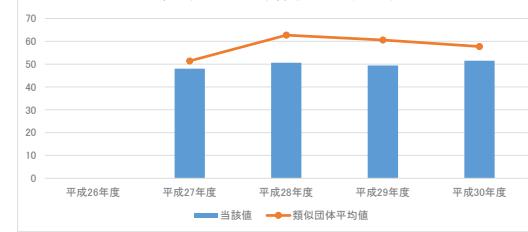
④純資産比率は、類似団体平均値を下回っているが、経年比較においては改善している。
 ⑤社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、平成29年度から1・4ポイント下降している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、財政状況に応じて償還額を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めている。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト	368,414	384,565	373,238	388,734	
人口	7,683	7,604	7,555	7,553	
当該額	48.0	50.6	49.4	51.5	
類似団体平均値	51.4	62.7	60.6	57.7	

住民一人当たり行政コスト(万円)



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているものの、前年度と比較すると2・1ポイント上昇している。主要因と考えられる物件費等について、引き続き経費の節減に努めていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、平成29年度から5・6ポイント下降している。地方債発行額を、償還額以内に抑制するとともに、財政状況により繰上償還を行うなど、地方債残高の圧縮に努めている。

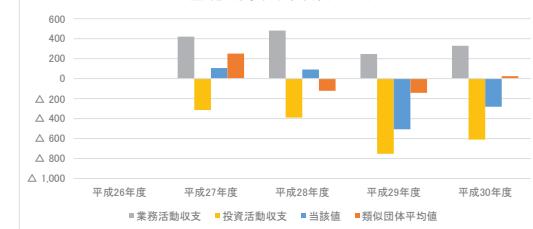
⑧基礎的財政収支については、投資活動のマイナスが業務活動収支のプラスを上回ったためマイナス収支となった。

⑧基礎的財政収支(百万円)

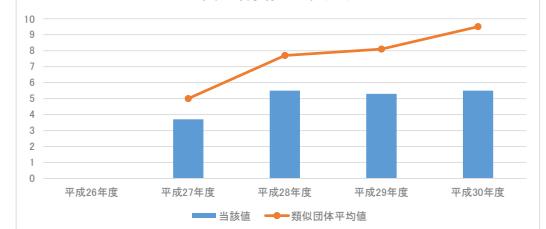
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支	※1	420	481	246	329
投資活動収支	※2	△315	△390	△753	△611
当該額		105	91	△507	△282
類似団体平均値		251.0	△121.8	△141.6	24.6

※1 支払利息支出を除く。※2 基金積立金支出及び基金取戻収入を除く。

基礎的財政収支(百万円)



受益者負担比率(%)



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後、経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、個別施設管理計画を策定し、老朽化した施設の長寿命化等を行うことにより、経常費用の削減を行うほか、引き続き財政改革への取り組みを通じて、節減可能な経費の削減に努める。